

第5 経理の状況

当機構は平成20年10月1日に旧JBICの海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。）を承継した為、下記「1. 当機構の財務諸表」には、これら承継した業務に関する計数は含まれておりません。参考迄に、旧JBICの財務諸表（下記「2. 旧国際協力銀行法定財務諸表（特殊法人等会計処理基準準拠）」及び下記「3. 旧国際協力銀行財務諸表（民間会計基準準拠）」も併せて記載します。

1. 当機構の財務諸表

下記「1. 当機構の財務諸表」は、通則法第37条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年外務省令第22号）等に基づき作成しております。

（注）当機構は子会社を有していないことに鑑みて、連結財務諸表は作成しておりません。


独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月20日


独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 裕子 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度半期の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書及び勘定別附属明細書について中間監査を行った。この有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書及び勘定別附属明細書（以下「有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して利害関係者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、当監査法人が実施した中間監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

当監査法人は上記の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書及び勘定別附属明細書が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



JICA(OA)第11-26002号

平成21年11月26日

独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守

監事 中澤 健

監事 松尾 庄



平成21事業年度国際協力機構有償資金協力勘定
上半期決算に関する監事意見書

国際協力機構法(平成14年法律第136号)第28条第1項の規定により、国際協力機構有償資金協力勘定の平成21事業年度上半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構法第28条第1項の規定により作成された財務諸表(財産目録、貸借対照表、損益計算書)に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

財 産 目 録

(平成21年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,882,977,922,209	
現金及び預金	43,877,972,362	当座預金 三菱東京UFJ銀行他
有価証券	80,700,000,000	譲渡性預金 新生銀行
貸付金	10,824,744,225,336	1,809口
貸倒引当金	△ 124,263,563,040	
前渡金	3,182,730,188	
前払費用	65,153,086	
未収収益	54,495,485,582	
未収貸付金利息	53,644,651,501	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	850,259,232	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	574,849	当半期末における未収受取利息
未収入金	54,260,357	
仮払金	2,310,177	1口
立替金	9,791,609	
算定割当量	109,556,552	
固定資産	158,723,647,493	
有形固定資産	17,877,818,742	
建物	3,112,441,159	8棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	55,039,265	21点
機械装置	172,637,381	21点
車両運搬具	126,744,135	61点
工具器具備品	490,834,463	119点
土地	13,873,270,000	6箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	46,852,339	
投資その他の資産	140,845,828,751	
投資有価証券	6,330,734,418	6口
関係会社株式	113,288,083,903	9口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,580,544,309	14口
貸倒引当金	△ 33,562,201,082	
差入保証金	1,208,667,203	85点
合計	11,041,701,569,702	

貸 借 対 照 表

(平成21年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		43,877,972,362	
有価証券		80,700,000,000	
貸付金	10,824,744,225,336		
貸倒引当金	△ 124,263,563,040	10,700,480,662,296	
前渡金		3,182,730,188	
前払費用		65,153,086	
未収収益			
未収貸付金利息	53,644,651,501		
未収コミットメントチャージ	850,259,232		
未収受取利息	574,849	54,495,485,582	
未収入金		54,260,357	
仮払金		2,310,177	
立替金		9,791,609	
算定割当量		109,556,552	
流動資産合計		10,882,977,922,209	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,256,243,487	
減価償却累計額	△ 143,802,328	3,112,441,159	
構築物		59,484,145	
減価償却累計額	△ 4,444,880	55,039,265	
機械装置		190,944,358	
減価償却累計額	△ 18,306,977	172,637,381	
車両運搬具		157,134,511	
減価償却累計額	△ 30,390,376	126,744,135	
工具器具備品		643,240,346	
減価償却累計額	△ 152,405,883	490,834,463	
土地		13,873,270,000	
建設仮勘定		46,852,339	
有形固定資産合計		17,877,818,742	

2 投資その他の資産

投資有価証券		6,330,734,418	
関係会社株式		113,288,083,903	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,580,544,309		
貸倒引当金	△ 33,562,201,082	20,018,343,227	
差入保証金		1,208,667,203	
投資その他の資産合計		140,845,828,751	
固定資産合計		158,723,647,493	

資産合計

11,041,701,569,702

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	402,125,033,000
未払金	798,574,061
未払費用	12,565,674,231
リース債務	144,489,870
預り金	26,677,051
賞与引当金	240,045,966
仮受金	5,277,434

流動負債合計

415,905,771,613

II 固定負債

債券	60,000,000,000
財政融資資金借入金	2,411,832,953,000
長期リース債務	229,385,928
退職給付引当金	7,562,710,600

固定負債合計

2,479,625,049,528

負債合計

2,895,530,821,141

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,441,555,785,510
-------	-------------------

資本金合計

7,441,555,785,510

II 利益剰余金

準備金	590,585,291,674
当期末処分利益	114,165,237,611
(うち当期総利益)	(114,165,237,611)

利益剰余金合計

704,750,529,285

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 135,566,234
--------------	---------------

評価・換算差額等合計

△ 135,566,234

純資産合計

8,146,170,748,561

負債純資産合計

11,041,701,569,702

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	566,290,452	
借入金利息	24,490,492,605	
業務委託費	1,826,603,270	
債券発行費	146,687,797	
外国為替差損	3,488,935	
人件費	1,821,473,751	
賞与引当金繰入	16,458,314	
退職給付引当金繰入	102,923,885	
物件費	3,561,690,277	
減価償却費	181,659,664	
税金	30,596,936	
関係会社株式評価等損	15,588,424	32,763,954,310
経常費用合計		32,763,954,310

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	108,583,167,052	
国債等債券利息	23,297,871	
受取配当金	2,521,008,000	
貸付手数料	577,739,805	
関係会社株式評価等益	17,113,102,299	
貸倒引当金戻入	14,499,184,036	143,317,499,063
雑益		111,671,113
政府交付金収入		3,500,000,000
経常収益合計		146,929,170,176
経常利益		114,165,215,866

臨時利益

固定資産売却益	21,745	21,745
---------	--------	--------

当期純利益

114,165,237,611

当期総利益

114,165,237,611

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	899,239,760
			構築物	15,536,219
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	46,852,339

- (2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転のための暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当半期末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

- (3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確

認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,724,909,284,192 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 3,500 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 21 年度上半期末
(1) 退職給付債務	△9,889,232,555
(2) 年金資産	2,326,521,955
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,562,710,600
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,562,710,600
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,562,710,600

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 21 年度上半期
(1) 勤務費用	223,978,071
(2) 利息費用	66,301,494
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△33,733,561

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 年度上半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	117,838,418,678 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	340,236,929 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	2,586,484,419	669,759,068	0	3,256,243,487	143,802,328	72,890,610	0	0	0	3,112,441,159
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	4,444,880	2,225,653	0	0	0	55,039,265
	機械装置	191,298,205	518,546	872,393	190,944,358	18,306,977	9,263,958	0	0	0	172,637,381
	車両運搬具	152,179,674	4,954,837	0	157,134,511	30,390,376	15,749,720	0	0	0	126,744,135
	工具器具備品	636,016,170	7,224,176	0	643,240,346	152,405,883	81,529,723	0	0	0	490,834,463
	計	3,622,204,681	685,714,559	872,393	4,307,046,847	349,350,444	181,659,664	0	0	0	3,957,696,403
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	0	254,264,178	46,852,339	0	0	0	0	0	46,852,339
	計	14,174,386,517	0	254,264,178	13,920,122,339	0	0	0	0	0	13,920,122,339
有形固定資産合計	建築物	2,586,484,419	669,759,068	0	3,256,243,487	143,802,328	72,890,610	0	0	0	3,112,441,159
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	4,444,880	2,225,653	0	0	0	55,039,265
	機械装置	191,298,205	518,546	872,393	190,944,358	18,306,977	9,263,958	0	0	0	172,637,381
	車両運搬具	152,179,674	4,954,837	0	157,134,511	30,390,376	15,749,720	0	0	0	126,744,135
	工具器具備品	636,016,170	7,224,176	0	643,240,346	152,405,883	81,529,723	0	0	0	490,834,463
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	0	254,264,178	46,852,339	0	0	0	0	0	46,852,339
	計	17,796,591,198	685,714,559	255,136,571	18,227,169,186	349,350,444	181,659,664	0	0	0	17,877,818,742
投資その他の資産	投資有価証券	1,063,005,453	5,475,844,153	208,115,188	6,330,734,418	0	0	0	0	0	6,330,734,418
	関係会社株式	133,522,709,762	9,533,830	20,244,159,689	113,288,083,903	0	0	0	0	0	113,288,083,903
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	440,975,656	53,580,544,309	0	0	0	0	0	53,580,544,309
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 310,050,793	△ 33,562,201,082	0	0	0	0	0	△ 33,562,201,082
	長期前払費用	2,796,984	0	2,796,984	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金	601,056,311	611,761,065	4,150,173	1,208,667,203	0	0	0	0	0	1,208,667,203
	計	154,643,189,937	6,792,785,711	20,590,146,897	140,845,828,751	0	0	0	0	0	140,845,828,751

(2) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	80,700,000,000	80,700,000,000	80,700,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 25,122,254		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,802,086,054	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
合計	113,313,206,157	117,838,418,678	113,288,083,903	△ 25,122,254			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	324,115,753	-	288,819,512	0	△ 35,296,241	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	306,262,140	0	△ 56,141,391	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	292,127,976	0	△ 44,128,602	
	合計	6,466,300,652	-	6,330,734,418	0	△ 135,566,234	
貸借対照表計上額合計				119,618,818,321		△ 135,566,234	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	10,922,714,876,903	216,795,090,938	314,765,742,505	0	10,824,744,225,336	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	440,975,656	0	53,580,544,309	
合 計	10,976,040,750,205	217,490,737,601	315,206,718,161	0	10,878,324,769,645	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	11,200,000,000	200,641,656,000	2,813,957,986,000 (402,125,033,000)	1.643	2009年11月 ～2034年5月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
計	30,000,000,000	30,000,000,000	0	60,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	240,045,966	223,587,652	0	240,045,966	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,922,714,876,903	△ 97,970,651,567	10,824,744,225,336	138,452,696,283	△ 14,189,133,243	124,263,563,040	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	254,671,007	53,580,544,309	33,872,251,875	△ 310,050,793	33,562,201,082	
合 計	10,976,040,750,205	△ 97,715,980,560	10,878,324,769,645	172,324,948,158	△ 14,499,184,036	157,825,764,122	

(8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	290,279,565	169,069,244	9,889,232,555	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	106,718,828	76,393,247	3,214,493,694	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	183,560,737	92,675,997	6,674,738,861	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	110,962,433	92,675,997	2,326,521,955	
退職給付引当金	7,459,786,715	179,317,132	76,393,247	7,562,710,600	

(9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	7,390,855,785,510	50,700,000,000	0	7,441,555,785,510	出資金受入による増加

(1 1) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益 処分による増加

(12) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	3,500,000,000	3,500,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,152	13	-	0
職員	(2,704) 1,722,929	(14) 1,656	(-) 76,393	(0) 23
合計	(2,704) 1,745,081	(14) 1,669	(-) 76,393	(0) 23

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,150,622,450
情報システム関係費	312,843,459
不動産賃借料	356,233,266
旅費交通費	522,990,382
その他経費	1,219,000,720
合 計	3,561,690,277

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日本アサハンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本アサハンアルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		70,147,172,175円	-
負債		20,097,847,675円	-
資本金		99,985,000,000円	-
剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		1,927,814,158円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	8,523,762,066円	-
負債	477,033,921円	-
資本金	5,023,900,000円	-
剰余金	3,022,828,145円	-
営業収入	4,117,490,780円	-
経常損益	3,978,659,313円	-
当期損益	2,794,507,309円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債	4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金	1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入	3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益	1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益	961,328,135円	17,275,033,343円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：29,079,522,477円 貸借対照表計上額：29,079,522,477円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,596,426,877円
負債		-	196,450,496円
資本金		-	13,350,850,000円
剰余金		-	△6,950,873,619円
営業収入		-	14,120,690円
経常損益		-	△57,616,197円
当期損益		-	△58,826,197円
当期末処分利益(当期末処理損失)		-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,733,167,201円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数11名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株)</p>	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株) ↓ (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>
資産	51,054,398,948円	-
負債	8,714,730,321円	-
資本金	2,310,000,000円	-
剰余金	40,311,257,627円	-
営業収入	84,527,837,554円	-
経常損益	40,728,967,663円	-
当期損益	30,195,234,756円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	117,776,401,723円	29,851,779,950円
負債	23,983,928,520円	61,496,389円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
剰余金	32,004,357,556円	5,913,483,561円
営業収入	121,050,402円	50,452,785円
経常損益	2,110,166,732円	9,169,714円
当期損益	1,431,523,031円	537,899,714円
当期末処分利益(当期末処理損失)	21,470,077,965円	544,061,561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：20,084,000株 取得価額：15,010,803,073円 貸借対照表計上額：15,010,803,073円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：9,550,800株 取得価額：5,850,525,774円 貸借対照表計上額：5,850,525,774円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：石油化学製品事業資金 当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日


独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この法人単位財務諸表及び法人単位事業報告書（以下「法人単位財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、法人単位財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に法人単位財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての法人単位財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成21年6月24日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋通澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、勘定別事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る勘定別事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この一般勘定に係る勘定別財務諸表、一般勘定に係る勘定別事業報告書及び一般勘定に係る勘定別決算報告書(以下「一般勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、一般勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に一般勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての一般勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日


独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

榎澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書並びに有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。この有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表及び有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



平成21年6月25日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 丸山 淳



平成20事業年度国際協力機構決算（法人単位）に関する監事意見書

国際協力機構の平成20事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算（法人単位）について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構会計規定第36条第3項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上



平成21年6月25日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構
監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 丸山 淳



平成20事業年度国際協力機構一般勘定決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構一般勘定の平成20事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上



平成21年6月25日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 丸山 淳



平成20事業年度国際協力機構有償資金協力勘定決算に関する監事意見書

国際協力機構法（平成14年法律第136号）第28条第1項、第2項及び第30条第1項の規定により、国際協力機構有償資金協力勘定の平成20事業年度（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構法第28条第1項の規定により作成された財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び同法第30条第1項の規定により作成された決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		90,071,205,492
たな卸資産		
貯蔵品	589,197,391	
畜類	5,364,829	594,562,220
前渡金		8,800,217,495
前払費用		209,602,393
未収収益		54,682,182,479
貸付金	10,922,714,876,903	
貸倒引当金	△ 138,452,696,283	10,784,262,180,620
開発投融資短期貸付金	643,692,670	
貸倒引当金	△ 282,215	643,410,455
移住投融資短期貸付金	179,212,530	
貸倒引当金	△ 11,384,257	167,828,273
関係会社短期貸付金	183,586,000	183,586,000
未収入金		678,679,367
仮払金		82,274,209
立替金		1,216,813
算定割当量		37,007,598

流動資産合計

10,940,413,953,414

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	48,302,613,990	
減価償却累計額	△ 10,175,311,185	
減損損失累計額	△ 699,718,232	37,427,584,573
構築物	1,650,726,472	
減価償却累計額	△ 704,079,097	
減損損失累計額	△ 980,505	945,666,870
機械装置	481,704,917	
減価償却累計額	△ 192,953,764	288,751,153
車両運搬具	1,832,345,088	
減価償却累計額	△ 932,400,715	899,944,373
工具器具備品	2,832,763,402	
減価償却累計額	△ 1,374,975,452	1,457,787,950
土地	33,621,939,867	
減損損失累計額	△ 250,231,115	33,371,708,752
建設仮勘定		801,318,289

有形固定資産合計

75,192,761,960

2 無形固定資産

商標権		3,021,983
電話加入権		5,082,250
電気等供給施設利用権		3,147,123
無形固定資産合計		11,251,356

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,063,005,453
関係会社株式		133,522,709,762
開発投融資長期貸付金	3,223,988,439	
貸倒引当金	△ 1,836,936	3,222,151,503
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	
貸倒引当金	△ 1,563,350,749	1,176,066,014
長期入植地割賦元金	54,168,316	
貸倒引当金	△ 54,168,316	0
関係会社長期貸付金	353,649,000	353,649,000
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	
貸倒引当金	△ 33,872,251,875	19,453,621,427
長期前払費用		32,667,265
差入保証金		2,920,435,061
投資その他の資産合計		161,744,305,485

固定資産合計

236,948,318,801

資産合計

11,177,362,272,215

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		15,471,484,346		
無償資金協力事業資金		30,886,582,281		
預り寄附金		377,096,004		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		403,029,160,000		
リース債務		202,335,618		
未払金		18,770,713,327		
未払費用		13,606,883,001		
預り金		456,396,512		
前受収益		23,236		
賞与引当金		223,587,652		
仮受金		63,935		
流動負債合計			<u>483,024,325,912</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	2,098,930,334			
資産見返補助金等	84,868,298			
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>35,798,700</u>	2,219,597,332		
債券		30,000,000,000		
財政融資資金借入金		2,600,370,482,000		
長期リース債務		334,830,119		
長期前受収益		2,250		
退職給付引当金		<u>7,459,786,715</u>		
固定負債合計			<u>2,640,384,698,416</u>	
負債合計				<u>3,123,409,024,328</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金				
一般勘定政府出資金	83,332,866,850			
有償資金協力勘定政府出資金	<u>7,390,855,785,510</u>	7,474,188,652,360		
資本金合計			<u>7,474,188,652,360</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		△ 397,522,950		
損益外減価償却累計額		△ 12,059,366,859		
損益外減損損失累計額		<u>△ 958,037,052</u>		
資本剰余金合計			△ <u>13,414,926,861</u>	
III 利益剰余金				
準備金		497,603,467,224		
前中期目標期間繰越積立金		2,294,366,457		
積立金		39,330,816		
当期末処分利益		<u>93,333,834,377</u>		
(うち当期総利益)		(93,333,834,377)		
利益剰余金合計			<u>593,270,998,874</u>	
IV 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 91,476,486		
評価・換算差額等合計			△ <u>91,476,486</u>	
純資産合計				<u>8,053,953,247,887</u>
負債純資産合計				<u>11,177,362,272,215</u>

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520		
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519		
無償資金協力関係費	441,749,148		
国民参加型協力関係費	24,587,607,665		
海外移住関係費	422,654,089		
災害援助等協力関係費	749,606,659		
人材養成確保関係費	1,802,433,152		
フォローアップ関係費	966,928,498		
事業評価関係費	225,578,975		
研究関係費	633,513,454		
事業附帯関係費	7,670,165,975		
事業支援関係費	18,144,349,944		
有償資金協力業務関係費	37,153,991,953		
無償資金協力事業費	5,563,000,000		
受託経費	2,448,841,146		
寄附金事業費	63,747,332		
減価償却費	511,946,744	180,419,236,773	
一般管理費		10,997,106,345	
財務費用			
支払利息	5,299,168		
外国為替差損	361,926,634	367,225,802	
雑損		681,263	
経常費用合計		<u>191,784,250,183</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		144,475,171,393	
有償資金協力業務収入		123,173,457,173	
無償資金協力事業資金収入		5,563,000,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228		
他の主体からの受託収入	26,810,959	2,449,219,187	
開発投融資収入		113,315,810	
入植地事業収入		11,412,454	
移住投融資収入		97,991,317	
寄附金収益		63,747,332	
貸倒引当金戻入		396,447,223	
資産見返運営費交付金戻入		549,345,379	
資産見返補助金等戻入		23,082,792	
財務収益			
受取利息	226,564,201	226,564,201	
雑益		1,224,481,897	
償却債権取立益		8,817,340	
政府交付金収入		6,750,000,000	
経常収益合計		<u>285,126,053,498</u>	
経常利益		93,341,803,315	
臨時損失			
固定資産除却損		64,972,493	
固定資産売却損		1,682,998	<u>66,655,491</u>
臨時利益			
賞与引当金戻入		33,469,205	<u>33,469,205</u>
当期純利益			<u>93,308,617,029</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>25,217,348</u>
当期総利益			<u><u>93,333,834,377</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,339,894,041
	無償資金協力事業費支出	△ 5,563,000,000
	受託経費支出	△ 2,385,928,251
	貸付による支出	△ 395,277,813,269
	民間借入金の返済による支出	△ 64,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,162,554,000
	利息の支払額	△ 26,631,215,431
	人件費支出	△ 17,686,146,616
	その他の業務支出	△ 10,776,420,614
	運営費交付金収入	153,785,611,000
	無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281
	受託収入	2,760,290,450
	貸付金利息収入	112,182,784,875
	入植地事業収入	28,731,967
	利息収入	11,426,000
	割賦元金	17,305,967
	寄附金収入	316,341,765
	貸付金の回収による収入	319,454,975,568
	民間借入による収入	64,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	85,300,000,000
	債券の発行による収入	29,858,028,229
	政府交付金収入	6,750,000,000
	その他の業務収入	3,706,181,928
	小計	△ 42,230,444,159
	利息及び配当金の受取額	9,828,098,737
	利息の支払額	△ 5,299,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,407,644,590
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,011,349,906
	固定資産の売却による収入	166,583,950
	貸付金の回収による収入	1,545,997,438
	定期預金の預入による支出	△ 184,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	186,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 47,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000
	関係会社株式の清算による収入	423,306,000
	その他の収入	36,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,425,885
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 256,773,394
	政府出資の受入による収入	83,290,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	83,033,226,606
IV	資金に係る換算差額	△ 108,938,015
V	資金増加額	50,441,218,116
VI	資金期首残高	7,229,987,376
VII	資金期末残高	57,671,205,492

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	180,419,236,773	
一般管理費	10,997,106,345	
財務費用	367,225,802	
雑損	681,263	
固定資産除却損	64,972,493	
固定資産売却損	1,682,998	191,850,905,674

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 123,173,457,173	
受託収入	△ 2,449,219,187	
開発投融资収入	△ 113,315,810	
入植地事業収入	△ 11,412,454	
移住投融资収入	△ 97,991,317	
寄附金収益	△ 63,747,332	
貸倒引当金戻入	△ 396,447,223	
財務収益	△ 226,564,201	
雑益	△ 1,224,481,897	
償却債権取立益	△ 8,817,340	△ 127,765,453,934
業務費用合計		64,085,451,740

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,847,871,580	
損益外固定資産除却相当額	9,784	1,847,881,364

III 損益外減損損失相当額

370,228,999

IV 引当外賞与見積額

△ 5,577,845

V 引当外退職給付増加見積額

3,552,971,538

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	50,191,283,983
------------	----------------

VII 行政サービス実施コスト

120,042,239,779

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 一般勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 一般勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 一般勘定

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,897,129,399 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△48,950,263,778
(2) 年金資産	11,593,347,664
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△37,356,916,114
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△37,356,916,114
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△37,356,916,114

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	2,502,919,585
(2) 利息費用	597,469,903
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,561,465,315
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△456,354,897

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

871, 558, 542 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額	
旧八王子国際 センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	522, 376, 000	211, 078, 365	211, 078, 365	
旧中部国際 センター		愛知県 名古屋市	建物	117, 589, 219	117, 589, 219	117, 589, 219	
			構築物	519, 000	519, 000	519, 000	
	土地		452, 715, 000	26, 715, 000	26, 715, 000		
甲南本山 ユーポラス 507 号室	職員住宅	兵庫県 神戸市	建物	824, 250	275, 100	1, 834, 725	
須磨一の谷 グリーンハイ G-305 号室		兵庫県 神戸市	建物	512, 925	193, 200	517, 312	
			土地	2, 380, 200	542, 325	1, 063, 125	
湘南長沢グリーン ハイ 1-1-208 号室		神奈川県 横須賀市	土地	7, 382, 000	734, 380	734, 380	
南海神団地 2-201 号室		千葉県 船橋市	建物	362, 558	362, 558	362, 558	
			土地	8, 732, 000	5, 260, 595	5, 260, 595	
南海神団地 2-301 号室		千葉県 船橋市	建物	362, 557	362, 557	362, 557	
			土地	8, 732, 000	5, 379, 650	5, 379, 650	
電話 加入権		電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	6, 299, 300	1, 217, 050	7, 107, 200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。平成 18 年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当事業年度では土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

旧中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成 15 年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。当事業年度である平成 21 年 2 月に新中部国際センターの引渡を受け、同年 3 月に業務を開始しており、一方で旧中部国際センターは 3 月末以降、その利用が見込まれないことから、減損の認識を行っております。なお、減損損失の測定に当たっては、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益

外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、2戸（甲南本山コーポラス507号室及び須磨一の谷グリーンハイツG-305号室）については平成19年度に、上記以外の3戸（湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室及び南海神団地2-201、301号室）については平成20年度において使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年2月に売却の入札を実施した結果、いずれも売却の入札が不調に終わったため、平成21年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、前事業年度以前からの継続休止回線については、引き続き減損を認識し、回収可能サービス価額までの減額を行っております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位:円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	211,078,365	※1
旧中部国際センター	建物	117,589,219	※2
	構築物	519,000	※2
	土地	26,715,000	※2
甲南本山コーポラス507号室	建物	275,100	※3
須磨一の谷 グリーンハイツG-305号室	建物	193,200	※3
	土地	542,325	※3
湘南長沢 グリーンハイツ1-1-208号室	土地	734,380	※3
南海神団地2-201号室	建物	362,558	※3
	土地	5,260,595	※3
南海神団地2-301号室	建物	362,557	※3
	土地	5,379,650	※3
電話加入権	電話加入権	1,217,050	※4

- ※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※2 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
- ※3 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※4 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財産評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	25,102,423
			土地	286,000
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	6,345,113
			土地	4,472,000
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	82,091,045
			構築物	4,871,282
			土地	183,294,939

イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

石打保養所及び勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、引き続き保養所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

また旧タイ事務所についても、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、事務所の用に供さなくなったものの引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 6,750 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	90,071,205,492 円
定期預金	△32,400,000,000 円
資金の期末残高	57,671,205,492 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	6,048,000 円
工具器具備品	74,399,688 円

イ 当事業年度に有償資金協力勘定の承継により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	10,767,530
固定資産	172,055
資産合計	10,939,585
流動負債	410,715
固定負債	2,723,702
負債合計	3,134,416

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 34,680,500 円は、出向職員（延べ 43 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,200,107 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 93,329,634,270 円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社にかかる持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	133,532,243,592 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	138,785,487,302 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,486,053,591 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末残高	備考		
		承継額	取得額			当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	571,588,020	2,941,387,149	2,521,910,384	419,476,765	1,645,686	3,511,329,483	215,243,447	112,919,899	0	0	3,296,086,036	
	構 築 物	13,573,350	61,901,050	55,951,427	5,949,623	0	75,474,400	6,096,292	3,328,473	0	0	69,378,108	
	機 械 装 置	55,347,223	233,277,355	190,876,042	42,401,313	0	288,624,578	27,610,354	15,985,953	0	0	261,014,224	
	車 両 運 搬 具	924,462,009	351,938,223	137,918,863	214,019,369	0	1,276,400,232	443,833,341	155,949,909	0	0	832,766,891	
	工 具 器 具 備 品	1,641,165,904	748,985,013	531,085,953	217,999,660	645,787,695	1,744,363,227	631,617,689	391,290,416	0	0	1,112,745,538	
計	3,206,136,506	4,337,488,790	3,437,742,669	899,746,121	647,433,376	6,896,191,920	1,324,201,123	679,474,652	0	0	5,571,990,797		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	42,628,622,405	2,220,010,907	0	2,220,010,907	57,348,808	44,791,284,507	9,960,067,738	1,674,939,782	699,718,232	0	118,782,634	34,131,498,537
	構 築 物	1,459,645,222	119,139,236	0	119,139,236	3,332,386	1,575,252,072	697,982,805	103,906,092	980,505	0	519,000	876,288,762
	機 械 装 置	195,280,339	0	0	0	2,200,000	193,080,339	165,343,410	7,374,512	0	0	27,736,929	
	車 両 運 搬 具	591,545,926	0	0	0	35,601,070	555,944,856	488,767,374	38,796,482	0	0	67,177,482	
	工 具 器 具 備 品	1,096,126,894	23,347,934	0	23,347,934	31,074,653	1,088,400,175	743,357,763	22,141,305	0	0	345,042,412	
計	45,971,220,786	2,362,498,077	0	2,362,498,077	129,756,914	48,203,961,949	12,055,519,090	1,847,158,173	700,698,737	0	119,301,634	35,447,744,122	
非償却資産	土 地	19,748,669,867	13,873,270,000	13,873,270,000	0	0	33,621,939,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	33,371,708,752
	建 設 仮 勘 定	595,302,164	846,401,099	112,248,435	734,152,664	640,384,974	801,318,289	0	0	0	0	801,318,289	
計	20,344,972,031	14,719,671,099	13,985,518,435	734,152,664	640,384,974	34,423,258,156	0	0	250,231,115	0	249,710,315	34,173,027,041	
有形固定資産合計	建 物	43,200,210,425	5,161,398,056	2,521,910,384	2,639,487,672	58,994,491	48,302,613,990	10,175,311,185	1,787,859,681	699,718,232	0	118,782,634	37,427,584,573
	構 築 物	1,473,218,572	181,040,286	55,951,427	125,088,859	3,532,386	1,650,736,472	704,079,097	107,234,565	980,505	0	519,000	945,666,870
	機 械 装 置	250,627,562	233,277,355	190,876,042	42,401,313	2,200,000	481,704,917	192,953,764	23,369,465	0	0	298,751,153	
	車 両 運 搬 具	1,516,007,935	351,938,223	137,918,863	214,019,369	35,601,070	1,832,345,088	932,400,715	194,746,391	0	0	899,944,373	
	工 具 器 具 備 品	2,737,292,798	772,332,947	531,085,953	241,246,994	676,862,343	2,832,763,402	1,374,975,452	413,431,723	0	0	1,457,787,950	
計	19,748,669,867	13,873,270,000	13,873,270,000	0	0	33,621,939,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	33,371,708,752	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標	4,511,473	0	0	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	2,433,216	
	計	4,511,473	0	0	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	2,433,216	
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標	1,139,550	0	0	0	0	1,139,550	550,783	113,955	0	0	588,767	
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	0	0	12,189,450	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250	
無形固定資産合計	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	3,147,123	
	計	19,773,109	0	0	0	0	19,773,109	3,847,769	713,407	7,107,200	0	1,217,050	8,818,140
	商 標	5,651,023	0	0	0	0	5,651,023	2,629,040	571,260	0	0	3,021,983	
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	0	0	12,189,450	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	3,147,123	
計	24,284,582	0	0	0	0	24,284,582	5,926,026	1,170,712	7,107,200	0	1,217,050	11,251,356	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	38,118	1,154,481,939	1,154,481,939	0	91,514,604	1,063,005,453	0	0	0	0	1,063,005,453	
	関 係 会 社 株 式	0	133,926,638,348	133,926,638,348	0	403,928,586	133,522,709,762	0	0	0	0	133,522,709,762	
	關 連 投 融 資 長 期 貸 付 金	4,453,816,109	0	0	0	876,178,670	3,577,637,439	0	0	0	0	3,577,637,439	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	△ 1,836,936	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	0	0	0	△ 1,836,936	
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	3,339,947,199	0	0	0	597,530,436	2,739,416,763	0	0	0	0	2,739,416,763	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	△ 1,563,350,749	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	0	0	0	△ 1,563,350,749	
	長 期 前 払 地 租 賦 元 金	71,626,919	△ 54,168,316	0	△ 54,168,316	△ 71,626,919	△ 54,168,316	0	0	0	0	△ 54,168,316	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 71,626,919	0	0	0	17,458,603	54,168,316	0	0	0	0	△ 54,168,316	
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 其 他 此 ら に 準 ず る 債 権	0	76,282,290,689	75,156,018,602	1,126,272,087	22,956,417,387	53,325,873,302	0	0	0	0	0	53,325,873,302
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	0	△ 56,813,745,962	△ 56,359,245,221	△ 454,500,741	△ 22,941,494,087	△ 33,872,251,875	0	0	0	0	0	△ 33,872,251,875
	長 期 前 払 費 用	1,287,080	36,039,390	6,992,459	29,046,931	4,659,205	32,667,265	0	0	0	0	0	32,667,265
	差 入 保 証 金	1,641,108,890	1,521,996,888	747,093,608	774,903,280	242,670,717	2,920,435,061	0	0	0	0	0	2,920,435,061
計	7,472,400,202	154,488,345,291	154,631,979,735	△ 143,634,444	216,440,008	161,744,305,485	0	0	0	0	0	161,744,305,485	

注1) 当事業年度中に完成した主要施設及びその金額
・中部国際センター 1,815百万円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	522,812,127	358,473,334	0	292,088,070	0	589,197,391	
切手	933,838	0	0	933,838	0	0	
葉書	44,778	0	0	44,778	0	0	
印紙	48,162	0	0	48,162	0	0	
ガソリンチケット	5,767,644	0	0	5,767,644	0	0	
プリペイドカード	4,691,678	0	0	4,691,678	0	0	
回数券	201,498	0	0	201,498	0	0	
その他（金券類）	223,677	0	0	223,677	0	0	
備蓄物資	510,900,852	358,473,334	0	280,176,795	0	589,197,391	
英国（フランクフルト倉庫）	74,476,210	50,706,624	0	30,478,363	0	94,704,471	
シンガポール	136,707,479	215,260,247	0	160,298,225	0	191,669,501	
米国	89,947,805	46,181,559	0	46,080,755	0	90,048,609	
本部（成田倉庫）	182,264,540	34,123,524	0	43,319,452	0	173,068,612	
南アフリカ共和国	27,504,818	12,201,380	0	0	0	39,706,198	
畜類	6,816,434	0	2,333	0	1,453,938	5,364,829	
合 計	529,628,561	358,473,334	2,333	292,088,070	1,453,938	594,562,220	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	2,748,755,625	2,748,755,625	△ 9,533,830		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,850,525,774	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,896,327,638	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日本ウジミナス株式会社	20,219,037,435	21,081,986,342	20,219,037,435	0		
	日伯紙バルブ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,010,803,073	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	133,532,243,592	138,785,487,302	133,522,709,762	△ 9,533,830		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	279,917,854	-	262,944,946	0	△ 16,972,908	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	308,288,977	0	△ 54,114,554	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	315,867,554	0	△ 20,389,024	
	合計	1,154,481,939	-	1,063,005,453	0	△ 91,476,486	
貸借対照表計上額合計	134,686,725,531	138,785,487,302	134,585,715,215	△ 9,533,830	△ 91,476,486		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
				回収額	その他			
一般勘定※	その他の短期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	1,021,218,670	827,278,670	1,021,218,670	0	827,278,670	注1	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	143,142,625	183,007,943	143,142,625	3,795,413	179,212,530		
	入 植 地 割 賦 元 金	246,672	0	246,672	0	0		
	(小 計)	1,164,607,967	1,010,286,613	1,164,607,967	3,795,413	1,006,491,200		
	その他の長期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	4,453,816,109	0	48,900,000	827,278,670	3,577,637,439	注2	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	3,336,947,199	0	289,189,294	308,341,142	2,739,416,763		
	入 植 地 割 賦 元 金	71,626,919	0	12,995,865	4,462,738	54,168,316		
	(小 計)	7,862,390,227	0	351,085,159	1,140,082,550	6,371,222,518		
	合 計	9,026,998,194	1,010,286,613	1,515,693,126	1,143,877,963	7,377,713,718		
	有償資金 協力勘定	貸 付 金	10,847,779,238,478	394,374,303,714	319,438,665,289	0	10,922,714,876,903	
		破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 る 債 権	75,156,018,602	1,126,272,087	14,923,300	22,941,494,087	53,325,873,302	
		合 計	10,922,935,257,080	395,500,575,801	319,453,588,589	22,941,494,087	10,976,040,750,205	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注1) 関係会社短期貸付金183,586,000円を含んでおります。

注2) 関係会社長期貸付金353,649,000円を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,114,262,196,000	85,300,000,000	196,162,554,000	3,003,399,642,000 (403,029,160,000)	1.672	2009年11月 ～2033年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.47%	2028年9月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,056,857	223,587,652	257,056,857	0	223,587,652	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	
一般債権	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 266,692,670円 連帯保証 183,586,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	
一般債権	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 514,163,955円 連帯保証 609,949,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,449,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融资計)	5,475,034,779	△ 1,070,118,670	4,404,916,109	58,085,201	△ 55,966,050	2,119,151	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
一般債権	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融资長期貸付金	3,336,947,199	△ 597,530,436	2,739,416,763	1,909,806,461	△ 346,455,712	1,563,350,749	
一般債権	1,658,067,537	△ 401,022,730	1,257,044,807	250,926,799	△ 169,948,006	80,978,793	
貸倒懸念債権	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	
破産更生債権等	1,560,820,260	△ 180,556,720	1,380,263,540	1,540,820,260	△ 160,556,720	1,380,263,540	
(移住投融资計)	3,480,089,824	△ 561,460,531	2,918,629,293	1,920,304,575	△ 345,569,569	1,574,735,006	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
一般債権	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
(入植地割賦元金計)	71,873,591	△ 17,705,275	54,168,316	71,641,102	△ 17,472,786	54,168,316	
合 計	9,026,998,194	△ 1,649,284,476	7,377,713,718	2,050,030,878	△ 419,008,405	1,631,022,473	
有償資金協力勘定							
貸付金	10,847,779,238,478	74,935,638,425	10,922,714,876,903	141,311,874,544	△ 2,859,178,261	138,452,696,283	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	△ 21,830,145,300	53,325,873,302	56,359,245,221	△ 22,486,993,346	33,872,251,875	
合 計	10,922,935,257,080	53,105,493,125	10,976,040,750,205	197,671,119,765	△ 25,346,171,607	172,324,948,158	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,558,077,789	2,438,189,869	228,245,424	9,768,022,234	
退職一時金に係る債務	3,061,963,113	258,509,228	136,304,228	3,184,168,113	
厚生年金基金に係る債務	4,496,114,676	2,179,680,641	91,941,196	6,583,854,121	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	1,613,161,344	787,015,371	91,941,196	2,308,235,519	
退職給付引当金	5,944,916,445	1,651,174,498	136,304,228	7,459,786,715	

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	27	1,200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	25	1,100,000,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロドル債（公募））	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（グローバルドル債（公募））	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロユーロ債（公募））	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（タイパーツ債（公募））	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
	一般勘定	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850		
資本剰余金		資本剰余金							
			運営費交付金	119,150,984	11,121,936	27,223,895	103,049,025	差入保証金戻入に伴う減少等	
			基準第86特定資産	△ 121,160,500	0	1,333,500	△ 122,494,000	固定資産の除却に伴う減少	
			損益外固定資産除売却差額	△ 208,171,629	373,434	56,664,810	△ 264,463,005	承継資産除売却に伴う増減	
			リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
			前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889		
			計	△ 323,796,115	11,495,370	85,222,205	△ 397,522,950		
			損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	固定資産の減価償却に伴う増加	
			計	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859		
			損益外減損損失累計額	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	固定資産の減損に伴う増加	
			計	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052		
			差 引 計	△ 11,225,025,211	△ 2,206,605,209	△ 16,703,559	△ 13,414,926,861		
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,307,565,785,510	83,290,000,000	0	7,390,855,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805	0	25,217,348	2,294,366,457	注1
通則法第44条第1項積立金	0	39,330,816	0	39,330,816	平成19年度利益処分による増加
合 計	2,319,583,805	39,330,816	25,217,348	2,333,697,273	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348	前払費用の費用化相当額 統合準備経費支出額	22,193,348円 3,024,000円

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	0	0	497,603,467,224	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	6,898,768,986	0	6,383,896,083	0	0	6,383,896,083	514,872,903
平成20年度	0	153,785,611,000	138,091,275,310	726,635,162	11,089,085	138,828,999,557	14,956,611,443
合計	6,898,768,986	153,785,611,000	144,475,171,393	726,635,162	11,089,085	145,212,895,640	15,471,484,346

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,383,896,083
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,383,896,083
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：6,383,896,083円 (業務費：6,227,896,080円、一般管理費：156,000,003円)

②平成20年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	138,091,275,310
	資産見返運営費交付金	726,635,162
	資本剰余金	11,089,085
	計	138,828,999,557
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：137,905,085,254円 (業務費：127,668,685,094円、一般管理費：10,236,400,160円) 4) 支払利息：5,299,168円 5) リース債務支払額：194,527,798円 6) 自己収入に係る収益計上額：6,044,129,209円 (受託収入：2,449,219,187円、開発投融資収入：113,315,810円、寄附金収益：63,747,332円 入植地事業収入：11,412,454円、移住投融資収入：97,991,317円、雑益：1,054,409,491円 受取利息：226,563,922円、貸倒引当金戻入：2,027,469,696円) 7) 固定資産取得額：726,635,162円 (備蓄物資：358,473,334円、差入保証金：310,746円、建物：20,656,752円、構築物：4,978,879円 機械装置：40,125,730円、車両運搬具：186,185,233円、工具器具備品：80,105,788円、建設仮勘定：35,798,700円) 8) 差入保証金計上額：11,089,085円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	514,872,903
	計	514,872,903
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,956,611,443
	計	14,956,611,443
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は217,942,637円である。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,366,601,418円である。

(14) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理		摘要
		経常収益	収益計上	
政府交付金収入	6,750,000,000	6,750,000,000	6,750,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	208,026	12	18,861	4
職員	(22,385)	(11)	(-)	(0)
	16,379,141	1,500	1,282,467	66
合計	(22,385)	(11)	(-)	(0)
	16,587,167	1,512	1,301,328	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	一般勘定合計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	0	0	0	6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	71,934,500,519	0	172,369,000	0	72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148	0	0	0	441,749,148
国民参加型協力関係費	24,585,087,665	0	2,520,000	0	24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089	0	0	0	422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659	0	0	0	749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152	0	0	0	1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498	0	0	0	966,928,498
事業評価関係費	225,578,975	0	0	0	225,578,975
研究関係費	633,513,454	0	0	0	633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975	0	0	0	7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944	0	0	0	18,144,349,944
無償資金協力事業費	0	0	0	5,563,000,000	5,563,000,000
受託経費	0	2,448,841,146	0	0	2,448,841,146
寄附金事業費	0	0	63,747,332	0	63,747,332
一般管理費	10,385,429,342	0	611,677,003	0	10,997,106,345
その他費用	879,172,546	0	0	681,263	879,853,809
計	145,767,422,486	2,448,841,146	850,313,335	5,563,681,263	154,630,258,230
事業収益					
運営費交付金収益	144,475,171,393	0	0	0	144,475,171,393
その他収益	572,428,171	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	10,548,534,907
計	145,047,599,564	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	155,023,706,300
事業損益(収益－費用)	△ 719,822,922	378,041	222,719,581	890,173,370	393,448,070
総資産	12,568,887,660	17,993,203	464,403,072	127,093,446,801	140,144,730,736

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業193,744,638円、共通1,675,192,132円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業1,217,050円、共通369,011,949円である。

4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業3,

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△5,577,845円である。

6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業22,193,348円、自己資金事業3,024,000円である。

7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金6,160,165,477円、差入保証金2,319,378,750円である。

受託事業の総資産は、未収入金17,993,203円である。

自己資金事業の総資産は、建設仮勘定464,403,072円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金66,868,302,146円、建物34,911,492,872円である。

8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費5,563,000,000円である。

(1 7) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力事業の実施に関する協力 (2) JICA等の活動に関する知識の内外への普及 (3) 技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4) 国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力機構 中華人民共和国事務所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	7,612,787,695円	1,742,285,048円	1,970,559,748円
負債	3,022,416,997円	525,541,734円	344,855,795円
正味財産期首残高	3,990,711,034円	942,495,285円	1,631,460,204円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 14,717,244,013円 ○費用 14,117,584,349円	○収益 ・受取補助金等 187,311,783円 ・その他の収益 3,078,064,739円 ○費用 2,991,128,493円	○収益 ・受取補助金等 821,008,617円 ・その他の収益 2,295,702,599円 ○費用 3,122,467,467円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期収入合計額	15,743,938,095円	3,426,570,368円	3,116,711,216円
当期支出合計額	15,536,444,743円	3,204,402,413円	3,117,601,686円
当期収支差額	207,493,352円	222,167,955円	△890,470円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 938,826,688円 未収入金 1,028,827円	未払金 282,329,071円	未払金 104,340,730円 未収入金 5,523,089円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入14,431,463,376円 (うちJICA取引額 8,210,632,978円 56.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (8,104,096,788円 98.7%) 競争性のない随意契約 (9,161,348円 0.1%)	総事業収入3,265,376,522円 (うちJICA取引額 566,504,185円 17.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (174,843,054円 30.9%) 競争性のない随意契約 (308,015,400円 54.4%)	総事業収入3,116,711,216円 (うちJICA取引額 2,832,818,654円 90.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (1,990,765,817円 70.3%) 競争性のない随意契約 (5,084,620円 0.2%)

事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数24名 会長 足立 房夫 副会長 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 黒柳 俊之 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部財務担当次長)	機構選定役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産	91,832,624円	2,334,474,005円	1,259,836,815円
負債	12,275,234円	90,916,736円	6,183,259円
正味財産期首残高	78,869,133円	2,298,765,213円	586,203,464円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 7,978,074円 ・その他の収益 174,946,390円 ○費用 182,236,207円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,033,954,549円 ○費用 1,089,162,493円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 139,251,035円 ○費用 92,094,088円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,556円
当期収入合計額	183,766,964円	1,033,954,549円	139,251,035円
当期支出合計額	190,676,631円	1,089,162,493円	92,094,088円
当期収支差額	△6,909,667円	△55,207,944円	47,156,947円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 35,903,090円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,841,957円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入182,896,964円 (うちJICA取引額 158,882,076円 86.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (158,882,076円 100%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし



事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 (出資) (融資) → 日本アサハンアルミニウム (株)</p>	<p>国際協力機構 (出資) (融資) → PT Indonesia Asahan Aluminium (出資) → 日本アサハンアルミニウム (株)</p>
資産		87,679,113,330円	-
負債		37,629,788,830円	-
資本金		99,985,000,000円	-
剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		3,883,975,887円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		貸付金 (一般勘定)：537,235,000円 未収貸付金利息 (一般勘定)：230,194円	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	8,523,762,066円	-
負債	477,033,921円	-
資本金	5,023,900,000円	-
剰余金	3,022,828,145円	-
営業収入	4,117,490,780円	-
経常損益	3,978,659,313円	-
当期損益	2,794,507,309円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：46,606株 取得価額：2,436,204,983円 貸借対照表計上額：2,436,204,983円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：- 取得価額：- 貸借対照表計上額：- 根拠法：- 法令の規定：- 出資目的：- 当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債	4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金	1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入	3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益	1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益	961,328,135円	17,275,033,343円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：29,079,522,477円 貸借対照表計上額：29,079,522,477円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 新井 稔 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 丹呉 圭一 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,595,332,286円
負債	-	136,529,708円
資本金	-	13,350,850,000円
剰余金	-	△6,892,047,422円
営業収入	-	8,718,169円
経常損益	-	△62,342,601円
当期損益	-	△63,552,601円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△6,892,047,422円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 2,748,755,625円 ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	
	日本ウジミナス株式会社	日伯紙パルプ資源開発株式会社
事項		
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 河合 英史 専務取締役 黒田 円参 (旧国際協力銀行 専任審議役)	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活明 (旧国際協力銀行 開発第2部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本ウジミナス (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発 (株) (出資)</p>
資産	69,658,278,500円	122,771,597,266円
負債	14,133,115,912円	30,362,568,111円
資本金	30,091,400,000円	61,788,000,000円
剰余金	25,433,762,588円	30,621,029,155円
営業収入	8,914,777,914円	8,285,027,771円
経常損益	6,735,601,143円	6,854,930,512円
当期損益	5,965,349,799円	5,776,096,992円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	22,966,395,888円	20,391,569,027円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：115,504株 取得価額：20,219,037,435円 貸借対照表計上額：20,219,037,435円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：製鉄事業の事業資金 当初出資年月日：1967年4月3日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：20,084,000株 取得価額：15,010,803,073円 貸借対照表計上額：15,010,803,073円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 当初出資年月日：1974年10月1日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数11名 取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		51,054,398,948円	-
負債		8,714,730,321円	-
資本金		2,310,000,000円	-
剰余金		40,311,257,627円	-
営業収入		84,527,837,554円	-
経常損益		40,728,967,663円	-
当期損益		30,195,234,756円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）		21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本シンガポール石油化学株式会社	タイ・リカバリーファンド
業務概要		ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名		役員数9名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部 次長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学(株) (出資)	国際協力機構 → タイ・リカバリーファンド (出資)
資産		33,657,310,454円	\$5,878,855
負債		83,225,807円	\$9,101,917
資本金		23,876,800,000円	\$50,000
剰余金		9,697,284,647円	△\$3,273,062
営業収入		5,938,138,307円	\$0
経常損益		5,846,109,178円	\$244,186
当期損益		4,723,439,178円	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)		4,760,033,647円	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> 株式数：9,550,800株 取得価額：5,850,525,774円 貸借対照表計上額：5,850,525,774円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：石油化学製品事業資金 当初出資年月日：1977年8月22日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：12,500株 取得価額：1,271,062円 貸借対照表計上額：1,271,062円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	75,468,207,857	10,864,945,745,557		10,940,413,953,414
現金及び預金	66,868,302,146	23,202,903,346		90,071,205,492
たな卸資産	594,562,220			594,562,220
貯蔵品	589,197,391			589,197,391
畜類	5,364,829			5,364,829
前渡金	6,160,165,477	2,640,052,018		8,800,217,495
前払費用	151,916,512	57,685,881		209,602,393
未収収益	64,852,575	54,617,329,904		54,682,182,479
貸付金		10,922,714,876,903		10,922,714,876,903
貸倒引当金		△ 138,452,696,283		△ 138,452,696,283
開発投融資短期貸付金	827,278,670		△ 183,586,000	643,692,670
貸倒引当金	△ 282,215			△ 282,215
移住投融資短期貸付金	179,212,530			179,212,530
貸倒引当金	△ 11,384,257			△ 11,384,257
関係会社短期貸付金	0		183,586,000	183,586,000
未収入金	573,553,836	105,125,531		678,679,367
仮払金	58,951,347	23,322,862		82,274,209
立替金	1,079,016	137,797		1,216,813
算定割当量		37,007,598		37,007,598
II 固定資産	64,676,522,879	172,271,795,922		236,948,318,801
有形固定資産	57,564,155,975	17,628,605,985		75,192,761,960
建物	45,716,129,571	2,586,484,419		48,302,613,990
減価償却累計額	△ 10,104,399,467	△ 70,911,718		△ 10,175,311,185
減損損失累計額	△ 699,718,232			△ 699,718,232
構築物	1,594,500,259	56,226,213		1,650,726,472
減価償却累計額	△ 701,859,870	△ 2,219,227		△ 704,079,097
減損損失累計額	△ 980,505			△ 980,505
機械装置	290,406,712	191,298,205		481,704,917
減価償却累計額	△ 183,616,312	△ 9,337,452		△ 192,953,764
車両運搬具	1,680,165,414	152,179,674		1,832,345,088
減価償却累計額	△ 917,760,059	△ 14,640,656		△ 932,400,715
工具器具備品	2,196,747,232	636,016,170		2,832,763,402
減価償却累計額	△ 1,304,099,292	△ 70,876,160		△ 1,374,975,452
土地	19,748,669,867	13,873,270,000		33,621,939,867
減損損失累計額	△ 250,231,115			△ 250,231,115
建設仮勘定	500,201,772	301,116,517		801,318,289
無形固定資産	11,251,356			11,251,356
商標権	3,021,983			3,021,983
電話加入権	5,082,250			5,082,250
電気等供給施設利用権	3,147,123			3,147,123
投資その他の資産	7,101,115,548	154,643,189,937		161,744,305,485
投資有価証券		1,063,005,453		1,063,005,453
関係会社株式		133,522,709,762		133,522,709,762
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439		△ 353,649,000	3,223,988,439
貸倒引当金	△ 1,836,936			△ 1,836,936
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763			2,739,416,763
貸倒引当金	△ 1,563,350,749			△ 1,563,350,749
長期入植地割賦元金	54,168,316			54,168,316
貸倒引当金	△ 54,168,316			△ 54,168,316
関係会社長期貸付金	0		353,649,000	353,649,000
破産債権、再生債権、更生債権		53,325,873,302		53,325,873,302
その他これらに準ずる債権		△ 33,872,251,875		△ 33,872,251,875
貸倒引当金		29,870,281		32,667,265
長期前払費用	432,955,746	2,796,984		435,752,730
差入保証金	2,319,378,750	601,056,311		2,920,435,061
資産合計	140,144,730,736	11,037,217,541,479		11,177,362,272,215
【負債の部】				
I 流動負債	65,269,417,712	417,754,908,200		483,024,325,912
運営費交付金債務	15,471,484,346			15,471,484,346
無償資金協力事業資金	30,886,582,281			30,886,582,281
預り寄付金	377,096,004			377,096,004
1年以内償還予定財政融資資金借入金		403,029,160,000		403,029,160,000
リース債務	58,526,526	143,809,092		202,335,618
未払金	17,326,239,772	1,444,473,555		18,770,713,327
未払費用	716,509,801	12,890,373,200		13,606,883,001
預り金	432,955,746	23,440,766		456,396,512
前受収益	23,236			23,236
賞与引当金		223,587,652		223,587,652
仮受金		63,935		63,935
II 固定負債	2,271,665,835	2,638,113,032,581		2,640,384,698,416
資産見返負債	2,219,597,332			2,219,597,332
資産見返運営費交付金	2,098,930,334			2,098,930,334
資産見返補助金等	84,868,298			84,868,298
建設仮勘定見返運営費交付金	35,798,700			35,798,700
債券		30,000,000,000		30,000,000,000
財政融資資金借入金		2,600,370,482,000		2,600,370,482,000
長期リース債務	52,066,253	282,763,866		334,830,119
長期前受収益	2,250			2,250
退職給付引当金		7,459,786,715		7,459,786,715
負債合計	67,541,083,547	3,055,867,940,781		3,123,409,024,328
【純資産の部】				
I 資本金	83,332,866,850	7,390,855,785,510		7,474,188,652,360
政府出資金	83,332,866,850	7,390,855,785,510		7,474,188,652,360
II 資本剰余金	△ 13,414,926,861			△ 13,414,926,861
資本剰余金	△ 397,522,950			△ 397,522,950
損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859			△ 12,059,366,859
損益外減損損失累計額	△ 958,037,052			△ 958,037,052
III 利益剰余金	2,685,707,200	590,585,291,674		593,270,998,874
準備金		497,603,467,224		497,603,467,224
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457			2,294,366,457
積立金	39,330,816			39,330,816
当期末処分利益	352,009,927	92,981,824,450		93,333,834,377
IV 評価・換算差額等		△ 91,476,486		△ 91,476,486
その他有価証券評価差額金		△ 91,476,486		△ 91,476,486
純資産合計	72,603,647,189	7,981,349,600,698		8,053,953,247,887
負債純資産合計	140,144,730,736	11,037,217,541,479		11,177,362,272,215

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	143,265,244,820	37,153,991,953		180,419,236,773
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520			6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519			72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148			441,749,148
国民参加型協力関係費	24,587,607,665			24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089			422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659			749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152			1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498			966,928,498
事業評価関係費	225,578,975			225,578,975
研究関係費	633,513,454			633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975			7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944			18,144,349,944
有償資金協力業務関係費		37,153,991,953		37,153,991,953
無償資金協力事業費	5,563,000,000			5,563,000,000
受託経費	2,448,841,146			2,448,841,146
寄付金事業費	63,747,332			63,747,332
減価償却費	511,946,744			511,946,744
一般管理費	10,997,106,345			10,997,106,345
財務費用	367,225,802			367,225,802
支払利息	5,299,168			5,299,168
外国為替差損	361,926,634			361,926,634
雑損	681,263			681,263
経常費用合計	154,630,258,230	37,153,991,953		191,784,250,183
経常収益				
運営費交付金収益	144,475,171,393			144,475,171,393
有償資金協力業務収入		123,173,457,173		123,173,457,173
無償資金協力事業資金収入	5,563,000,000			5,563,000,000
受託収入	2,449,219,187			2,449,219,187
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228			2,422,408,228
他の主体からの受託収入	26,810,959			26,810,959
開発投融资収入	113,315,810			113,315,810
入植地事業収入	11,412,454			11,412,454
移住投融资収入	97,991,317			97,991,317
寄付金収益	63,747,332			63,747,332
貸倒引当金戻入	396,447,223			396,447,223
資産見返運営費交付金戻入	549,345,379			549,345,379
資産見返補助金戻入	23,082,792			23,082,792
財務収益	226,563,922	279		226,564,201
受取利息	226,563,922	279		226,564,201
雑益	1,054,409,491	170,072,406		1,224,481,897
償却債権取立益		8,817,340		8,817,340
政府交付金収入		6,750,000,000		6,750,000,000
経常収益合計	155,023,706,300	130,102,347,198		285,126,053,498
経常利益	393,448,070	92,948,355,245		93,341,803,315
臨時損失	66,655,491			66,655,491
固定資産除却損	64,972,493			64,972,493
固定資産売却損	1,682,998			1,682,998
臨時利益		33,469,205		33,469,205
賞与引当金戻入		33,469,205		33,469,205
当期純利益	326,792,579	92,981,824,450		93,308,617,029
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348			25,217,348
当期総利益	352,009,927	92,981,824,450		93,333,834,377

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 138,339,894,041			△ 138,339,894,041
無償資金協力事業費支出	△ 5,563,000,000			△ 5,563,000,000
受託経費支出	△ 2,385,928,251			△ 2,385,928,251
貸付による支出		△ 395,277,813,269		△ 395,277,813,269
民間借入金の返済による支出		△ 64,000,000,000		△ 64,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 196,162,554,000		△ 196,162,554,000
利息の支払額		△ 26,631,215,431		△ 26,631,215,431
人件費支出	△ 15,742,320,726	△ 1,943,825,890		△ 17,686,146,616
その他の業務支出	△ 1,595,529,135	△ 9,180,891,479		△ 10,776,420,614
運営費交付金収入	153,785,611,000			153,785,611,000
無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281			36,449,582,281
受託収入	2,760,290,450			2,760,290,450
貸付金利息収入	218,463,219	111,964,321,656		112,182,784,875
入植地事業収入	28,731,967			28,731,967
利息収入	11,426,000			11,426,000
割賦元金	17,305,967			17,305,967
寄附金収入	316,341,765			316,341,765
貸付金の回収による収入		319,454,975,568		319,454,975,568
民間借入による収入		64,000,000,000		64,000,000,000
財政融資資金借入による収入		85,300,000,000		85,300,000,000
債券の発行による収入		29,858,028,229		29,858,028,229
政府交付金収入		6,750,000,000		6,750,000,000
その他の業務収入	1,739,869,791	1,966,312,137		3,706,181,928
小 計	31,672,218,320	△ 73,902,662,479		△ 42,230,444,159
利息及び配当金の受取額	230,533,401	9,597,565,336		9,828,098,737
利息の支払額	△ 5,299,168			△ 5,299,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,897,452,553	△ 64,305,097,143		△ 32,407,644,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 3,661,244,887	△ 350,105,019		△ 4,011,349,906
固定資産の売却による収入	27,268,110	139,315,840		166,583,950
貸付金の回収による収入	1,545,997,438			1,545,997,438
定期預金の預入による支出	△ 184,700,000,000			△ 184,700,000,000
定期預金の払戻による収入	186,500,000,000			186,500,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 47,900,000,000			△ 47,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000			47,900,000,000
関係会社株式の清算による収入		423,306,000		423,306,000
その他の収入	36,633			36,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,942,706	212,516,821		△ 75,425,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 194,527,798	△ 62,245,596		△ 256,773,394
政府出資の受入による収入		83,290,000,000		83,290,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,527,798	83,227,754,404		83,033,226,606
IV 資金に係る換算差額	△ 108,938,015			△ 108,938,015
V 資金増加額	31,306,044,034	19,135,174,082		50,441,218,116
VI 資金期首残高	3,162,258,112	4,067,729,264		7,229,987,376
VII 資金期末残高	34,468,302,146	23,202,903,346		57,671,205,492

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	143,265,244,820	37,153,991,953		180,419,236,773
一般管理費	10,997,106,345			10,997,106,345
財務費用	367,225,802			367,225,802
雑損	681,263			681,263
固定資産除却損	64,972,493			64,972,493
固定資産売却損	1,682,998			1,682,998
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 123,173,457,173		△ 123,173,457,173
受託収入	△ 2,449,219,187			△ 2,449,219,187
開発投融资収入	△ 113,315,810			△ 113,315,810
入植地事業収入	△ 11,412,454			△ 11,412,454
移住投融资収入	△ 97,991,317			△ 97,991,317
寄附金収益	△ 63,747,332			△ 63,747,332
貸倒引当金戻入	△ 396,447,223			△ 396,447,223
財務収益	△ 226,563,922	△ 279		△ 226,564,201
雑益	△ 1,054,409,491	△ 170,072,406		△ 1,224,481,897
償却債権取立益		△ 8,817,340		△ 8,817,340
業務費用合計	150,283,806,985	△ 86,198,355,245		64,085,451,740
II 損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	1,847,871,580			1,847,871,580
損益外固定資産除却相当額	9,784			9,784
III 損益外減損損失相当額	370,228,999			370,228,999
IV 引当外賞与見積額	△ 5,577,845			△ 5,577,845
V 引当外退職給付増加見積額	3,543,270,978	9,700,560		3,552,971,538
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	951,571,720	49,239,712,263		50,191,283,983
VII 行政サービス実施コスト	156,991,182,201	△ 36,948,942,422		120,042,239,779

5 利益の処分に関する書類

(単位：円)

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	352,009,927	92,981,824,450	93,333,834,377
利益処分類	積立金	352,009,927	-	352,009,927
	準備金	-	92,981,824,450	92,981,824,450

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			66,868,302,146	
たな卸資産				
貯蔵品	589,197,391			
畜類	<u>5,364,829</u>		594,562,220	
前渡金			6,160,165,477	
前払費用			151,916,512	
未収収益			64,852,575	
未収入金			573,553,836	
開発投融資短期貸付金	827,278,670			
貸倒引当金	△ <u>282,215</u>		826,996,455	
移住投融資短期貸付金	179,212,530			
貸倒引当金	△ <u>11,384,257</u>		167,828,273	
仮払金			58,951,347	
立替金			<u>1,079,016</u>	
流動資産合計				75,468,207,857

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,716,129,571			
減価償却累計額	△ 10,104,399,467			
減損損失累計額	△ <u>699,718,232</u>		34,912,011,872	
構築物	1,594,500,259			
減価償却累計額	△ 701,859,870			
減損損失累計額	△ <u>980,505</u>		891,659,884	
機械装置	290,406,712			
減価償却累計額	△ <u>183,616,312</u>		106,790,400	
車両運搬具	1,680,165,414			
減価償却累計額	△ <u>917,760,059</u>		762,405,355	
工具器具備品	2,196,747,232			
減価償却累計額	△ <u>1,304,099,292</u>		892,647,940	
土地	19,748,669,867			
減損損失累計額	△ <u>250,231,115</u>		19,498,438,752	
建設仮勘定			<u>500,201,772</u>	
有形固定資産合計			57,564,155,975	

2 無形固定資産

商標権			3,021,983	
電話加入権			5,082,250	
電気等供給施設利用権			<u>3,147,123</u>	
無形固定資産合計			11,251,356	

3 投資その他の資産

開発投融資長期貸付金	3,577,637,439			
貸倒引当金	△ <u>1,836,936</u>		3,575,800,503	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763			
貸倒引当金	△ <u>1,563,350,749</u>		1,176,066,014	
長期入植地割賦元金	54,168,316			
貸倒引当金	△ <u>54,168,316</u>		0	
長期前払費用			29,870,281	
差入保証金			<u>2,319,378,750</u>	
投資その他の資産合計			7,101,115,548	

固定資産合計

64,676,522,879

資産合計

140,144,730,736

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		15,471,484,346	
無償資金協力事業資金		30,886,582,281	
預り寄附金		377,096,004	
未払金		17,326,239,772	
未払費用		716,509,801	
リース債務		58,526,526	
預り金		432,955,746	
前受収益		23,236	
流動負債合計		<u>65,269,417,712</u>	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,098,930,334		
資産見返補助金等	84,868,298		
建設仮勘定見返運営費交付金	35,798,700	2,219,597,332	
長期リース債務		52,066,253	
長期前受収益		2,250	
固定負債合計		<u>2,271,665,835</u>	
負債合計			67,541,083,547
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		83,332,866,850	
資本金合計			83,332,866,850
II 資本剰余金			
資本剰余金	△	397,522,950	
損益外減価償却累計額	△	12,059,366,859	
損益外減損損失累計額	△	958,037,052	
資本剰余金合計			△ 13,414,926,861
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,294,366,457	
積立金		39,330,816	
当期末処分利益		352,009,927	
(うち当期総利益)		(352,009,927)	
利益剰余金合計		<u>2,685,707,200</u>	
純資産合計			<u>72,603,647,189</u>
負債純資産合計			<u>140,144,730,736</u>

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520		
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519		
無償資金協力関係費	441,749,148		
国民参加型協力関係費	24,587,607,665		
海外移住関係費	422,654,089		
災害援助等協力関係費	749,606,659		
人材養成確保関係費	1,802,433,152		
フォローアップ関係費	966,928,498		
事業評価関係費	225,578,975		
研究関係費	633,513,454		
事業附帯関係費	7,670,165,975		
事業支援関係費	18,144,349,944		
無償資金協力事業費	5,563,000,000		
受託経費	2,448,841,146		
寄附金事業費	63,747,332		
減価償却費	511,946,744	143,265,244,820	
一般管理費		10,997,106,345	
財務費用			
支払利息	5,299,168		
外国為替差損	361,926,634	367,225,802	
雑損		681,263	
経常費用合計			154,630,258,230
経常収益			
運営費交付金収益		144,475,171,393	
無償資金協力事業資金収入		5,563,000,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228		
他の主体からの受託収入	26,810,959	2,449,219,187	
開発投融资収入		113,315,810	
入植地事業収入		11,412,454	
移住投融资収入		97,991,317	
寄附金収益		63,747,332	
貸倒引当金戻入		396,447,223	
資産見返運営費交付金戻入		549,345,379	
資産見返補助金等戻入		23,082,792	
財務収益			
受取利息	226,563,922	226,563,922	
雑益		1,054,409,491	
経常収益合計			155,023,706,300
経常利益			393,448,070
臨時損失			
固定資産除却損		64,972,493	
固定資産売却損		1,682,998	66,655,491
当期純利益			326,792,579
前中期目標期間繰越積立金取崩額			25,217,348
当期総利益			352,009,927

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,339,894,041
	無償資金協力事業費支出	△ 5,563,000,000
	受託経費支出	△ 2,385,928,251
	人件費支出	△ 15,742,320,726
	その他の業務支出	△ 1,595,529,135
	運営費交付金収入	153,785,611,000
	無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281
	受託収入	2,760,290,450
	貸付金利息収入	218,463,219
	入植地事業収入	28,731,967
	利息収入	11,426,000
	割賦元金	17,305,967
	寄附金収入	316,341,765
	その他の業務収入	1,739,869,791
	小計	31,672,218,320
	利息の受取額	230,533,401
	利息の支払額	△ 5,299,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,897,452,553
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,661,244,887
	固定資産の売却による収入	27,268,110
	貸付金の回収による収入	1,545,997,438
	定期預金の預入による支出	△ 184,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	186,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 47,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000
	その他の収入	36,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,942,706
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 194,527,798
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,527,798
IV	資金に係る換算差額	△ 108,938,015
V	資金増加額	31,306,044,034
VI	資金期首残高	3,162,258,112
VII	資金期末残高	34,468,302,146

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		352,009,927
当期総利益	352,009,927	
II 利益処分額		
積立金	352,009,927	352,009,927

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	143,265,244,820		
一般管理費	10,997,106,345		
財務費用	367,225,802		
雑損	681,263		
固定資産除却損	64,972,493		
固定資産売却損	1,682,998	154,696,913,721	

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 2,449,219,187		
開発投融资収入	△ 113,315,810		
入植地事業収入	△ 11,412,454		
移住投融资収入	△ 97,991,317		
寄附金収益	△ 63,747,332		
貸倒引当金戻入	△ 396,447,223		
財務収益	△ 226,563,922		
雑益	△ 1,054,409,491	△ 4,413,106,736	
業務費用合計			150,283,806,985

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額		1,847,871,580	
損益外固定資産除却相当額		9,784	1,847,881,364

III 損益外減損損失相当額

370,228,999

IV 引当外賞与見積額

△ 5,577,845

V 引当外退職給付増加見積額

3,543,270,978

VI 機会費用

政府出資等の機会費用		951,571,720

VII 行政サービス実施コスト

156,991,182,201

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,897,129,399 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△39,182,241,544
(2) 年金資産	9,285,112,145
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△29,897,129,399
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△29,897,129,399
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△29,897,129,399

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	2,127,224,722
(2) 利息費用	552,508,756
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,191,252,977
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△403,894,599

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

871,558,542 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額	
旧八王子国際 センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	522,376,000	211,078,365	211,078,365	
旧中部国際 センター		愛知県 名古屋市	建物	117,589,219	117,589,219	117,589,219	
			構築物	519,000	519,000	519,000	
			土地	452,715,000	26,715,000	26,715,000	
甲南本山 ユポラス507号室	職員住宅	兵庫県 神戸市	建物	824,250	275,100	1,834,725	
須磨一の谷 グリーンハイグ-305号室		兵庫県 神戸市	建物	512,925	193,200	517,312	
			土地	2,380,200	542,325	1,063,125	
湘南長沢グリーン ハイグ1-1-208号室			神奈川県 横須賀市	土地	7,382,000	734,380	734,380
南海神団地 2-201号室		千葉県 船橋市	建物	362,558	362,558	362,558	
			土地	8,732,000	5,260,595	5,260,595	
南海神団地 2-301号室		千葉県 船橋市	建物	362,557	362,557	362,557	
			土地	8,732,000	5,379,650	5,379,650	
電話 加入権	電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	6,299,300	1,217,050	7,107,200	

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。平成18年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当事業年度では土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

旧中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。当事業年度である平成21年2月に新中部国際センターの引渡を受け、同年3月に業務を開始しており、一方で旧中部国際センターは3月末以降、その利用が見込まれないことから、減損の認識を行っております。なお、減損損失の測定に当たっては、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、2戸（甲南本山コーポラス507号室及び須磨一の谷グリーンハイツG-305号室）については平成19年度に、上記以外の3戸（湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室及び南海神団地2-201、301号室）については平成20年度において使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年2月に売却の入札を実施した結果、いずれも売却の入札が不調に終わったため、平成21年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、前事業年度以前からの継続休止回線については、引き続き減損を認識し、回収可能サービス価額までの減額を行っております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	211,078,365	※1
旧中部国際センター	建物	117,589,219	※2
	構築物	519,000	※2
	土地	26,715,000	※2
甲南本山コーポラス507号室	建物	275,100	※3
須磨一の谷 グリーンハイツG-305号室	建物	193,200	※3
	土地	542,325	※3
湘南長沢 グリーンハイツ1-1-208号室	土地	734,380	※3
南海神団地2-201号室	建物	362,558	※3
	土地	5,260,595	※3
南海神団地2-301号室	建物	362,557	※3
	土地	5,379,650	※3
電話加入権	電話加入権	1,217,050	※4

- ※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※2 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
- ※3 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

- ※4 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財産評価基準書に基づいて算出しております。使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	25,102,423
			土地	286,000
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	6,345,113
			土地	4,472,000
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	82,091,045
			構築物	4,871,282
			土地	183,294,939

イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

石打保養所及び勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、引き続き保養所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

また旧タイ事務所についても、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、事務所の用に供さなくなったものの引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	66,868,302,146 円
定期預金	△32,400,000,000 円
資金の期末残高	34,468,302,146 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	6,048,000 円
工具器具備品	4,855,248 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 24,979,940 円は、出向職員（延べ 31 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,200,107 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 347,809,820 円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高備考	
						当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	571,588,020	354,902,730	1,645,686	924,845,064	144,331,729	42,008,181	0	0	0	780,513,335	
	構築物	13,573,350	5,674,837	0	19,248,187	3,877,065	1,109,246	0	0	0	15,371,122	
	機械装置	55,347,223	41,979,150	0	97,326,373	18,272,902	6,648,501	0	0	0	79,053,471	
	車両運搬具	924,462,009	199,758,549	0	1,124,220,558	428,992,685	141,309,253	0	0	0	695,227,873	
	工具器具備品	1,641,165,904	112,968,843	645,787,690	1,108,347,057	560,741,529	320,414,258	0	0	0	547,605,528	
	計	3,206,136,506	715,284,109	647,433,376	3,273,987,239	1,156,215,910	511,489,439	0	0	0	2,117,771,329	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	42,628,622,405	2,220,010,907	57,348,805	44,791,284,507	9,960,067,738	1,674,939,782	699,718,232	0	118,782,634	34,131,498,537	注1
	構築物	1,459,645,222	119,139,236	3,532,386	1,575,252,072	697,982,805	103,906,092	980,505	0	519,000	876,288,762	
	機械装置	195,280,339	0	2,200,000	193,080,339	165,343,410	7,374,512	0	0	0	27,736,929	
	車両運搬具	591,545,926	0	35,601,070	555,944,856	488,767,374	38,796,482	0	0	0	67,177,482	
	工具器具備品	1,096,126,894	23,347,934	31,074,653	1,088,400,175	743,357,763	22,141,305	0	0	0	345,042,412	
	計	45,971,220,786	2,362,498,077	129,756,914	48,203,961,949	12,055,519,090	1,847,158,173	700,698,737	0	119,301,634	35,447,744,122	
非償却資産	土地	19,748,669,867	0	0	19,748,669,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,498,438,752	
	建設仮勘定	595,302,164	514,795,736	609,896,128	500,201,772	0	0	0	0	0	500,201,772	
	計	20,343,972,031	514,795,736	609,896,128	20,248,871,639	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,998,640,524	
有形固定資産合計	建築物	43,200,210,425	2,574,913,637	58,994,491	45,716,129,571	10,104,399,467	1,716,947,963	699,718,232	0	118,782,634	34,912,011,872	
	構築物	1,473,218,572	124,814,073	3,532,386	1,594,500,259	701,859,870	105,015,338	980,505	0	519,000	891,659,884	
	機械装置	250,627,562	41,979,150	2,200,000	290,406,712	183,616,312	14,023,013	0	0	0	106,790,400	
	車両運搬具	1,516,007,935	199,758,549	35,601,070	1,680,165,414	917,760,059	180,105,735	0	0	0	762,405,355	
	工具器具備品	2,737,292,798	136,316,777	676,862,343	2,196,747,232	1,304,099,292	342,555,563	0	0	0	892,647,940	
	土地	19,748,669,867	0	0	19,748,669,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	19,498,438,752	
	建設仮勘定	595,302,164	514,795,736	609,896,128	500,201,772	0	0	0	0	0	500,201,772	
	計	69,521,329,323	3,592,577,922	1,387,086,418	71,726,820,827	13,211,735,000	2,358,647,612	950,929,852	0	369,011,949	57,564,155,975	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,511,473	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	0	2,433,216	
	計	4,511,473	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	0	2,433,216	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	550,783	113,955	0	0	0	588,767	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250	
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	0	3,147,123	
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	3,847,769	713,407	7,107,200	0	1,217,050	8,818,140	
無形固定資産合計	商標権	5,651,023	0	0	5,651,023	2,629,040	571,260	0	0	0	3,021,983	
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	5,082,250	
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,296,986	599,452	0	0	0	3,147,123	
	計	24,284,582	0	0	24,284,582	5,926,026	1,170,712	7,107,200	0	1,217,050	11,251,356	
投資その他の資産	投資有価証券	38,118	0	38,118	0	0	0	0	0	0	0	
	開発投融資長期貸付金	4,453,816,109	0	876,178,670	3,577,637,439	0	0	0	0	3,577,637,439		
	貸倒引当金(固定)	△ 50,990,733	△ 1,836,936	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	0	0	0	0	△ 1,836,936	
	移住投融資長期貸付金	3,336,947,199	0	597,530,436	2,739,416,763	0	0	0	0	2,739,416,763		
	貸倒引当金(固定)	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	0	0	0	0	△ 1,563,350,749	
	長期入植地割賦元金	71,626,919	0	17,458,603	54,168,316	0	0	0	0	0	54,168,316	
	貸倒引当金(固定)	△ 71,626,919	△ 54,168,316	△ 71,626,919	△ 54,168,316	0	0	0	0	0	△ 54,168,316	
	長期前払費用	1,287,080	29,046,931	463,730	29,870,281	0	0	0	0	0	29,870,281	
	差入保証金	1,641,108,890	730,629,928	52,360,068	2,319,378,750	0	0	0	0	0	2,319,378,750	
	計	7,472,400,202	△ 859,679,142	△ 488,394,488	7,101,115,548	0	0	0	0	0	7,101,115,548	

注1) 当事業年度中に完成した主要施設及びその金額
・中部国際センター 1,815百万円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	522,812,127	358,473,334	0	292,088,070	0	589,197,391	
切手	933,838	0	0	933,838	0	0	
葉書	44,778	0	0	44,778	0	0	
印紙	48,162	0	0	48,162	0	0	
ガソリンチケット	5,767,644	0	0	5,767,644	0	0	
プリペイドカード	4,691,678	0	0	4,691,678	0	0	
回数券	201,498	0	0	201,498	0	0	
その他(金券類)	223,677	0	0	223,677	0	0	
備蓄物資	510,900,852	358,473,334	0	280,176,795	0	589,197,391	
英国(フランクフルト倉庫)	74,476,210	50,706,624	0	30,478,363	0	94,704,471	
シンガポール	136,707,479	215,260,247	0	160,298,225	0	191,669,501	
米国	89,947,805	46,181,559	0	46,080,755	0	90,048,609	
本部(成田倉庫)	182,264,540	34,123,524	0	43,319,452	0	173,068,612	
南アフリカ共和国	27,504,818	12,201,380	0	0	0	39,706,198	
畜類	6,816,434	0	2,333	0	1,453,938	5,364,829	
合 計	529,628,561	358,473,334	2,333	292,088,070	1,453,938	594,562,220	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,021,218,670	827,278,670	1,021,218,670	0	827,278,670	
移住投融資貸付金	143,142,625	183,007,943	143,142,625	3,795,413	179,212,530	
入植地割賦元金	246,672	0	246,672	0	0	
(小 計)	1,164,607,967	1,010,286,613	1,164,607,967	3,795,413	1,006,491,200	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	4,453,816,109	0	48,900,000	827,278,670	3,577,637,439	
移住投融資貸付金	3,336,947,199	0	289,189,294	308,341,142	2,739,416,763	
入植地割賦元金	71,626,919	0	12,995,865	4,462,738	54,168,316	
(小 計)	7,862,390,227	0	351,085,159	1,140,082,550	6,371,222,518	
合 計	9,026,998,194	1,010,286,613	1,515,693,126	1,143,877,963	7,377,713,718	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	
一般債権	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 266,692,670円 連帯保証 183,586,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	
一般債権	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 514,163,955円 連帯保証 609,949,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,449,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	5,475,034,779	△ 1,070,118,670	4,404,916,109	58,085,201	△ 55,966,050	2,119,151	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
一般債権	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	3,336,947,199	△ 597,530,436	2,739,416,763	1,909,806,461	△ 346,455,712	1,563,350,749	
一般債権	1,658,067,537	△ 401,022,730	1,257,044,807	250,926,799	△ 169,948,006	80,978,793	
貸倒懸念債権	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	
破産更生債権等	1,560,820,260	△ 180,556,720	1,380,263,540	1,540,820,260	△ 160,556,720	1,380,263,540	
(移住投融資計)	3,480,089,824	△ 561,460,531	2,918,629,293	1,920,304,575	△ 345,569,569	1,574,735,006	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
一般債権	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
(入植地割賦元金計)	71,873,591	△ 17,705,275	54,168,316	71,641,102	△ 17,472,786	54,168,316	
合 計	9,026,998,194	△ 1,649,284,476	7,377,713,718	2,050,030,878	△ 419,008,405	1,631,022,473	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	119,150,984	11,121,936	27,223,895	103,049,025	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第86特定資産	△ 121,160,500	0	1,333,500	△ 122,494,000	固定資産の除却に伴う減少
	損益外固定資産除売却差額	△ 208,171,629	373,434	56,664,810	△ 264,463,005	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	計	△ 323,796,115	11,495,370	85,222,205	△ 397,522,950	
	損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	固定資産の減価償却に伴う増加
	計	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	
	損益外減損損失累計額	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	
	差 引 計	△ 11,225,025,211	△ 2,206,605,209	△ 16,703,559	△ 13,414,926,861	

(6) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805	0	25,217,348	2,294,366,457	注1
通則法第44条第1項積立金	0	39,330,816	0	39,330,816	平成19年度利益処分による増加
合 計	2,319,583,805	39,330,816	25,217,348	2,333,697,273	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348	前払費用の費用化相当額	22,193,348円
			統合準備経費支出額	3,024,000円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	6,898,768,986	0	6,383,896,083	0	0	6,383,896,083	514,872,903
平成20年度	0	153,785,611,000	138,091,275,310	726,635,162	11,089,085	138,828,999,557	14,956,611,443
合計	6,898,768,986	153,785,611,000	144,475,171,393	726,635,162	11,089,085	145,212,895,640	15,471,484,346

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,383,896,083
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,383,896,083
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：6,383,896,083円 (業務費：6,227,896,080円、一般管理費：156,000,003円)

②平成20年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	138,091,275,310
	資産見返運営費交付金	726,635,162
	資本剰余金	11,089,085
	計	138,828,999,557
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：137,905,085,254円 (業務費：127,668,685,094円、一般管理費：10,236,400,160円) イ) 支払利息：5,299,168円 ロ) リース債務支払額：194,527,798円 ハ) 自己収入に係る収益計上額：6,044,129,209円 (受託収入：2,449,219,187円、開発投融資収入：113,315,810円、寄附金収益：63,747,332円 入植地事業収入：11,412,454円、移住投融資収入：97,991,317円、雑益：1,054,409,491円 受取利息：226,563,922円、貸倒引当金戻入：2,027,469,696円) ニ) 固定資産取得額：726,635,162円 (備蓄物資：358,473,334円、差入保証金：310,746円、建物：20,656,752円、構築物：4,978,879円 機械装置：40,125,730円、車両運搬具：186,185,233円、工具器具備品：80,105,788円、建設仮勘定：35,798,700円) ホ) 差入保証金計上額：11,089,085円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	514,872,903
	計	514,872,903
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,956,611,443
	計	14,956,611,443
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は217,942,637円である。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,366,601,418円である。

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	184,740	12	18,861	4
職員	(19,831)	(11)	(-)	(0)
	14,551,363	1,500	1,146,163	66
合計	(19,831)	(11)	(-)	(0)
	14,736,103	1,512	1,165,024	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	0	0	0	6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	71,934,500,519	0	172,369,000	0	72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148	0	0	0	441,749,148
国民参加型協力関係費	24,585,087,665	0	2,520,000	0	24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089	0	0	0	422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659	0	0	0	749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152	0	0	0	1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498	0	0	0	966,928,498
事業評価関係費	225,578,975	0	0	0	225,578,975
研究関係費	633,513,454	0	0	0	633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975	0	0	0	7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944	0	0	0	18,144,349,944
無償資金協力事業費	0	0	0	5,563,000,000	5,563,000,000
受託経費	0	2,448,841,146	0	0	2,448,841,146
寄附金事業費	0	0	63,747,332	0	63,747,332
一般管理費	10,385,429,342	0	611,677,003	0	10,997,106,345
その他費用	879,172,546	0	0	681,263	879,853,809
計	145,767,422,486	2,448,841,146	850,313,335	5,563,681,263	154,630,258,230
事業収益					
運営費交付金収益	144,475,171,393	0	0	0	144,475,171,393
その他収益	572,428,171	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	10,548,534,907
計	145,047,599,564	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	155,023,706,300
事業損益(収益－費用)	△719,822,922	378,041	222,719,581	890,173,370	393,448,070
総資産	12,568,887,660	17,993,203	464,403,072	127,093,446,801	140,144,730,736

(注) 1 事業の種類別の区分及び主な内容

- ※1 運営費交付金を財源とする活動
 - ※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業
 - ※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業
 - ※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益
- 2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業193,744,638円、共通1,675,192,132円である。
 - 3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業1,217,050円、共通369,011,949円である。
 - 4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業3,543,270,978円である。
 - 5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△5,577,845円である。
 - 6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業22,193,348円、自己資金事業3,024,000円である。
 - 7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金6,160,165,477円、差入保証金2,319,378,750円である。
受託事業の総資産は、未収入金17,993,203円である。
自己資金事業の総資産は、建設仮勘定464,403,072円である。
共通の主要な資産項目は、現金及び預金66,868,302,146円、建物34,911,492,872円である。
 - 8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費5,563,000,000円である。

(10) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,928,230	
外貨現金	178,674,610	
普通預金	32,845,067,595	
当座預金	149,860,010	
外貨当座預金	1,292,771,701	
定期預金	32,400,000,000	
合 計	66,868,302,146	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	15,822,800,284	日本工営(株)他	平成21年3月31日	
一般管理費	421,482,212	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)他	平成21年3月31日	
寄附金事業費	7,683,115	(株)エヌ・ティ・ティ 他	平成21年3月31日	
受託費	1,033,840,939	東電設計(株) 他	平成21年3月31日	
施設整備費	15,723,116	水戸ホーチキ(株) 他	平成21年3月31日	
その他	24,710,106	東京ビジネスサービス(株) 他	平成21年3月31日	
合 計	17,326,239,772			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
業務費		143,265,244,820
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	
業務委託費	3,610,068,356	
旅費交通費	1,023,123,579	
専門家等手当	1,505,061,796	
その他経費	787,998,789	
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519	
業務委託費	27,953,243,930	
旅費交通費	12,438,470,699	
専門家等手当	11,017,498,259	
機材購送費	7,125,122,799	
その他経費	13,572,533,832	
無償資金協力関係費	441,749,148	
業務委託費	332,090,339	
旅費交通費	43,671,182	
専門家等手当	44,651,054	
その他経費	21,336,573	
国民参加型協力関係費	24,587,607,665	
業務委託費	5,017,772,420	
旅費交通費	4,007,821,431	
専門家等手当	12,615,321,406	
その他経費	2,946,692,408	
海外移住関係費	422,654,089	
業務委託費	219,710,756	
旅費交通費	25,401,181	
助成金	128,062,687	
その他経費	49,479,465	
災害援助等協力関係費	749,606,659	
業務委託費	447,978,587	
旅費交通費	103,045,094	
機材購送費	120,899,850	
その他経費	77,683,128	
人材養成確保関係費	1,802,433,152	
旅費交通費	144,533,333	
専門家等手当	1,114,261,636	
機材購送費	247,316,282	
その他経費	296,321,901	
フォローアップ関係費	966,928,498	
業務委託費	169,473,711	
機材購送費	241,522,782	
旅費交通費	146,689,155	
その他経費	409,242,850	
事業評価関係費	225,578,975	
業務委託費	161,121,094	
旅費交通費	22,500,676	
その他経費	41,957,205	
研究関係費	633,513,454	
業務委託費	87,109,159	
旅費交通費	33,451,840	
専門家等手当	57,136,181	
その他経費	455,816,274	
事業附帯関係費	7,670,165,975	
業務委託費	1,598,381,790	
旅費交通費	472,079,901	
専門家等手当	1,584,058,671	
保険料	481,963,637	
その他経費	3,533,681,976	
事業支援関係費	18,144,349,944	
人件費	12,325,449,044	
専門家等手当	3,107,411,235	
旅費交通費	970,130,679	
賃借料	977,802,976	
その他経費	763,556,010	
無償資金協力事業費	5,563,000,000	
その他経費	5,563,000,000	
受託経費	2,448,841,146	
業務委託費	1,973,156,591	
旅費交通費	157,831,641	
その他経費	317,852,914	
寄附金事業費	63,747,332	
業務委託費	13,679,152	
専門家等手当	50,062,000	
その他経費	6,180	
減価償却費	511,946,744	511,946,744
一般管理費		
一般管理費	10,997,106,345	
人件費	3,381,060,977	
業務委託費	1,255,672,232	
専門家等手当	955,831,170	
賃借料	2,158,885,664	
その他経費	3,245,656,302	

(11) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1)国際協力事業の実施に関する協力 (2)JICA等の活動に関する知識の内外への普及 (3)技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4)国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5)その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1)我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2)国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3)上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4)国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5)国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6)その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 専務理事 村上 正博 (元国際協力機構 国内事業部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力機構 中華人民共和国事務所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	7,612,787,695円	1,742,285,048円	1,970,559,748円
負債	3,022,416,997円	525,541,734円	344,855,795円
正味財産期首残高	3,990,711,034円	942,495,285円	1,631,460,204円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 14,717,244,013円 ○費用 14,117,584,349円	○収益 ・受取補助金等 187,311,783円 ・その他の収益 3,078,064,739円 ○費用 2,991,128,493円	○収益 ・受取補助金等 821,008,617円 ・その他の収益 2,295,702,599円 ○費用 3,122,467,467円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期収入合計額	15,743,938,095円	3,426,570,368円	3,116,711,216円
当期支出合計額	15,536,444,743円	3,204,402,413円	3,117,601,686円
当期収支差額	207,493,352円	222,167,955円	△890,470円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 938,826,688円 未収入金 1,028,827円	未払金 282,329,071円	未払金 104,340,730円 未収入金 5,523,089円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入14,431,463,376円 (うちJICA取引額 8,210,632,978円 56.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (8,104,096,788円 98.7%) 競争性のない随意契約 (9,161,348円 0.1%)	総事業収入3,265,376,522円 (うちJICA取引額 566,504,185円 17.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (174,843,054円 30.9%) 競争性のない随意契約 (308,015,400円 54.4%)	総事業収入3,116,711,216円 (うちJICA取引額 2,832,818,654円 90.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (1,990,765,817円 70.3%) 競争性のない随意契約 (5,084,620円 0.2%)

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数24名 会長 足立 房夫 副会長 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 黒柳 俊之 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長) 副会長 広田 幸紀 (人事部審議役) 幹事 井倉 義伸 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 藤井 敬太郎 (人事部 厚生課長) 幹事 小西 淳文 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 三輪 修己 (研究所 次長) 監査役 中村 秀敏 (財務部審議役) その他互選役員数9名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産	91,832,624円	2,334,474,005円	1,259,836,815円
負債	12,275,234円	90,916,736円	6,183,259円
正味財産期首残高	78,869,133円	2,298,765,213円	586,203,464円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 7,978,074円 ・その他の収益 174,946,390円 ○費用 182,236,207円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,033,954,549円 ○費用 1,089,162,493円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 139,251,035円 ○費用 92,094,088円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,556円
当期収入合計額	183,766,964円	1,033,954,549円	139,251,035円
当期支出合計額	190,676,631円	1,089,162,493円	92,094,088円
当期収支差額	△6,909,667円	△55,207,944円	47,156,947円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 35,903,090円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,841,957円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入182,896,964円 (うちJICA取引額 158,882,076円 86.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (158,882,076円 100%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

財 産 目 録

(平成21年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,864,945,745,557	
現金及び預金	23,202,903,346	当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	10,922,714,876,903	1,805 口
貸倒引当金	△ 138,452,696,283	
前渡金	2,640,052,018	
前払費用	57,685,881	
未収収益	54,617,329,904	
未収貸付金利息	54,189,655,157	当年度における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	427,674,468	当年度における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	279	当年度における受取利息
未収入金	105,125,531	
仮払金	23,322,862	18 口
立替金	137,797	
算定割当量	37,007,598	
固定資産	172,271,795,922	
有形固定資産	17,628,605,985	
建物	2,515,572,701	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	54,006,986	20 点
機械装置	181,960,753	20 点
車両運搬具	137,539,018	56 点
工具器具備品	565,140,010	105 点
土地	13,873,270,000	6 箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	301,116,517	
投資その他の資産	154,643,189,937	
投資有価証券	1,063,005,453	5 口
関係会社株式	133,522,709,762	10 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	13 口
貸倒引当金	△ 33,872,251,875	
長期前払費用	2,796,984	
差入保証金	601,056,311	48 点
合計	11,037,217,541,479	

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029,160,000		
未払金	1,444,473,555		
未払費用	12,890,373,200		
リース債務	143,809,092		
預り金	23,440,766		
賞与引当金	223,587,652		
仮受金	63,935		
流動負債合計		417,754,908,200	
II 固定負債			
債券	30,000,000,000		
財政融資資金借入金	2,600,370,482,000		
長期リース債務	282,763,866		
退職給付引当金	7,459,786,715		
固定負債合計		2,638,113,032,581	
負債合計		3,055,867,940,781	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	7,390,855,785,510		
資本金合計		7,390,855,785,510	
II 利益剰余金			
準備金	497,603,467,224		
当期末処分利益	92,981,824,450		
(うち当期総利益)	(92,981,824,450)		
利益剰余金合計		590,585,291,674	
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 91,476,486		
評価・換算差額等合計		△ 91,476,486	
純資産合計		7,981,349,600,698	
負債純資産合計		11,037,217,541,479	

損 益 計 算 書

(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	208,604,986	
借入金利息	25,928,755,392	
業務委託費	2,354,525,907	
債券発行費	141,971,771	
外国為替差損	41,417,175	
人件費	1,958,870,898	
退職給付引当金繰入	1,514,870,270	
物件費	4,360,000,447	
減価償却費	167,985,213	
税金	12,955,323	
関係会社株式評価等損	9,533,830	
その他経常費用	454,500,741	37,153,991,953
経常費用合計		37,153,991,953

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	110,089,225,258	
国債等債券利息	19,981,366	
受取配当金	9,566,930,000	
貸付手数料	609,231,044	
関係会社株式評価等益	28,911,244	
貸倒引当金戻入	2,859,178,261	123,173,457,173

財務収益

受取利息	279	279
------	-----	-----

雑益

170,072,406

償却債権取立益

8,817,340

政府交付金収入

6,750,000,000

経常収益合計

130,102,347,198

経常利益

92,948,355,245

臨時利益

賞与引当金戻入

33,469,205

33,469,205

当期純利益

92,981,824,450

当期総利益

92,981,824,450

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 395,277,813,269
	民間借入金の返済による支出	△ 64,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,162,554,000
	利息の支払額	△ 26,631,215,431
	人件費支出	△ 1,943,825,890
	その他の業務支出	△ 9,180,891,479
	貸付金の回収による収入	319,454,975,568
	民間借入による収入	64,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	85,300,000,000
	債券の発行による収入	29,858,028,229
	政府交付金収入	6,750,000,000
	貸付金利息収入	111,964,321,656
	その他の業務収入	1,966,312,137
	小 計	△ 73,902,662,479
	利息及び配当金の受取額	9,597,565,336
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,305,097,143
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 350,105,019
	固定資産の売却による収入	139,315,840
	関係会社株式の清算による収入	423,306,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	212,516,821
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,245,596
	政府出資の受入による収入	83,290,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	83,227,754,404
IV	資金増加額	19,135,174,082
V	資金期首残高	4,067,729,264
VI	資金期末残高	23,202,903,346

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		92,981,824,450
当期総利益	92,981,824,450	
II 利益処分量		92,981,824,450
準備金	92,981,824,450	

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	37,153,991,953	37,153,991,953
-----	----------------	----------------

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	△ 123,173,457,173	
------	-------------------	--

財務収益	△ 279	
------	-------	--

雑益	△ 170,072,406	
----	---------------	--

償却債権取立益	△ 8,817,340	△ 123,352,347,198
---------	-------------	-------------------

業務費用合計		△ 86,198,355,245
--------	--	------------------

II 引当外退職給付増加見積額

9,700,560

III 機会費用

政府出資の機会費用

49,239,712,263

IV 行政サービス実施コスト

△ 36,948,942,422

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より6,750百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目の別の内訳

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金	23,202,903,346	円
資金の期末残高	23,202,903,346	円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得		
工具器具備品	69,544,440	円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち9,700,560円は、出向職員（延べ12人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△9,768,022,234
(2) 年金資産	2,308,235,519
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,459,786,715
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,459,786,715
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,459,786,715

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	375,694,863
(2) 利息費用	44,961,147
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,370,212,338
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△52,460,298

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社にかかる持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	133,532,243,592 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	138,785,487,302 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,486,053,591 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	2,521,910,384	64,574,035	0	2,586,484,419	70,911,718	70,911,718	0	0	0	2,515,572,701
	構築物	55,951,427	274,786	0	56,226,213	2,219,227	2,219,227	0	0	0	54,006,986
	機械装置	190,876,042	422,163	0	191,298,205	9,337,452	9,337,452	0	0	0	181,960,753
	車両運搬具	137,918,863	14,260,811	0	152,179,674	14,640,656	14,640,656	0	0	0	137,539,018
	工具器具備品	531,085,953	104,930,217	0	636,016,170	70,876,160	70,876,160	0	0	0	565,140,010
	計	3,437,742,669	184,462,012	0	3,622,204,681	167,985,213	167,985,213	0	0	0	3,454,219,468
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	112,248,435	219,356,928	30,488,846	301,116,517	0	0	0	0	0	301,116,517
	計	13,985,518,435	219,356,928	30,488,846	14,174,386,517	0	0	0	0	0	14,174,386,517
有形固定資産合計	建築物	2,521,910,384	64,574,035	0	2,586,484,419	70,911,718	70,911,718	0	0	0	2,515,572,701
	構築物	55,951,427	274,786	0	56,226,213	2,219,227	2,219,227	0	0	0	54,006,986
	機械装置	190,876,042	422,163	0	191,298,205	9,337,452	9,337,452	0	0	0	181,960,753
	車両運搬具	137,918,863	14,260,811	0	152,179,674	14,640,656	14,640,656	0	0	0	137,539,018
	工具器具備品	531,085,953	104,930,217	0	636,016,170	70,876,160	70,876,160	0	0	0	565,140,010
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	112,248,435	219,356,928	30,488,846	301,116,517	0	0	0	0	0	301,116,517
	計	17,423,261,104	403,818,940	30,488,846	17,796,591,198	167,985,213	167,985,213	0	0	0	17,628,605,985
投資その他の資産	投資有価証券	1,154,481,939	0	91,476,486	1,063,005,453	0	0	0	0	0	1,063,005,453
	関係会社株式	133,926,638,348	0	403,928,586	133,522,709,762	0	0	0	0	0	133,522,709,762
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	1,126,272,087	22,956,417,387	53,325,873,302	0	0	0	0	0	53,325,873,302
	貸倒引当金(固定)	△ 56,359,245,221	△ 454,500,741	△ 22,941,494,087	△ 33,872,251,875	0	0	0	0	0	△ 33,872,251,875
	長期前払費用	6,992,459	0	4,195,475	2,796,984	0	0	0	0	0	2,796,984
	差入保証金	747,093,608	44,273,352	190,310,649	601,056,311	0	0	0	0	0	601,056,311
	計	154,631,979,735	716,044,698	704,834,496	154,643,189,937	0	0	0	0	0	154,643,189,937

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマートラパルブ株式会社	2,758,289,455	2,748,755,625	2,748,755,625	△ 9,533,830		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,850,525,774	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,896,327,638	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日本ウジミナス株式会社	20,219,037,435	21,081,986,342	20,219,037,435	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,010,803,073	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	133,532,243,592	138,785,487,302	133,522,709,762	△ 9,533,830		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	279,917,854	-	262,944,946	0	△ 16,972,908	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	308,288,977	0	△ 54,114,554	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	315,867,554	0	△ 20,389,024	
	合 計	1,154,481,939	-	1,063,005,453	0	△ 91,476,486	
貸借対照表計上額合計	134,686,725,531	138,785,487,302	134,585,715,215	△ 9,533,830	△ 91,476,486		

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金	10,847,779,238,478	394,374,303,714	319,438,665,289	0	10,922,714,876,903	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	1,126,272,087	14,923,300	22,941,494,087	53,325,873,302	
合 計	10,922,935,257,080	395,500,575,801	319,453,588,589	22,941,494,087	10,976,040,750,205	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,114,262,196,000	85,300,000,000	196,162,554,000	3,003,399,642,000 (403,029,160,000)	1.672	2009年11月 ～2033年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.47%	2028年9月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,056,857	223,587,652	257,056,857	0	223,587,652	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,847,779,238,478	74,935,638,425	10,922,714,876,903	141,311,874,544	△ 2,859,178,261	138,452,696,283	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	△ 21,830,145,300	53,325,873,302	56,359,245,221	△ 22,486,993,346	33,872,251,875	
合 計	10,922,935,257,080	53,105,493,125	10,976,040,750,205	197,671,119,765	△ 25,346,171,607	172,324,948,158	

(8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,558,077,789	2,438,189,869	228,245,424	9,768,022,234	
退職一時金に係る債務	3,061,963,113	258,509,228	136,304,228	3,184,168,113	
厚生年金基金に係る債務	4,496,114,676	2,179,680,641	91,941,196	6,583,854,121	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	1,613,161,344	787,015,371	91,941,196	2,308,235,519	
退職給付引当金	5,944,916,445	1,651,174,498	136,304,228	7,459,786,715	

(9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	27	1,200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	25	1,100,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,307,565,785,510	83,290,000,000	0	7,390,855,785,510	出資金受入による増加

(1 1) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	0	0	497,603,467,224	

(12) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理		摘要
		経常収益	収益計上	
政府交付金収入	6,750,000,000	6,750,000,000	6,750,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	23,285	12	-	4
職員	(2,554)	(11)	(-)	(0)
	1,827,778	1,500	136,304	66
合計	(2,554)	(11)	(-)	(0)
	1,851,063	1,512	136,304	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,528,122,244
情報システム関係費	689,601,763
不動産賃借料	497,347,848
旅費交通費	409,248,041
その他経費	1,235,680,551
合 計	4,360,000,447

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本アサハアルミニウム株式会社	(関連会社) PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アサハアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本アサハアルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産	87,679,113,330円	-
負債	37,629,788,830円	-
資本金	99,985,000,000円	-
剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	3,883,975,887円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産		8,523,762,066円	-
負債		477,033,921円	-
資本金		5,023,900,000円	-
剰余金		3,022,828,145円	-
営業収入		4,117,490,780円	-
経常損益		3,978,659,313円	-
当期損益		2,794,507,309円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債		4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金		1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入		3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益		1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益		961,328,135円	17,275,033,343円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> 株式数：51,520,000株 取得価額：26,002,629,979円 貸借対照表計上額：26,002,629,979円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：29,079,522,477円 貸借対照表計上額：29,079,522,477円 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 新井 稔 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 丹呉 圭一 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,595,332,286円
負債	-	136,529,708円
資本金	-	13,350,850,000円
剰余金	-	△6,892,047,422円
営業収入	-	8,718,169円
経常損益	-	△62,342,601円
当期損益	-	△63,552,601円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△6,892,047,422円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,748,755,625円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本ウジミナス株式会社	日伯紙パルプ資源開発株式会社
業務概要		伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 河合 英史 専務取締役 黒田 円参 (旧国際協力銀行 専任審議役)	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日本ウジミナス (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発 (株) (出資)</p>
資産		69,658,278,500円	122,771,597,266円
負債		14,133,115,912円	30,362,568,111円
資本金		30,091,400,000円	61,788,000,000円
剰余金		25,433,762,588円	30,621,029,155円
営業収入		8,914,777,914円	8,285,027,771円
経常損益		6,735,601,143円	6,854,930,512円
当期損益		5,965,349,799円	5,776,096,992円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		22,966,395,888円	20,391,569,027円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：115,504株 ・取得価額：20,219,037,435円 ・貸借対照表計上額：20,219,037,435円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：製鉄事業の事業資金 ・当初出資年月日：1967年4月3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月1日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数11名 取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株)</p>	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株) → (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>
資産		51,054,398,948円	-
負債		8,714,730,321円	-
資本金		2,310,000,000円	-
剰余金		40,311,257,627円	-
営業収入		84,527,837,554円	-
経常損益		40,728,967,663円	-
当期損益		30,195,234,756円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本シンガポール石油化学株式会社	タイ・リカバリーファンド
業務概要		ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名		役員数9名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部 次長)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学(株) (出資)	 国際協力機構 → タイ・リカバリーファンド (出資)
資産		33,657,310,454円	\$5,878,855
負債		83,225,807円	\$9,101,917
資本金		23,876,800,000円	\$50,000
剰余金		9,697,284,647円	△\$3,273,062
営業収入		5,938,138,307円	\$0
経常損益		5,846,109,178円	\$244,186
当期損益		4,723,439,178円	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)		4,760,033,647円	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

独立行政法人国際協力機構 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成20事業年度における当機構を巡る動き、課題及び対処方針等について、以下のとおり報告します。

(1) 新JICAの発足

国際協力機構（以下、「機構」という。）は、平成20年10月の改正機構法の施行により旧国際協力銀行（海外経済協力業務）と統合し、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担い、年間約1兆円の事業規模と約100カ国に亘る海外ネットワークを持つ、世界最大の二国間援助の実施機関となりました。新JICAの発足にあたり、機構は、「全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」を進める（Inclusive and Dynamic Development）ため、グローバル化に伴う課題への対応、公正な成長と貧困削減、ガバナンスの改善、人間の安全保障の実現を使命として、国際競争力を有する質の高い援助の実施に向けた取組を開始しています。

新JICAにおいては、新たに国別の援助実施方針を設け、同方針を具体的な協力目標やその達成のための協力シナリオとして具体化し、事業展開計画をその検討のツールとして活用しながら、3つの援助手法の最適な運用を可能とする業務フローを構築しました。このため、従来、援助手法毎に分かれていた案件の形成段階の事前の調査を「協力準備調査」に一本化することで、協力目標及びそれを達成するための適切な協力シナリオの形成と、協力シナリオに沿って最適な援助手法を選択した上での個別案件の発掘・形成を一連の流れとして行うことができるようになりました。

組織体制においても、援助手法別の組織体制ではなく、政府が策定した政策に則り、地域・国を担当する地域部が司令塔となり、開発途上地域・国毎に、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法を一体的に活用し、包括的・連続的な支援を推進することが可能な体制を構築し、海外拠点については、旧両機関において同一国に重複存在していた19の事務所を統合し、関係者に対する窓口を一元化しました。

さらに、新JICAの使命の実現に向けた戦略の一環として、開発途上国及び国際機関や他ドナーとのパートナーシップを一層強化するとともに、開発途上国への民間資金フロー増加の認識の下、官民連携を推進し、地方自治体、大学、民間企業、NGO等とのパートナーシップを強化することとしています。また、事業実施の現場で得た数々の知見を活かし、日本の国際協力、ひいては世界の国際協力に資する新しい知的価値を創造し、新たな開発潮流をリードすべく、研究機能と発信力の強化に向けて、「JICA研究所」を設立しました。

(2) 統合効果の発揮

機構は、案件の発掘・形成から実施までの援助プロセスを迅速化し、現場のニーズに向け、多様な援助の手法を有機的に組み合わせることによって、開発効果の高いパイロット的な事業やモデル的な協力プログラムの規模を拡大し、また、他の地域やコミュニティにも普及・展開させるといった統合効果の発揮を目指しています。

迅速化については、協力準備調査及び業務フローの変更により、案件形成段階に要する期間の短縮を図りました。具体的には、正式な要請のプロセスを経る前の段階で、事業展開計画を実務的なコンセンサス形成のツールとして活用し、開発途上国のニーズに応じて迅速かつ機動的に調査に着手が可能な制度設計としています。20年度は、円借款事業を念頭においた協力準備調査について調査の要請から実施決定に至るプロセスを短縮するとともに、統合の結果、旧機構の在外事務所を活用できるようになったことで、円借款の進捗管理がよりきめ細かくフォローできるようになり、事業の進捗が大幅に改善されました。

統合により開発効果の増大も実現されました。例えば、パキスタンの農業プログラムでは、技術協力による農民組織強化のモデル作りの成果を円借款事業で面的に拡大して活用する計画に着手しています。また、モンゴル社会セクター支援プログラム（経済危機対応円借款）では、技術協力の成果・蓄積を踏まえた政策アクションを設定した上で、それらを円借款の供与条件とし、さらに、政策アクションの達成をサポートする技術協力の実施を計画することで、目標達成の可能性を相乗的に高めました。

（3）平成20年度の業務運営に関するその他の取組

機構は、統合に関する一連の取組を進めながら、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に盛り込まれた機構にかかる個別の見直し事項及び横断的な見直し事項について、第2期中期計画の下でそれぞれ取り組むこととし、着実な実施に取り組みました。

また、適正な事業の実施に向けて、ODAを巡る不祥事・事故の発生を踏まえ、それぞれ個別事案へ適切に対応するとともに、ODA事業に対する信頼の確保に向け、再発防止策を策定し適正な事業の実施に向けた取組を行っています。

かかる効率的かつ適正な組織・業務の運営を行いつつ、政府の政策を踏まえた援助を実施すべく、20年5月第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）及び同年7月の洞爺湖サミットにおける日本政府の公約達成に向けて、アフリカの成長の加速化、人間の安全保障の確立、環境・気候変動の3つの柱に沿って、20年度は92のプログラムにおいて案件形成支援を行うとともに、気候変動円借款、環境プログラム無償、各種の技術協力等を通じ、日本政府のクールアース・パートナーシップの進捗に貢献しています。

近年、日本を初めとする国際社会は、資源価格の変動、世界的金融・経済危機、インフルエンザ等の感染症、気候変動等の脅威・課題に直面しており、機構の果たす役割への内外の期待が高まっています。機構は、こうした期待に着実に応えるべく、政府の政策及び開発途上国の需要を踏まえ、専門的・技術的知見を最大限に発揮し、新組織体制の下、機動的かつ効果的に対処していきたいと考えています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。（独立行政法人国際協力機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 開発途上国への技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③ 沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

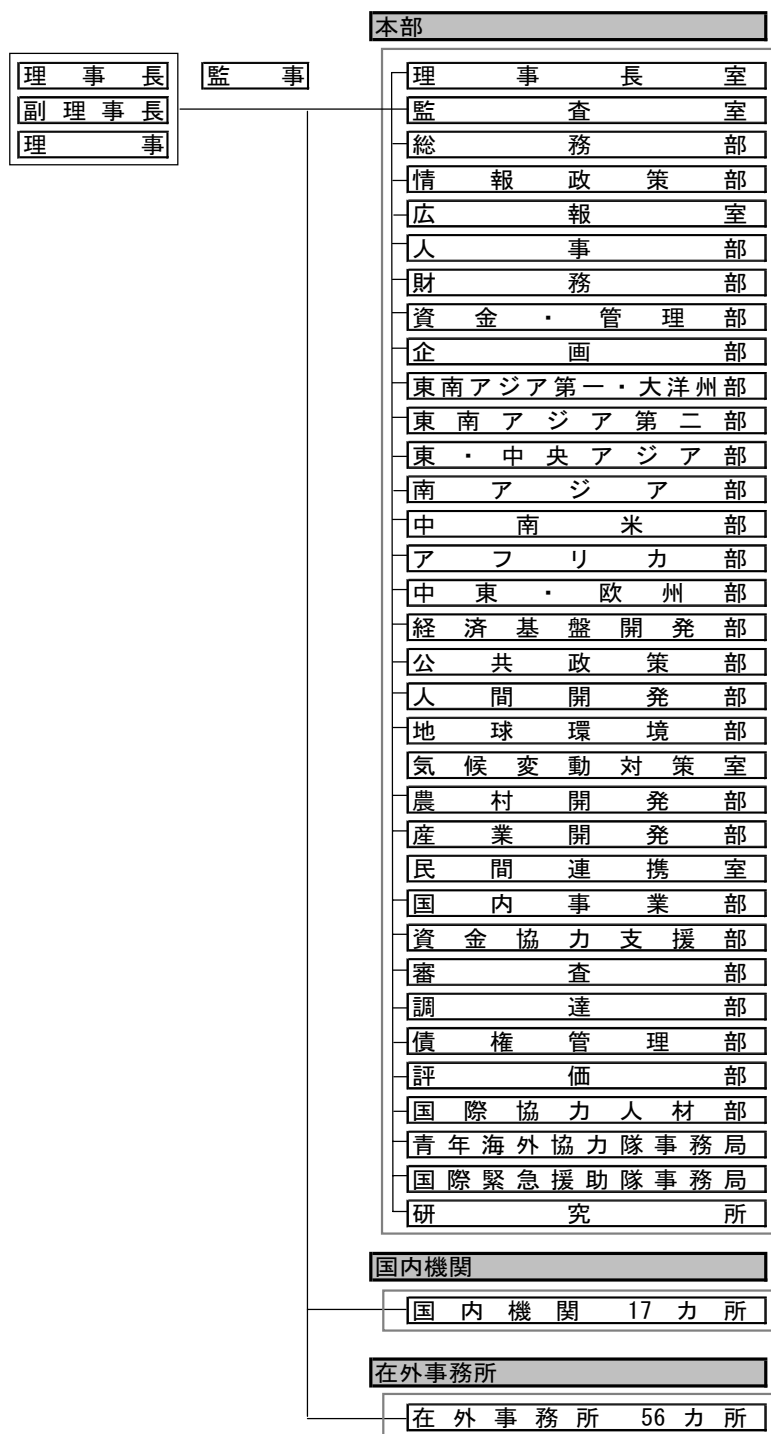
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣（主務省所管課等）

外務大臣（外務省国際協力局政策課）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥組織図



(2) 本部等の住所

本部：東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)
四国支部：香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニュー・デリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リアド
シリア事務所：シリア ダマスカス
トルコ事務所：トルコ アンカラ
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ニジェール事務所：ニジェール ニアメ
セネガル事務所：セネガル ダカール
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ
英国事務所：英国 ロンドン
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	承継時残高	当期増加	当期減少額	期末残高
政府出資金(一般勘定)	83,333	-	-	-	83,333
政府出資金(有償勘定)	-	7,307,566	83,290	-	7,390,856
資本金合計	83,333	7,307,566	83,290	-	7,474,189

(4) 役員 の 状況

(平成21年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	黒木雅文	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	総務部 情報政策部(金融庁検査を除く。) 人事部(労務、福利厚生及び人材開発を除く。) 企画部 資金協力支援部 審査部	昭和49年4月 外務省入省 平成16年8月 駐インドネシア日本大使館公使
理事	金子節志	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び福利厚生 東南アジア第一・大洋州部(海外投融資を除く。) 国内事業部 国際協力人材部	昭和47年6月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構人事部長
理事	上田善久	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	情報政策部(金融庁検査) 財務部 資金・管理部 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成12年6月 財務省大臣官房審議官 平成13年7月 米州開発銀行理事
理事	松本有幸	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和49年4月 農林省入省 平成16年7月 農林水産省関東農政局長

理事	永塚誠一	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	東南アジア第一・大洋州部のうち海外投融資 中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和55年4月 通商産業省入省 平成17年9月 経済産業省通商政策局通商交渉官
理事	橋本栄治	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	広報室 アフリカ部 経済基盤開発部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
監事	金丸守正	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
監事	中澤健	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日		昭和52年4月 財務省入省 平成19年7月 近畿財務局金融安定監理官
監事	丸山淳一	自 平成21年1月23日 至 平成21年9月30日		昭和45年4月 会計検査院採用 平成13年1月 財団法人資源探査用観測システム研究開発機構監事

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることが出来る）
副理事長	1人	4年（再任されることが出来る）
理事	8人以内	2年（再任されることが出来る）
監事	3人	2年（再任されることが出来る）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成20年度末において1,664人（前期末比338人増加、25.5%増）であり、平均年齢は39.55歳（前期末40.17歳）となっています。このうち、国等からの出向者は41人、民間からの出向者は7人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

【法人単位】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	90,071	運営費交付金債務	15,471
貸付金	10,922,715	1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029
貸倒引当金(△)	△ 138,453	その他	64,524
その他	66,081	固定負債	
固定資産		資産見返負債	2,220
有形固定資産	75,193	債券	30,000
無形固定資産	11	財政融資資金借入金	2,600,370
投資その他の資産		その他	7,795
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,326	負債合計	3,123,409
貸倒引当金(△)	△ 33,872	純資産の部	
その他	142,291	資本金	
		一般勘定政府出資金	83,333
		有償勘定政府出資金	7,390,856
		資本剰余金	△ 13,415
		利益剰余金	
		準備金	497,603
		前中期目標期間繰越積立金	2,294
		その他	93,373
		評価・換算差額等	△ 91
		純資産合計	8,053,953
資産合計	11,177,362	負債純資産合計	11,177,362

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	191,784
業務費	180,419
技術協力プロジェクト関係費	72,107
国民参加型協力関係費	24,588
事業支援関係費	18,144
有償資金協力業務関係費	37,154
その他	28,426
一般管理費	10,997
財務費用	367
その他	1
経常収益 (B)	285,126
運営費交付金収益	144,475
有償資金協力業務収入	123,173
その他	17,477
臨時損失 (C)	67
臨時利益 (D)	33
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	25
当期総利益 (B-A-C+D+E)	93,334

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 32,408
事業支出	△ 138,340
貸付による支出	△ 395,278
民間借入金の返済による支出	△ 64,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,163
運営費交付金収入	153,786
貸付金の回収による収入	319,455
民間借入による収入	64,000
財政融資資金借入による収入	85,300
貸付金利息収入	112,183
その他収入・支出	26,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 75
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	83,033
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	50,441
VI 資金期首残高 (F)	7,230
VII 資金期末残高 (G=F+E)	57,671

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	64,085
損益計算書上の費用	191,851
(控除) 自己収入等	△ 127,765
II 損益外減価償却等相当額	1,848
III 損益外減損損失相当額	370
IV 引当外賞与見積額	△ 6
V 引当外退職給付増加見積額	3,553
VI 機会費用	50,191
VII 行政サービス実施コスト	120,042

【一般勘定】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	66,868	運営費交付金債務	15,471
その他	8,600	その他	49,798
固定資産		固定負債	
有形固定資産	57,564	資産見返負債	2,220
無形固定資産	11	その他	52
投資その他の資産	7,101	負債合計	67,541
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	83,333
		資本剰余金	△ 13,415
		利益剰余金	2,686
		純資産合計	72,604
資産合計	140,145	負債純資産合計	140,145

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	154,630
業務費	143,265
技術協力プロジェクト関係費	72,107
国民参加型協力関係費	24,588
事業附帯関係費	7,670
事業支援関係費	18,144
その他	20,756
一般管理費	10,997
財務費用	367
その他	1
経常収益 (B)	155,024
運営費交付金収益	144,475
その他	10,549
臨時損失 (C)	67
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	25
当期総利益 (B-A-C+D)	352

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	31,897
事業支出	△ 138,340
運営費交付金収入	153,786
その他収入・支出	16,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 195
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	31,306
VI 資金期首残高 (F)	3,162
VII 資金期末残高 (G=F+E)	34,468

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	150,284
損益計算書上の費用	154,697
(控除) 自己収入等	△ 4,413
II 損益外減価償却等相当額	1,848
III 損益外減損損失相当額	370
IV 引当外賞与見積額	△ 6
V 引当外退職給付増加見積額	3,543
VI 機会費用	952
VII 行政サービス実施コスト	156,991

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	10,922,715	1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029
貸倒引当金(△)	△ 138,453	その他	14,726
その他	80,684	固定負債	
固定資産		債券	30,000
有形固定資産	17,629	財政融資資金借入金	2,600,370
投資その他の資産		その他	7,743
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,326	負債合計	3,055,868
貸倒引当金(△)	△ 33,872	純資産の部	
その他	135,190	資本金	
		政府出資金	7,390,856
		利益剰余金	
		準備金	497,603
		その他	92,982
		評価・換算差額等	△ 91
		純資産合計	7,981,350
資産合計	11,037,218	負債純資産合計	11,037,218

②損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,154
有償資金協力業務関係費	37,154
借入金利息	25,929
業務委託費	2,355
人件費	1,959
物件費	4,360
その他	2,552
経常収益 (B)	130,102
有償資金協力業務収入	123,173
貸付金利息	110,089
受取配当金	9,567
その他	3,517
政府交付金収入	6,750
その他	179
臨時利益 (C)	33
当期総利益 (B-A+C)	92,982

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 64,305
貸付による支出	△ 395,278
民間借入金の返済による支出	△ 64,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,163
貸付金の回収による収入	319,455
民間借入による収入	64,000
財政融資資金借入による収入	85,300
貸付金利息収入	111,964
その他収入・支出	10,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	83,228
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	19,135
V 資金期首残高 (E)	4,068
VII 資金期末残高 (G=F+E)	23,203

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h20/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 86,198
損益計算書上の費用	37,154
(控除) 自己収入等	△ 123,352
II 引当外退職給付増加見積額	10
III 機会費用	49,240
IV 行政サービス実施コスト	△ 36,949

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第41にあわせ、貸借対照表、損益計算書、及び任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金

貸付金 : 有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金 : 貸付金等に係る引当金

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産 : 投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金、差入保証金など

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債 : 取得した固定資産または、たな卸資産(資本剰余金で整理したものを除く)を整理するもの

債券 : 事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金 : 財政融資資金からの借入金

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金 : 前中期目標期間から繰り越された積立金

準備金 : 有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等 : 投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用 : 短期借入金に係る利息の支払等

運営費交付金収益 : 運営費交付金債務を収益化した額

有償資金協力業務収入 : 有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

財務収益 : 預金に係る利息の受入等

臨時損益 : 固定資産の売却損益、賞与引当金戻入等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中完了しなかった業務の財源に充てることとして承認を受けた額に沿った費用が発生した場合に、その見合い額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合等の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	171,482	166,834	162,212	157,900	191,784
経常収益	172,202	167,730	168,103	153,146	285,126
当期総利益	637	855	5,793	39	93,334
資産	110,389	113,543	112,648	106,753	11,177,362
負債	24,955	29,649	25,577	32,286	3,123,409
利益剰余金（又は繰越欠損金）	964	1,820	7,613	2,359	593,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	5,224	2,156	1,316	△ 32,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,928	△ 1,780	△ 3,503	2,306	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	△ 169	△ 252	△ 5,458	83,033
資金期末残高	3,504	6,862	5,192	3,162	57,671

【一般勘定】

(経常費用)

平成20年度の経常費用は154,630百万円と、前年度比3,269百万円減（2.1%減）となっている。技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,606百万円減（9.5%減）及び無償資金協力事業費が前年度比5,563百万円増（100%増）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は155,024百万円と、前年度比1,878百万円増（1.2%増）となっている。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比5,563百万円増（100%増）及び運営費交付金収益が前年度比3,647百万円減（2.5%減）となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産売却損等67百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として25百万円をそれぞれ計上した結果、平成20年度の当期総利益は352百万円と、前年度比313百万円増（795.0%増）となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は140,145百万円と、前年度末比33,392百万円増となっている。これは、現金及び預金の29,506百万円増が主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は67,541百万円と、前年度末比35,255百万円増となっている。これは、無償資金協力事業資金の30,887百万円増が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは31,897百万円と、前年度比30,582百万円増(2,324.5%増)となっている。これは、無償資金協力事業資金が30,887百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△288百万円と、前年度比2,594百万円減となっている。これは、固定資産の取得による支出が2,106百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△195百万円と、前年度比5,263百万円増となっている。これは、国庫納付金の支払額が5,175百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	171,482	166,834	162,212	157,900	154,630
経常収益	172,202	167,730	168,103	153,146	155,024
当期総利益	637	855	5,793	39	352
資産	110,389	113,543	112,648	106,753	140,145
負債	24,955	29,649	25,577	32,286	67,541
利益剰余金(又は繰越欠損金)	964	1,820	7,613	2,359	2,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	5,224	2,156	1,316	31,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,928	△ 1,780	△ 3,503	2,306	△ 288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	△ 169	△ 252	△ 5,458	△ 195
資金期末残高	3,504	6,862	5,192	3,162	34,468

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成20年度の経常費用は37,154百万円となっており、うち69.8%を有償資金協力業務関係費の借入金利息が占めている。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は130,102百万円となっており、うち84.6%を有償資金協力業務収入の貸付金利息が占めている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時利益として、賞与引当金戻入33百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は92,982百万円となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は11,037,218百万円となっており、2008年10月の承継時比97,632百万円増となっている。これは貸付金の増加74,936百万円(0.7%増)が主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は3,055,868百万円となっており、承継時比78,548百万円の減となっている。これは財政融資資金借入金の減少117,088百万円(4.3%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△64,305百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは83,228百万円となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	承継時	20年度
経常費用	-	37,154
経常収益	-	130,102
当期総利益	-	92,982
資産	10,939,585	11,037,218
負債	3,134,416	3,055,868
利益剰余金(又は繰越欠損金)	497,603	590,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 64,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	83,228
資金期末残高	-	23,203

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、貸借対照表の項目のみ承継時の値と比較したもの。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の事業損益は△720百万円と、前年度比5,001百万円増となっている。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,514百万円減（9.5%減）及び運営費交付金収益が前年度比3,647百万円減（2.5%減）となったことが主な要因である。

受託事業の事業損益は、0百万円と、前年度比2百万円減となっている。

自己資金事業の事業損益は、223百万円と、前年度比630百万円増となっている。これは、その他の収益が前年度比435百万円増及び技術協力プロジェクト関係費が前年度比92百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
運営費交付金事業	131	281	5,570	△ 5,721	△ 720
受託事業	0	0	0	2	0
自己資金事業	△985	△ 836	△462	△ 407	223
共通	1,574	1,450	783	1,371	890
合計	720	896	5,891	△4,754	393

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の総資産は12,569百万円と、前年度比4,758百万円増（60.9%増）となっている。これは、前渡金が前年度比3,654百万円増となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は18百万円と、前年度比3百万円増となっている。これは、野口英世アフリカ賞基金受託収入にかかる未収入金が前年度比3百万円増となったことが主な要因である。

自己資金事業の総資産は464百万円と、前年度比127百万円減となっている。これは、建設仮勘定が127百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
運営費交付金事業	7,166	6,314	6,814	7,811	12,569
受託事業	5	146	0	15	18
自己資金事業	43	10	73	592	464
共通	103,174	107,073	105,761	98,334	127,093
合計	110,389	113,543	112,648	106,753	140,145

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額25百万円は、改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出、並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務に充てるため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた7,123百万円のうち25百万円について取り崩したものである。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成20年度の行政サービス実施コストは156,991百万円と、前年度比1,158百万円増（0.7%増）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が前年度比4,099百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務経費	164,257	160,323	156,441	153,301	150,284
うち損益計算書上の費用	171,565	166,875	162,311	157,916	154,697
うち自己収入	△ 7,308	△ 6,553	△ 5,870	△ 4,615	△ 4,413
損益外減価償却等相当額	2,709	2,432	2,107	2,070	1,848
損益外減損損失相当額	-	-	584	69	370
引当外賞与見積額	-	-	-	△ 16	△ 6
引当外退職給付増加見積額	△ 1,330	△ 1,413	△ 2,599	△ 556	3,543
機会費用	1,133	1,474	1,333	966	952
行政サービス実施コスト	166,768	162,815	157,865	155,833	156,991

【有償資金協力勘定】

平成20年度の行政サービス実施コストは△36,949百万円となっており、業務費用が△86,198百万円、引当外退職給付増加見積額が10百万円、機会費用が49,240百万円となっている。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 中部国際センター

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 無し

③当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 無し

(3) 予算・決算の概況

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	171,440	170,387	168,516	167,971	164,307	164,338	160,889	161,087	161,117	166,532	
運営費交付金収入	162,030	162,030	160,077	160,077	157,516	157,516	155,626	155,626	153,786	153,786	
受託収入	5,204	3,798	4,163	3,129	3,108	2,753	2,990	2,766	2,819	2,745	注1
開発投融資貸付利息収入	265	264	220	219	175	175	149	144	120	116	
入植地割賦利息収入	4	14	4	8	4	5	1	11	1	11	
移住投融資貸付利息収入	83	70	75	59	77	75	88	105	79	102	
その他収入	2,805	3,490	2,881	3,565	2,803	3,353	420	1,214	532	902	注2
無償資金協力事業資金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,563	
施設整備資金より受入	1,050	721	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	
前中期目標期間繰越 積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	180	697	3	
支出	171,755	172,682	168,892	167,412	164,400	164,183	160,889	159,480	161,117	161,054	
一般管理費	11,333	11,511	10,645	10,091	10,249	9,956	11,981	12,289	12,097	11,149	注3
業務経費	151,321	154,144	150,116	150,898	147,669	148,649	144,282	143,590	142,997	138,526	注4
施設整備費	1,050	755	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	注5
無償資金協力事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,563	注6
受託経費	5,204	3,623	4,163	2,983	3,108	2,591	2,990	2,560	2,819	2,449	注7
寄附金事業費	-	-	-	-	-	-	20	0	120	64	注8
業務支援経費	2,847	2,649	2,871	2,526	2,750	2,527	-	-	-	-	

注1 相手国政府の都合等による実施の遅れ等があったため。

注2 施設利用収入等が予算段階の見積もりを上回ったため。

注3 退職者が少なかったため。事業計画等の見直しを行ったため。

注4 相手国政府との協議および治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注5 当初見込まれなかった、新本部ビル工事費の支払が一部生じたため。

注6 当該事業が年度中に国から移管されたため。

注7 相手国政府の都合等による実施の遅れ等があったため。

注8 野口英世アフリカ賞受賞者の賞金の送金が、21年度にずれ込んだことによる。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	20年度		
	予算	決算	差額理由
収入	122,336	126,586	
事業益金	110,664	119,263	
事業益金	110,664	119,263	
貸付金利息	107,449	109,696	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
配当金収入	3,215	9,567	配当金が予定より多かったため
雑収入	11,672	7,324	
一般会計より受入	6,750	6,750	
運用収入	0	31	余裕金の運用による預金利息の収入が多かったこと等のため
雑収入	4,922	543	
労働保険料被保険者負担金	9	6	
雑収入	4,913	537	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
支出	57,064	37,966	
事業損金	56,993	37,966	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
役員給	22	21	
職員基本給	807	792	
職員諸手当	712	694	
超過勤務手当	65	61	
休職者給与	38	33	
退職手当	203	136	
諸支出金	234	212	
旅費	646	409	
業務諸費	7,801	4,136	
交際費	0	0	
税金	42	13	
業務委託費	9,532	4,685	
支払利息	36,711	26,631	
債券発行諸費	179	142	
予備費	70	-	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて14.1%以上（各年度前年度比3.0%以上）削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費の削減、事務所借料の削減等の措置を講じているところである。また、業務経費については、毎事業年度1.3%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、旅費・専門家経費等の各種制度及び契約業務の見直し等の効率化に向けた措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	12,116	100%	11,737	96.9%	11,146	92.0%	-	-	-	-	-	-
業務費	145,205	100%	143,101	98.6%	137,605	94.8%	-	-	-	-	-	-

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源構造

当機構の経常収益は155,024百万円で、その内訳は、運営費交付金収益144,475百万円（収益の93.2%）、無償資金協力事業資金収入5,563百万円（3.6%）、受託収入2,449百万円（1.6%）、その他資産見返運営費交付金戻入等2,536百万円（1.6%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度72,901百万円）、自己収入（平成20年度172百万円）となっている。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成20年度72,107百万円）、フォローアップ関係費（平成20年度967百万円）となっている。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度442百万円）となっている。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成20年度442百万円）となっている。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度24,585百万円）、自己収入（平成20年度3百万円）となっている。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成20年度24,588百万円）となっている。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度423百万円）となっている。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成20年度423百万円）となっている。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度750百万円）となっている。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成20年度750百万円）となっている。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度1,802百万円）となっている。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成20年度1,802百万円）となっている。

キ 附帯業務

本事業は、国・課題別事業計画策定及び事業評価に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度14,822百万円）となっている。

事業に要する費用は、国・課題別事業計画関係費（平成20年度6,926百万円）、事業評価関係費（平成20年度226百万円）、事業附帯関係費（平成20年度7,670百万円）となっている。

ク 研究

本事業は、途上国の開発課題の研究に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成20年度634百万円）となっている。

事業に要する費用は、研究関係費（平成20年度634百万円）となっている。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業である。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成20年度5,563百万円）となっている。

コ 事務費

上記ア～ケの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成20年度28,530百万円）、自己収入（平成20年度612百万円）となっている。

その費用は、事業支援関係費（平成20年度18,144百万円）、一般管理費（平成20年度10,997百万円）となっている。

【有償資金協力勘定】

(1) 財源構造

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっている。

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況 (単位:百万円)

	平成20年度	
	当初計画	実績
財政融資資金借入金	149,300	85,300
債券発行	30,000	30,000
回収金等によるその他自己資金	154,260	189,938
政府一般会計からの出資金	83,290	83,290
国庫補助金等(政府交付金)	6,750	6,750
合計	423,600	395,278

事業計画及び実績推移 (単位:百万円)

	平成20年度	
	当初計画	実績
円借款	423,540	395,278
海外投融資	60	-
合計	423,600	395,278

(2) 業務の業況

平成20年度の有償資金協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が37件、同承諾額が6,137億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は3,953億円、同残高は11兆5,200億円となった。

平成20年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、昨年度から始まったイラク向け支援、及び昨年5月に開催されたTICAD IVの成果を踏まえたアフリカ支援に引き続き取り組み、中東、アフリカの地域別構成比はそれぞれ6%となった。

一方、部門別承諾比率で見ると、昨年度に引き続き運輸が第1位(49%)、続いて社会的サービス(28%)となった。インドネシア向け「ジャカルタ都市高速鉄道事業(I)」(482億円)及びベトナム向け「ハノイ市都市鉄道建設事業(ナムタンロンーチャンフンダオ間(2号線))」(147億円)において、日本の鉄道技術及びノウハウを活用した都市鉄道の建設を通じ、深刻な交通渋滞、交通事故の多発、大気汚染等の緩和に資する支援を承諾した。

また、気候変動対策支援としては、バングラデシュにおいて、同国が日本政府との「クールアース・パートナー」の関係を構築していることも踏まえて、同国の深刻な電力供給不足への対応・安定供給と、温室効果ガスの排出抑制の両立を促す支援を目的とする「ハリプール新発電所建設事業(II)」(222億円)及び「中部地域配電網整備事業」(97億円)を気候変動対策円借款として承諾した。

アフリカ支援については、昨年5月に開催されたTICAD IV（アフリカ開発会議）において確認された、広域インフラ整備や貧困削減の重要性に鑑み、カメルーンに対する「バメンダーマムフェーエコック間及びマフムーアバカリキーエヌグ間道路促進事業」（45億円）やザンビアに対する「電力アクセス向上事業」（55億円）等を承諾した。

表1 平成20年度業務実績

(単位：百万円)

承諾	613,659
実行	395,278
回収	319,878
残高	11,519,990

表2 平成20年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融资		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		524,652	25	-	0	524,652	25
	東アジア	-	0	-	0	-	0
	東南アジア	248,856	14	-	0	248,856	14
	南アジア	275,796	11	-	0	275,796	11
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		16,581	4	-	0	16,581	4
中東		36,407	2	-	0	36,407	2
アフリカ		36,019	6	-	0	36,019	6
	サハラ以北	23,968	3	-	0	23,968	3
	サハラ以南	12,051	3	-	0	12,051	3
ヨーロッパ		-	0	-	0	-	0
合計		613,659	37	-	0	613,659	37

独立行政法人国際協力機構 平成20年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

平成20事業年度における当機構を巡る動き、課題及び対処方針等について、以下のとおり報告します。

(1) 新JICAの発足

国際協力機構（以下、「機構」という。）は、平成20年10月の改正機構法の施行により旧国際協力銀行（海外経済協力業務）と統合し、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担い、年間約1兆円の事業規模と約100ヵ国に亘る海外ネットワークを持つ、世界最大の二国間援助の実施機関となりました。新JICAの発足にあたり、機構は、「全ての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」を進める（Inclusive and Dynamic Development）ため、グローバル化に伴う課題への対応、公正な成長と貧困削減、ガバナンスの改善、人間の安全保障の実現を使命として、国際競争力を有する質の高い援助の実施に向けた取組を開始しています。

新JICAにおいては、新たに国別の援助実施方針を設け、同方針を具体的な協力目標やその達成のための協力シナリオとして具体化し、事業展開計画をその検討のツールとして活用しながら、3つの援助手法の最適な運用を可能とする業務フローを構築しました。このため、従来、援助手法毎に分かれていた案件の形成段階の事前の調査を「協力準備調査」に一本化することで、協力目標及びそれを達成するための適切な協力シナリオの形成と、協力シナリオに沿って最適な援助手法を選択した上での個別案件の発掘・形成を一連の流れとして行うことができるようになりました。

組織体制においても、援助手法別の組織体制ではなく、政府が策定した政策に則り、地域・国を担当する地域部が司令塔となり、開発途上地域・国毎に、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3つの援助手法を一体的に活用し、包括的・連続的な支援を推進することが可能な体制を構築し、海外拠点については、旧両機関において同一国に重複存在していた19の事務所を統合し、関係者に対する窓口を一元化しました。

さらに、新JICAの使命の実現に向けた戦略の一環として、開発途上国及び国際機関や他ドナーとのパートナーシップを一層強化するとともに、開発途上国への民間資金フロー増加の認識の下、官民連携を推進し、地方自治体、大学、民間企業、NGO等とのパートナーシップを強化することとしています。また、事業実施の現場で得た数々の知見を活かし、日本の国際協力、ひいては世界の国際協力に資する新しい知的価値を創造し、新たな開発潮流をリードすべく、研究機能と発信力の強化に向けて、「JICA研究所」を設立しました。

(2) 統合効果の発揮

機構は、案件の発掘・形成から実施までの援助プロセスを迅速化し、現場のニーズに向け、多様な援助の手法を有機的に組み合わせることによって、開発効果の高いパイロット的な事業やモデル的な協力プログラムの規模を拡大し、また、他の地域やコミュニティーにも普及・展開させるといった統合効果の発揮を目指しています。

迅速化については、協力準備調査及び業務フローの変更により、案件形成段階に要する期間の短縮を図りました。具体的には、正式な要請のプロセスを経る前の段階で、事業展開計画を実務的なコンセンサス形成のツールとして活用し、開発途上国のニーズに応じて迅速かつ機動的に調査に着手が可能な制度設計としています。20年度は、円借款事業を念頭においた協力準備調査について調査の要請から実施決定に至るプロセスを短縮するとともに、統合の結果、旧機構の在外事務所を活用できるようになったことで、円借款の進捗管理がよりきめ細かくフォローできるようになり、事業の進捗が大幅に改善されました。

統合により開発効果の増大も実現されました。例えば、パキスタンの農業プログラムでは、技術協力による農民組織強化のモデル作りの成果を円借款事業で面的に拡大して活用する計画に着手しています。また、モンゴル社会セクター支援プログラム（経済危機対応円借款）では、技術協力の成果・蓄積を踏まえた政策アクションを設定した上で、それらを円借款の供与条件とし、さらに、政策アクションの達成をサポートする技術協力の実施を計画することで、目標達成の可能性を相乗的に高めました。

（3）平成20年度の業務運営に関するその他の取組

機構は、統合に関する一連の取組を進めながら、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に盛り込まれた機構にかかる個別の見直し事項及び横断的な見直し事項について、第2期中期計画の下でそれぞれ取り組むこととし、着実な実施に取り組みました。

また、適正な事業の実施に向けて、ODAを巡る不祥事・事故の発生を踏まえ、それぞれ個別事案へ適切に対応するとともに、ODA事業に対する信頼の確保に向け、再発防止策を策定し適正な事業の実施に向けた取組を行っています。

かかる効率的かつ適正な組織・業務の運営を行いつつ、政府の政策を踏まえた援助を実施すべく、20年5月第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）及び同年7月の洞爺湖サミットにおける日本政府の公約達成に向けて、アフリカの成長の加速化、人間の安全保障の確立、環境・気候変動の3つの柱に沿って、20年度は92のプログラムにおいて案件形成支援を行うとともに、気候変動円借款、環境プログラム無償、各種の技術協力等を通じ、日本政府のクールアース・パートナーシップの進捗に貢献しています。

近年、日本を初めとする国際社会は、資源価格の変動、世界的金融・経済危機、インフルエンザ等の感染症、気候変動等の脅威・課題に直面しており、機構の果たす役割への内外の期待が高まっています。機構は、こうした期待に着実に応えるべく、政府の政策及び開発途上国の需要を踏まえ、専門的・技術的知見を最大限に発揮し、新組織体制の下、機動的かつ効果的に対処していきたいと考えています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。（独立行政法人国際協力機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 開発途上国への技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター設置・運営
- ・ 開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・ 円借款
- ・ 海外投融資

ウ) 無償資金協力

エ) 国民等の協力活動の促進

オ) 移住者に対する援助及び指導等

カ) 大規模な災害に対する緊急援助

キ) 人員の養成及び確保

ク) 調査・研究

ケ) 附帯業務

コ) 受託業務

③ 沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務

及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

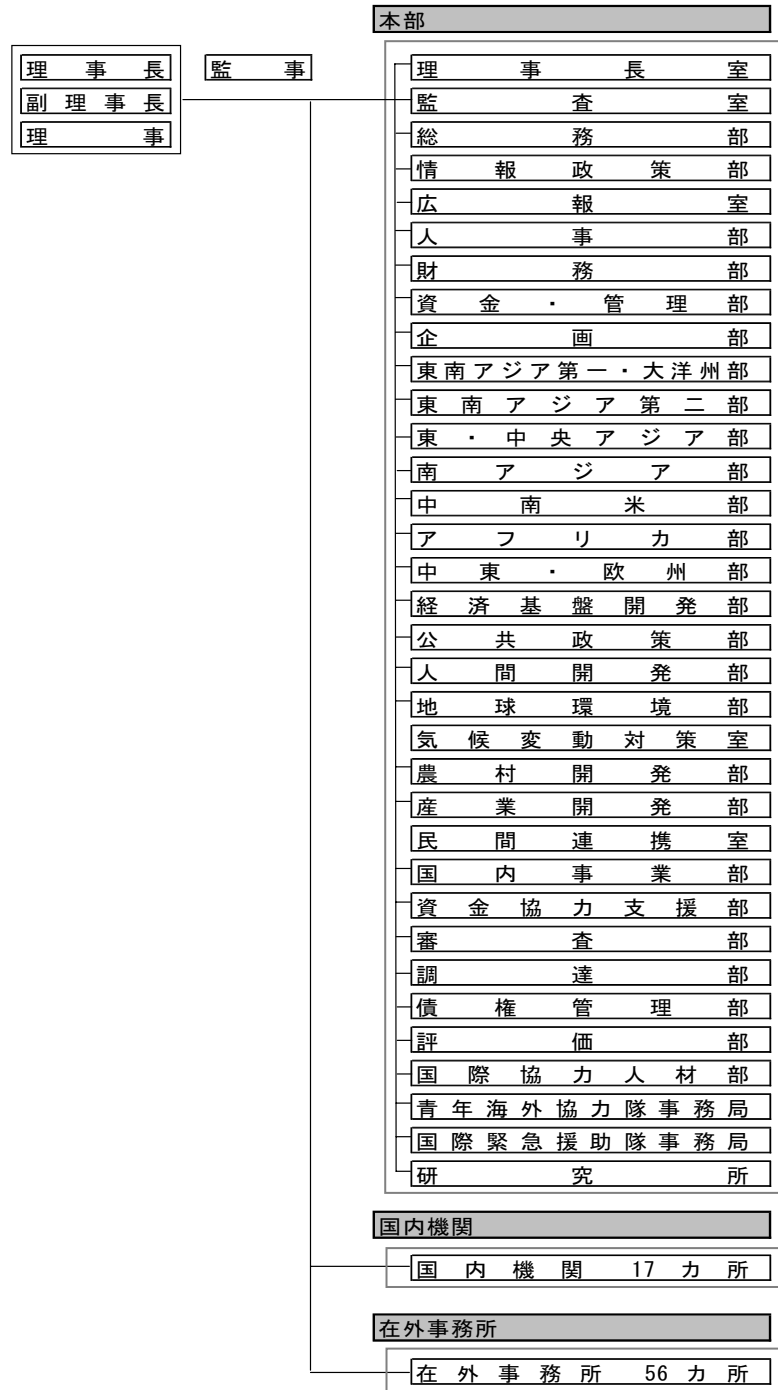
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2)本部等の住所

本部：東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)
四国支部：香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニュー・デリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リアド
シリア事務所：シリア ダマスカス
トルコ事務所：トルコ アンカラ
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ニジェール事務所：ニジェール ニアメ
セネガル事務所：セネガル ダカール
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ
英国事務所：英国 ロンドン
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	承継時残高	当期増加	当期減少額	期末残高
政府出資金(一般勘定)	83,333	-	-	-	83,333
政府出資金(有償勘定)	-	7,307,566	83,290	-	7,390,856
資本金合計	83,333	7,307,566	83,290	-	7,474,189

(4) 役員 の 状況

(平成21年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	黒木雅文	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	総務部 情報政策部(金融庁検査を除く。) 人事部(労務、福利厚生及び人材開発を除く。) 企画部 資金協力支援部 審査部	昭和49年4月 外務省入省 平成16年8月 駐インドネシア日本大使館公使
理事	金子節志	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び福利厚生 東南アジア第一・大洋州部(海外投融資を除く。) 国内事業部 国際協力人材部	昭和47年6月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構人事部長
理事	上田善久	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	情報政策部(金融庁検査) 財務部 資金・管理部 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成12年6月 財務省大臣官房審議官 平成13年7月 米州開発銀行理事
理事	松本有幸	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和49年4月 農林省入省 平成16年7月 農林水産省関東農政局長

理事	永塚誠一	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	東南アジア第一・大洋州部のうち海外投融資 中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和55年4月 通商産業省入省 平成17年9月 経済産業省通商政策局通商交渉官
理事	橋本栄治	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	広報室 アフリカ部 経済基盤開発部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
監事	金丸守正	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
監事	中澤健	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日		昭和52年4月 財務省入省 平成19年7月 近畿財務局金融安定監理官
監事	丸山淳一	自 平成21年1月23日 至 平成21年9月30日		昭和45年4月 会計検査院採用 平成13年1月 財団法人資源探査用観測システム研究開発機構監事

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることができる）
副理事長	1人	4年（再任されることができる）
理事	8人以内	2年（再任されることができる）
監事	3人	2年（再任されることができる）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成20年度末において1,664人（前期末比338人増加、25.5%増）であり、平均年齢は39.55歳（前期末40.17歳）となっています。このうち、国等からの出向者は41人、民間からの出向者は7人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	10,922,715	1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029
貸倒引当金(△)	△ 138,453	その他	14,726
その他	80,684	固定負債	
固定資産		債券	30,000
有形固定資産	17,629	財政融資資金借入金	2,600,370
投資その他の資産		その他	7,743
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,326	負債合計	3,055,868
貸倒引当金(△)	△ 33,872	純資産の部	
その他	135,190	資本金	
		政府出資金	7,390,856
		利益剰余金	
		準備金	497,603
		その他	92,982
		評価・換算差額等	△ 91
		純資産合計	7,981,350
資産合計	11,037,218	負債純資産合計	11,037,218

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,154
有償資金協力業務関係費	37,154
借入金利息	25,929
業務委託費	2,355
人件費	1,959
物件費	4,360
その他	2,552
経常収益 (B)	130,102
有償資金協力業務収入	123,173
貸付金利息	110,089
受取配当金	9,567
その他	3,517
政府交付金収入	6,750
その他	179
臨時利益 (C)	33
当期総利益 (B-A+C)	92,982

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 64,305
貸付による支出	△ 395,278
民間借入金の返済による支出	△ 64,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,163
貸付金の回収による収入	319,455
民間借入による収入	64,000
財政融資資金借入による収入	85,300
貸付金利息収入	111,964
その他収入・支出	10,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	83,228
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	19,135
V 資金期首残高 (E)	4,068
VI 資金期末残高 (F=E+D)	23,203

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 86,198
損益計算書上の費用	37,154
(控除) 自己収入等	△ 123,352
II 引当外退職給付増加見積額	10
III 機会費用	49,240
IV 行政サービス実施コスト	△ 36,949

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第41にあわせ、貸借対照表、損益計算書、及び任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

貸 付 金 : 有償資金協力業務の貸付金

貸 倒 引 当 金 : 貸付金等に係る引当金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投 資 そ の 他 資 産 : 投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金、差入保証金など

債 券 : 事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金 : 財政融資資金からの借入金

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

準 備 金 : 有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等 : 投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費 : 有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入 : 有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

財 務 収 益 : 預金に係る利息の受入等

臨 時 損 益 : 賞与引当金戻入等

③キャッシュ・フロー計算書

業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー : リース債務の返済による支出等が該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合等の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機 会 費 用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成20年度の経常費用は37,154百万円となっており、うち69.8%を有償資金協力業務関係費の借入金利息が占めている。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は130,102万円となっており、うち84.6%を有償資金協力業務収入の貸付金利息が占めている。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時利益として、賞与引当金戻入33百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は92,982百万円となっている。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は11,037,218百万円となっており、2008年10月の承継時比97,632百万円増となっている。これは貸付金の増加74,936百万円（0.7%増）が主な要因である。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は3,055,868百万円となっており、承継時比78,548百万円の減となっている。これは財政融資資金借入金の減少117,088百万円（4.3%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△64,305百万円となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは83,228百万円となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	承継時	20年度
経常費用	-	37,154
経常収益	-	130,102
当期総利益	-	92,982
資産	10,939,585	11,037,218
負債	3,134,416	3,055,868
利益剰余金（又は繰越欠損金）	497,603	590,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 64,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	83,228
資金期末残高	-	23,203

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、貸借対照表の項目のみ承継時の値と比較したもの。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは△36,949百万円となっており、業務費用が△86,198百万円、引当外退職給付増加見積額が10百万円、機会費用が49,240百万円となっている。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

・なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

・なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	20年度		
	予算	決算	差額理由
収入	122,336	126,586	
事業益金	110,664	119,263	
事業益金	110,664	119,263	
貸付金利息	107,449	109,696	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
配当金収入	3,215	9,567	配当金が予定より多かったため
雑収入	11,672	7,324	
一般会計より受入	6,750	6,750	
運用収入	0	31	余裕金の運用による預金利息の収入が多かったこと等のため
雑収入	4,922	543	
労働保険料被保険者負担金	9	6	
雑収入	4,913	537	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
支出	57,064	37,966	
事業損金	56,993	37,966	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
役員給	22	21	
職員基本給	807	792	
職員諸手当	712	694	
超過勤務手当	65	61	
休職者給与	38	33	
退職手当	203	136	
諸支出金	234	212	
旅費	646	409	
業務諸費	7,801	4,136	
交際費	0	0	
税金	42	13	
業務委託費	9,532	4,685	
支払利息	36,711	26,631	
債券発行諸費	179	142	
予備費	70	-	

5. 事業の説明

(1) 財源構造

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっている。

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況 (単位:百万円)

	平成20年度	
	当初計画	実績
財政融資資金借入金	149,300	85,300
債券発行	30,000	30,000
回収金等によるその他自己資金	154,260	189,938
政府一般会計からの出資金	83,290	83,290
国庫補助金等(政府交付金)	6,750	6,750
合計	423,600	395,278

事業計画及び実績推移 (単位:百万円)

事業計画及び実績推移	平成20年度	
	当初計画	実績
円借款	423,540	395,278
海外投融資	60	-
合計	423,600	395,278

(2) 業務の業況

平成20年度の有償資金協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が37件、同承諾額が6,137億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は3,953億円、同残高は11兆5,200億円となった。

平成20年度の承諾状況を地域別にみると、引き続きアジアを中心に支援を行ったが、昨年度から始まったイラク向け支援、及び昨年5月に開催されたTICAD IVの成果を踏まえたアフリカ支援に引き続き取り組み、中東、アフリカの地域別構成比はそれぞれ6%となった。

一方、部門別承諾比率で見ると、昨年度に引き続き運輸が第1位(49%)、続いて社会的サービス(28%)となった。インドネシア向け「ジャカルタ都市高速鉄道事業(I)」(482億円)及びベトナム向け「ハノイ市都市鉄道建設事業(ナムタンロンーチャンフンダオ間(2号線))」(147億円)において、日本の鉄道技術及びノウハウを活用した都市鉄道の建設を通じ、深刻な交通渋滞、交通事故の多発、大気汚染等の緩和に資する支援を承諾した。

また、気候変動対策支援としては、バングラデシュにおいて、同国が日本政府との「クールアース・パートナー」の関係を構築していることも踏まえて、同国の深刻な電力供給不足への対応・安定供給と、温室効果ガスの排出抑制の両立を促す支援を目的とする「ハリプール新発電所建設事業(II)」(222億円)及び「中部地域配電網整備事業」(97億円)を気候変動対策円借款として承諾した。

アフリカ支援については、昨年5月に開催されたTICAD IV（アフリカ開発会議）において確認された、広域インフラ整備や貧困削減の重要性に鑑み、カメルーンに対する「バメンダーマムフェーエコック間及びマフムーアバカリキーエヌグ間道路促進事業」（45億円）やザンビアに対する「電力アクセス向上事業」（55億円）等を承諾した。

表1 平成20年度業務実績

(単位：百万円)

承諾	613,659
実行	395,278
回収	319,878
残高	11,519,990

表2 平成20年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		524,652	25	-	0	524,652	25
	東アジア	-	0	-	0	-	0
	東南アジア	248,856	14	-	0	248,856	14
	南アジア	275,796	11	-	0	275,796	11
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		16,581	4	-	0	16,581	4
中東		36,407	2	-	0	36,407	2
アフリカ		36,019	6	-	0	36,019	6
	サハラ以北	23,968	3	-	0	23,968	3
	サハラ以南	12,051	3	-	0	12,051	3
ヨーロッパ		-	0	-	0	-	0
合計		613,659	37	-	0	613,659	37

平成20年度 決算報告書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	153,785,611,000	153,785,611,000	0	
受託収入	2,818,864,000	2,744,804,162	△74,059,838	注1
開発投融资貸付利息収入	119,508,000	115,984,321	△3,523,679	
入植地割賦利息収入	518,000	11,426,000	10,908,000	
移住投融资貸付金利息収入	79,329,000	102,478,898	23,149,898	
その他収入	532,322,000	901,661,972	369,339,972	
うち寄附金収入	120,000,000	63,747,332	△56,252,668	
雑収入	412,322,000	837,914,640	425,592,640	注2
無償資金協力事業資金収入	0	5,563,000,000	5,563,000,000	
施設整備資金より受入	3,084,156,000	3,304,056,050	219,900,050	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	696,932,000	3,024,000	△693,908,000	
計	161,117,240,000	166,532,046,403	5,414,806,403	
支出				
一般管理費	12,097,115,000	11,148,737,428	948,377,572	
うち人件費	3,665,420,000	3,340,958,202	324,461,798	注3
物件費	7,734,763,000	7,804,755,226	△69,992,226	
統合準備経費	696,932,000	3,024,000	693,908,000	注4
業務経費	142,997,105,000	138,525,925,241	4,471,179,759	注5
うち国・課題別事業計画関係費	7,688,552,000	7,462,284,408	226,267,592	
技術協力プロジェクト関係費	79,466,749,000	74,974,394,060	4,492,354,940	
フォローアップ関係費	1,497,750,000	1,149,913,868	347,836,132	
無償資金協力関係費	609,609,000	430,907,194	178,701,806	
国民参加型協力関係費	25,443,321,000	24,699,103,067	744,217,933	
海外移住関係費	469,342,000	432,035,513	37,306,487	
災害援助等協力関係費	800,000,000	829,354,278	△29,354,278	
人材養成確保関係費	2,876,151,000	1,812,173,837	1,063,977,163	
事業評価関係費	305,134,000	275,420,933	29,713,067	
研究関係費	624,314,000	635,074,342	△10,760,342	
事業附帯関係費	9,153,971,000	7,816,970,161	1,337,000,839	
事業支援関係費	14,062,212,000	18,008,293,580	△3,946,081,580	
施設整備費	3,084,156,000	3,304,056,050	△219,900,050	注6
無償資金協力事業費	0	5,563,000,000	△5,563,000,000	注7
受託経費	2,818,864,000	2,448,841,146	370,022,854	注8
寄附金事業費	120,000,000	63,747,332	56,252,668	注9
計	161,117,240,000	161,054,307,197	62,932,803	

予算額と決算額の差異説明

- 注1 相手国政府の都合等による実施の遅れ等があったため。
注2 施設利用収入等が予算段階の見積もりを上回ったため。
注3 退職者が少なかったため。
注4 事業計画等の見直しを行ったため。
注5 相手国政府との協議および治安悪化による案件実施の遅延等があったため。
なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。
注6 当初見込まれなかった、新本部ビル工事費の支払が一部生じたため。
注7 当該事業が年度中に国から移管されたため。
注8 相手国政府の都合等による実施の遅れ等があったため。
注9 野口英世アフリカ賞受賞者の賞金の送金が21年度にずれ込んだことによる。

平成20年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収入支出決算

平成20年度における 収入済額は	126,586,396,203 円
であって 支出済額は	37,966,108,239 円
である。 したがって、収入が支出を超過すること である。	88,620,287,964 円
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	92,981,824,450 円

である。

利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第5項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額		合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当初予算額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)			
122,336,008,000	0	122,336,008,000	126,586,396,203	4,250,388,203

2 支 出

支 出 予 算 額		合 計 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)
当初予算額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)				
57,063,734,000	0	57,063,734,000	57,063,734,000	37,966,108,239	19,097,625,761

〔事項別内訳〕

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流出等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01	事業損金	10,528,717,000	0	0	0	10,528,717,000	6,495,158,592	4,033,558,408
	事務運営に必要な経費	42,231,000	0	0	0	42,231,000	12,955,323	29,275,677
	税金	9,531,924,000	0	0	0	9,531,924,000	4,684,807,122	4,847,116,878
	業務委託費	36,890,562,000	0	0	0	36,890,562,000	26,773,187,202	10,117,374,798
09	支払利息及び債券発行 諸費	70,300,000	0	0	0	70,300,000	0	70,300,000

[収入支出決算額]

1 収入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	110,663,857,000	119,262,757,477	8,598,900,477	
0101-01 貸付金利息	107,449,267,000	109,695,827,477	2,246,560,477	{ 貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	3,214,590,000	9,566,930,000	6,352,340,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	11,672,151,000	7,323,638,726	△ 4,348,512,274	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	6,750,000,000	6,750,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	384,000	30,635,336	30,251,336	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	4,921,767,000	543,003,390	△ 4,378,763,610	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	8,557,000	5,689,664	△ 2,867,336	
0203-01 雑収入	4,913,210,000	537,313,726	△ 4,375,896,274	{ 受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	122,336,008,000	126,586,396,203	4,250,388,203	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	56,993,434,000	0	0	0	56,993,434,000	37,966,108,239	19,027,325,761	〔 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため 〕
1-01 役員給与	22,046,000	0	0	0	22,046,000	21,098,965	947,035	
1-02 職員基本給	807,459,000	0	0	0	807,459,000	791,828,404	15,630,596	
1-03 職員諸手当	711,879,000	0	0	0	711,879,000	694,136,199	17,742,801	
1-04 超過勤務手当	64,661,000	0	0	0	64,661,000	61,092,363	3,568,637	
1-05 退職者給与	38,135,000	0	0	0	38,135,000	33,412,588	4,722,412	
1-06 退職手当	202,553,000	0	0	0	202,553,000	136,304,228	66,248,772	
5-07 諸支出金	234,123,000	0	0	0	234,123,000	211,642,807	22,480,193	
2-08 旅費	646,301,000	0	0	0	646,301,000	409,248,041	237,052,959	
3-09 業務諸費	7,801,170,000	0	0	0	7,801,170,000	4,136,369,366	3,664,800,634	
9-10 交際費	390,000	0	0	0	390,000	25,631	364,369	
3-11 税金	42,231,000	0	0	0	42,231,000	12,955,323	29,275,677	
5-12 業務委託費	9,531,924,000	0	0	0	9,531,924,000	4,684,807,122	4,847,116,878	
9-13 支払利息	36,711,317,000	0	0	0	36,711,317,000	26,631,215,431	10,080,101,569	
9-14 債券発行諸費	179,245,000	0	0	0	179,245,000	141,971,771	37,273,229	
09 予備費 (9-...)	70,300,000	0	0	0	70,300,000	0	70,300,000	
支 出 合 計	57,063,734,000	0	0	0	57,063,734,000	37,966,108,239	19,097,625,761	

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日


独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤 克彦 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、機構は当事業年度より施設利用収入及び業務支援経費の計上方法を変更している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成20年6月26日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構
監事 船渡 享 向
監事 金丸 守 正



平成19事業年度国際協力機構決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構の平成19事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意 見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の予算執行状況を正しく示しているものと認める。

以上

〔財務諸表〕

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	41,924,323,835	I 流動負債	30,149,070,508
現金及び預金	37,362,258,112	運営費交付金債務	6,898,768,986
たな卸資産	529,628,561	預り寄附金	124,501,571
貯蔵品	522,812,127	未払金	21,508,261,460
畜類	6,816,434	未払費用	1,129,740,736
前渡金	2,506,512,847	リース債務	193,651,741
前払費用	157,884,682	預り金	294,116,014
未収収益	75,436,930	前受収益	30,000
未収入金	104,470,560		
開発投融資短期貸付金	1,021,218,670	II 固定負債	2,136,755,837
貸倒引当金	△ 7,094,468	資産見返負債	2,036,168,499
移住投融資短期貸付金	143,142,625	資産見返運営費交付金	1,957,571,121
貸倒引当金	△ 10,498,114	資産見返補助金等	78,597,378
短期入植地割賦元金	246,672	長期リース債務	100,565,588
貸倒引当金	△ 14,183	長期前受収益	21,750
積送物品	5,650,316		
仮払金	33,438,554	負債合計	32,285,826,345
立替金	2,042,071		
II 固定資産	64,828,258,770	I 資本金	83,332,866,850
1 有形固定資産	57,342,219,450	政府出資金	83,332,866,850
建物	43,200,210,425	II 資本剰余金	△ 11,225,025,211
減価償却累計額	△ 8,428,849,916	資本剰余金	△ 323,796,115
減損損失累計額	△ 580,935,598	損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043
構築物	1,473,218,572	損益外減損損失累計額	△ 587,808,053
減価償却累計額	△ 597,874,549		
減損損失累計額	△ 461,505	III 利益剰余金	2,358,914,621
機械装置	250,627,562	前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805
減価償却累計額	△ 171,573,299	当期未処分利益	39,330,816
車両運搬具	1,516,007,935		
減価償却累計額	△ 769,455,497	純資産合計	74,466,756,260
工具器具備品	2,737,292,798		
減価償却累計額	△ 1,629,438,709	負債純資産合計	106,752,582,605
土地	19,748,669,867		
減損損失累計額	△ 520,800		
建設仮勘定	595,302,164		
2 無形固定資産	13,639,118		
商標権	3,593,243		
電話加入権	6,299,300		
電気等供給施設利用権	3,746,575		
3 投資その他の資産	7,472,400,202		
投資有価証券	38,118		
開発投融資長期貸付金	4,453,816,109		
貸倒引当金	△ 50,990,733		
移住投融資長期貸付金	3,336,947,199		
貸倒引当金	△ 1,909,806,461		
長期入植地割賦元金	71,626,919		
貸倒引当金	△ 71,626,919		
長期前払費用	1,287,080		
差入保証金	1,641,108,890		
資産合計	106,752,582,605		
合 計	106,752,582,605	合 計	106,752,582,605

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	157,899,702,010	経常収益	153,145,575,286
業務費	144,834,553,937	運営費交付金収益	148,122,292,107
国・課題別事業計画関係費	4,791,082,617	受託収入	2,562,664,566
技術協力プロジェクト関係費	79,712,767,511	開発投融资収入	140,340,440
無償資金協力関係費	3,416,812,405	入植地事業収入	10,896,494
国民参加型協力関係費	25,660,608,390	移住投融资収入	96,710,058
海外移住関係費	476,289,763	寄附金収益	96,675
災害援助等協力関係費	522,172,455	貸倒引当金戻入	677,977,523
人材養成確保関係費	3,153,486,724	資産見返運営費交付金戻入	395,438,994
フォローアップ関係費	1,438,463,295	資産見返補助金等戻入	19,560,026
事業評価関係費	600,223,076	財務収益	263,294,155
事業附帯関係費	8,112,804,085	受取利息	263,294,155
事業支援関係費	13,843,941,150	雑益	856,304,248
受託経費	2,560,286,883		
寄附金事業費	96,675	臨時利益	6,716,918
減価償却費	545,518,908	固定資産売却益	1,162,020
一般管理費	12,189,153,303	関係会社株式整理益	5,554,898
財務費用	839,555,457		
支払利息	12,119,470	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,802,873,091
外国為替差損	827,435,987		
雑損	36,439,313		
臨時損失	16,132,469		
固定資産除却損	5,684,171		
固定資産売却損	10,448,298		
当期総利益	39,330,816		
合 計	157,955,165,295	合 計	157,955,165,295

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,766,928,984
	受託経費支出	△ 2,517,675,315
	人件費支出	△ 16,413,070,580
	その他の業務支出	△ 880,467,743
	運営費交付金収入	155,625,501,000
	受託収入	2,750,361,000
	貸付金利息収入	249,547,932
	入植地事業収入	24,657,890
	利息収入	10,917,004
	割賦元金	13,740,886
	寄附金収入	96,675
	その他の収入	1,649,028,133
	小計	1,721,050,008
	利息の受取額	258,982,473
	利息の支払額	△ 12,119,470
	国庫納付金の支払額	△ 652,291,667
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,621,344
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,555,069,585
	固定資産の売却による収入	57,980,791
	貸付金の回収による収入	1,854,360,417
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,500,000,000
	関係会社清算による収入	49,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,306,271,623
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 282,727,487
	国庫納付金の支払額	△ 5,175,174,281
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,457,901,768
IV	資金に係る換算差額	△ 193,825,575
V	資金減少額	△ 2,029,834,376
VI	資金期首残高	5,192,092,488
VII	資金期末残高	3,162,258,112

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		39,330,816
当期総利益	39,330,816	
II 利益処分額		
積立金	<u>39,330,816</u>	<u>39,330,816</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	144,834,553,937		
一般管理費	12,189,153,303		
財務費用	839,555,457		
雑損	36,439,313		
固定資産除却損	5,684,171		
固定資産売却損	10,448,298	157,915,834,479	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 2,562,664,566		
開発投融資収入	△ 140,340,440		
入植地事業収入	△ 10,896,494		
移住投融資収入	△ 96,710,058		
寄附金収益	△ 96,675		
貸倒引当金戻入	△ 677,977,523		
財務収益	△ 263,294,155		
雑益	△ 856,304,248		
固定資産売却益	△ 1,162,020		
関係会社株式整理益	△ 5,554,898	△ 4,615,001,077	
業務費用合計			153,300,833,402
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,056,358,146	
損益外固定資産除却相当額		13,562,360	2,069,920,506
III 損益外減損損失相当額			68,943,975
IV 引当外賞与見積額			△ 16,395,589
V 引当外退職給付増加見積額			△ 556,090,347
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			966,230,724
VII 行政サービス実施コスト			155,833,442,671

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の変更

従来、当機構内部からの研修員受入に係る「施設利用収入」及び「業務支援経費」について両建計上しておりましたが、当事業年度から相殺して表示する方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度においては、当機構内部からの研修員受入に係る「施設利用収入」及び「業務支援経費」をそれぞれ1,714,178,662円計上しておりました。

(2) 独立行政法人会計基準

当事業年度から独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

① 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが16,395,589円減少しております。

② 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は74,466,756,260円であります。

13 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えしております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

なお、下記には「12 重要な会計方針の変更」に記載されている会計処理の変更による影響額(1,714,178,662円)が含まれております。

	組替前	組替後	(単位：円) 差額
経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	84,297,866,175	82,922,352,554	1,375,513,621
フォローアップ関係費	0	1,671,751,254	△ 1,671,751,254
国民参加型協力関係費	25,593,830,863	24,720,769,896	873,060,967
国内機関関係費	4,080,819,562	0	4,080,819,562
在外事務所関係費	9,716,747,759	0	9,716,747,759
業務支援経費	2,527,180,881	0	2,527,180,881
事業支援関係費	0	13,798,422,615	△ 13,798,422,615
その他の業務費	25,894,004,411	25,894,004,411	0
一般管理費	9,943,283,178	11,332,253,437	△ 1,388,970,259
その他の経常費用	158,386,941	158,386,941	0
経常費用合計	162,212,119,770	160,497,941,108	1,714,178,662
経常収益			
施設利用収入	1,988,278,212	0	1,988,278,212
雑益	718,622,590	992,722,140	△ 274,099,550
その他の経常収益	165,396,409,187	165,396,409,187	0
経常収益合計	168,103,309,989	166,389,131,327	1,714,178,662
経常利益	5,891,190,219	5,891,190,219	0
臨時損失	98,833,403	98,833,403	0
臨時利益	714,238	714,238	0
当期純利益	5,793,071,054	5,793,071,054	0
当期総利益	5,793,071,054	5,793,071,054	0

注記事項

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

26,378,838,361 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 19 事業年度
(1) 退職給付債務	△40,326,626,191
(2) 年金資産	13,947,787,830
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△26,378,838,361
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△26,378,838,361
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△26,378,838,361

(2) 退職給付費用の内訳

	平成 19 事業年度
(1) 勤務費用	968,587,000
(2) 利息費用	537,171,020
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	343,068,388
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△328,804,426

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 19 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

877,136,387 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損額	当期末損益外 減損損失累計額	
横須賀ハム 1002号	職員 住宅	神奈川県 横須賀市	建物	5,197,842	1,298,445	注1	
横須賀ハム 1210号			神奈川県 横須賀市	建物	8,687,429	2,668,922	注1
ライオンズマンション大道 505号		沖縄県 那覇市		土地	6,274,000	62,183	注1
			建物	5,574,154	1,083,304	注1	
甲南本山コーポラス 507号		兵庫県 神戸市	土地	3,898,000	378,750	注1	
			建物	2,383,875	1,559,625	1,559,625	
須磨一の谷 グリーンハイツG-305号		兵庫県 神戸市	建物	837,037	324,112	324,112	
			土地	2,901,000	520,800	520,800	
電話 加入権		電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	7,291,850	992,550	992,550
筑波国際センター 場外付属農場		研修 事業	茨城県 つくば市	建物	59,324,304	59,324,304	注1
	構築物			730,980	730,980	注1	

注1 売却又は除却済みのため、当期末において減損損失累計額を計上しておりません。

イ 減損の認識に至った経緯

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に基づき、平成19年度において使用しないという決定を行い、平成20年1月に売却の入札を実施しました。そのうち3戸（横須賀ハム2戸及びライオンズマンション大道）については平成20年1月に売却しました。上記以外の2戸（甲南本山コーポラス及び須磨一の谷グリーンハイツ）については、売却の入札が不調に終わったため、平成20年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

筑波国際センター場外付属農場については、筑波国際センター場内に機能を移転の上、場外農場を使用しないという決定を行い、平成19年7月に除却したため、減損を認識しております。

※1 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

※3 筑波国際センター場外付属農場の回収可能サービス価額は使用価値相当額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
旧八王子国際センター	研修員宿泊施設	東京都八王子市	建物	0
			構築物	0
			土地	522,376,000
中部国際センター	研修員宿泊施設	愛知県名古屋市	建物	136,146,419
			構築物	1,921,664
			土地	452,715,000

イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。平成18年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。

ウ 使用停止日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	使用停止日	使用停止日における帳簿価額	回収可能サービス価額（見込額）注2	減損額（見込額）
旧八王子国際センター	建物	平成19年3月	0	0	0
	構築物		0	0	0
	土地		522,376,000	522,376,000	0
中部国際センター	建物	平成20年度（予定）	119,117,923	119,117,923	0
	構築物		1,519,055	1,519,055	0
	土地		452,715,000	452,715,000	0

注2 回収可能サービス価額は、使用しなくなる日における帳簿価額を見込んでおります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	37,362,258,112 円
定期預金	△34,200,000,000 円
資金の期末残高	3,162,258,112 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 79,543,699 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 28,338,210 円は、出向職員（延べ 28 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,614,035 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 34,716,781 円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

当機構の関連会社に係る持分法損益等はありません。また、関連会社であった日伯農業開発協力株式会社は、平成 17 年 10 月 20 日に解散決議を行い、平成 19 年 8 月 27 日に清算決了登記が終了しました。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

【機構全体】

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残	備 考
						当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	456,103,923	115,484,097	0	571,588,020	102,681,486	33,261,445	0	0	0	468,906,534
	構 築 物	13,573,350	0	0	13,573,350	2,767,819	1,034,476	0	0	0	10,805,531
	機 械 装 置	52,215,731	5,815,388	2,683,896	55,347,223	11,624,401	5,590,513	0	0	0	43,722,822
	車 両 運 搬 具	699,737,531	235,940,260	11,215,782	924,462,009	287,683,432	111,657,593	0	0	0	636,778,577
	工 具 器 具 備 品	1,568,022,686	162,640,204	89,496,986	1,641,165,904	882,148,151	393,520,715	0	0	0	759,017,753
	計	2,789,653,221	519,879,949	103,396,664	3,206,136,506	1,286,905,289	545,064,742	0	0	0	1,919,231,217
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	42,544,811,281	256,603,567	172,792,443	42,628,622,405	8,326,168,430	1,733,634,649	580,935,598	0	66,258,712	33,721,518,377
	構 築 物	1,461,536,569	0	1,891,347	1,459,645,222	595,106,730	113,449,707	461,505	0	730,980	864,076,987
	機 械 装 置	202,134,267	0	6,853,928	195,280,339	159,948,898	12,658,233	0	0	0	35,331,441
	車 両 運 搬 具	608,139,052	0	16,593,126	591,545,926	481,772,065	65,061,242	0	0	0	109,773,861
	工 具 器 具 備 品	1,070,238,940	83,562,951	57,674,997	1,096,126,894	747,290,558	130,840,908	0	0	0	348,836,336
	計	45,886,860,109	340,166,518	255,805,841	45,971,220,786	10,310,286,681	2,055,644,739	581,397,103	0	66,989,692	35,079,537,002
非償却資産	土 地	19,822,499,867	286,000	74,116,000	19,748,669,867	0	0	520,800	0	520,800	19,748,149,067
	建 設 仮 勘 定	71,795,735	526,131,429	2,625,000	595,302,164	0	0	0	0	0	595,302,164
	計	19,894,295,602	526,417,429	76,741,000	20,343,972,031	0	0	520,800	0	520,800	20,343,451,231
有形固定資産合計	建 物	43,000,915,204	372,087,664	172,792,443	43,200,210,425	8,428,849,916	1,766,896,094	580,935,598	0	66,258,712	34,190,424,911
	構 築 物	1,475,109,919	0	1,891,347	1,473,218,572	597,874,549	114,484,183	461,505	0	730,980	874,882,518
	機 械 装 置	254,349,998	5,815,388	9,537,824	250,627,562	171,573,299	18,248,746	0	0	0	79,051,263
	車 両 運 搬 具	1,307,876,583	235,940,260	27,808,908	1,516,007,935	769,455,497	176,718,835	0	0	0	746,552,438
	工 具 器 具 備 品	2,638,261,626	246,203,155	147,171,983	2,737,292,798	1,629,438,709	524,361,623	0	0	0	1,107,854,089
	土 地	19,822,499,867	286,000	74,116,000	19,748,669,867	0	0	520,800	0	520,800	19,748,149,067
	建 設 仮 勘 定	71,795,735	526,131,429	2,625,000	595,302,164	0	0	0	0	0	595,302,164
	計	68,570,808,932	1,386,463,896	435,943,505	69,521,329,323	11,597,191,970	2,600,709,481	581,917,903	0	67,510,492	57,342,219,450
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	4,292,550	218,923	0	4,511,473	1,620,952	454,166	0	0	0	2,890,521
	計	4,292,550	218,923	0	4,511,473	1,620,952	454,166	0	0	0	2,890,521
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	436,828	113,955	0	0	0	702,722
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	5,890,150	0	992,550	6,299,300
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,697,534	599,452	0	0	0	3,746,575
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	3,134,362	713,407	5,890,150	0	992,550	10,748,597
	商 標 権	5,432,100	218,923	0	5,651,023	2,057,780	568,121	0	0	0	3,593,243
無形固定資産合計	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	5,890,150	0	992,550	6,299,300
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,697,534	599,452	0	0	0	3,746,575
	計	24,065,659	218,923	0	24,284,582	4,755,314	1,167,573	5,890,150	0	992,550	13,639,118
その他の資産	投 資 有 価 証 券	39,097	0	979	38,118	0	0	0	0	0	38,118
	関 係 会 社 株 式	43,445,102	0	43,445,102	0	0	0	0	0	0	0
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	5,614,824,779	0	1,161,008,670	4,453,816,109	0	0	0	0	0	4,453,816,109
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 59,027,815	△ 50,990,733	△ 59,027,815	△ 50,990,733	0	0	0	0	0	△ 50,990,733
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	4,601,577,783	7,342,335	1,271,972,919	3,336,947,199	0	0	0	0	0	3,336,947,199
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 2,640,247,308	△ 1,909,806,461	△ 2,640,247,308	△ 1,909,806,461	0	0	0	0	0	△ 1,909,806,461
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	98,643,727	0	27,016,808	71,626,919	0	0	0	0	0	71,626,919
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 98,364,814	△ 71,626,919	△ 98,364,814	△ 71,626,919	0	0	0	0	0	△ 71,626,919
	長 期 前 払 費 用	22,193,348	1,287,080	22,193,348	1,287,080	0	0	0	0	0	1,287,080
	差 入 保 証 金	1,341,902,137	323,445,785	24,239,032	1,641,108,890	0	0	0	0	0	1,641,108,890
計	8,924,986,036	△ 1,700,348,913	△ 247,763,079	7,472,400,202	0	0	0	0	0	7,472,400,202	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	670,302,061	166,914,801	4,448	314,397,373	11,810	522,812,127	
切手	1,060,345	1,312,259	2,320	1,441,086	0	933,838	
葉書	103,900	186,350	2,128	247,600	0	44,778	
印紙	42,520	111,757	0	106,115	0	48,162	
ガソリンチケット	10,115,324	19,233,532	0	23,581,212	0	5,767,644	
プリペイドカード	5,603,613	16,778,255	0	17,678,380	11,810	4,691,678	
回数券	518,916	528,254	0	845,672	0	201,498	
その他(金券類)	185,632	1,387,676	0	1,349,631	0	223,677	
備蓄物資	652,671,811	127,376,718	0	269,147,677	0	510,900,852	
英国(フランクフルト倉庫)	79,441,728	26,547,936	0	31,513,454	0	74,476,210	
シンガポール	140,184,891	53,320,027	0	56,797,439	0	136,707,479	
米国	105,328,581	45,745,755	0	61,126,531	0	89,947,805	
本部(成田倉庫)	289,080,332	1,763,000	0	108,578,792	0	182,264,540	
南アフリカ共和国	38,636,279	0	0	11,131,461	0	27,504,818	
畜類	8,406,276	237,554	2,351	0	1,829,747	6,816,434	
合 計	678,708,337	167,152,355	6,799	314,397,373	1,841,557	529,628,561	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	電話債券	32,044	—	38,118	(979)	0	
	計	32,044	—	38,118	(979)	0	
貸借対照表計上額合計				38,118			

※当期費用に含まれた評価差額はすべて為替差損益であります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,215,727,670	1,021,218,670	1,215,727,670	0	1,021,218,670	
移住投融資貸付金	98,816,813	169,226,643	89,234,126	35,666,705	143,142,625	
入植地割賦元金	558,871	296,558	558,871	49,886	246,672	
(小 計)	1,315,103,354	1,190,741,871	1,305,520,667	35,716,591	1,164,607,967	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	5,614,824,779	0	139,790,000	1,021,218,670	4,453,816,109	
移住投融資貸付金	4,601,577,783	7,342,335	384,302,578	887,670,341	3,336,947,199	
入植地割賦元金	98,643,727	0	13,182,015	13,834,793	71,626,919	
(小 計)	10,315,046,289	7,342,335	537,274,593	1,922,723,804	7,862,390,227	
合 計	11,630,149,643	1,198,084,206	1,842,795,260	1,958,440,395	9,026,998,194	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	1,215,727,670	△ 194,509,000	1,021,218,670	7,204,968	△ 110,500	7,094,468	
一般債権	1,215,727,670	△ 194,509,000	1,021,218,670	7,204,968	△ 110,500	7,094,468	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 277,680,670円 連帯保証 366,538,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	5,614,824,779	△ 1,161,008,670	4,453,816,109	59,027,815	△ 8,037,082	50,990,733	
一般債権	5,614,824,779	△ 1,161,008,670	4,453,816,109	59,027,815	△ 8,037,082	50,990,733	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 829,756,625円 連帯保証 793,535,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,826,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	6,830,552,449	△ 1,355,517,670	5,475,034,779	66,232,783	△ 8,147,582	58,085,201	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	98,816,813	44,325,812	143,142,625	10,978,548	△ 480,434	10,498,114	
一般債権	98,816,813	44,325,812	143,142,625	10,978,548	△ 480,434	10,498,114	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	4,601,577,783	△ 1,264,630,584	3,336,947,199	2,640,247,308	△ 730,440,847	1,909,806,461	
一般債権	2,206,469,203	△ 548,401,666	1,658,067,537	245,138,728	5,788,071	250,926,799	
貸倒懸念債権	635,260	117,424,142	118,059,402	635,260	117,424,142	118,059,402	
破産更生債権等	2,394,473,320	△ 833,653,060	1,560,820,260	2,394,473,320	△ 853,653,060	1,540,820,260	
(移住投融資計)	4,700,394,596	△ 1,220,304,772	3,480,089,824	2,651,225,856	△ 730,921,281	1,920,304,575	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	558,871	△ 312,199	246,672	33,253	△ 19,070	14,183	
一般債権	558,871	△ 312,199	246,672	33,253	△ 19,070	14,183	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	98,643,727	△ 27,016,808	71,626,919	98,364,814	△ 26,737,895	71,626,919	
一般債権	296,558	△ 296,558	0	17,645	△ 17,645	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	98,347,169	△ 26,720,250	71,626,919	98,347,169	△ 26,720,250	71,626,919	
(入植地割賦元金計)	99,202,598	△ 27,329,007	71,873,591	98,398,067	△ 26,756,965	71,641,102	
合 計	11,630,149,643	△ 2,603,151,449	9,026,998,194	2,815,856,706	△ 765,825,828	2,050,030,878	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	88,508,041,131	0	5,175,174,281	83,332,866,850	国庫納付に伴う減少
	計	88,508,041,131	0	5,175,174,281	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	68,702,812	54,762,500	4,314,328	119,150,984	差入保証金設定に伴う増加等
	基準第86特定資産	1,333,500	△ 122,494,000		△ 121,160,500	資産承継額修正に伴う減少
	損益外固定資産除売却差額	△ 77,158,154	△ 134,615,086	△ 3,601,611	△ 208,171,629	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 93,342,267	△ 20,348,592		△ 113,690,859	リース契約終了に伴う増加
	前中期目標期間繰越積立金	0	75,889	0	75,889	商標権設定に伴う増加
	計	△ 100,464,109	△ 222,619,289	712,717	△ 323,796,115	
	損益外減価償却累計額	△ 8,365,403,932	△ 2,056,358,146	△ 108,341,035	△ 10,313,421,043	除却に伴う減少
	計	△ 8,365,403,932	△ 2,056,358,146	△ 108,341,035	△ 10,313,421,043	
	損益外減損損失累計額	△ 584,410,966	△ 68,943,975	△ 65,546,888	△ 587,808,053	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 584,410,966	△ 68,943,975	△ 65,546,888	△ 587,808,053	
	差 引 計	△ 9,050,279,007	△ 2,347,921,410	△ 173,175,206	△ 11,225,025,211	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	7,122,532,785	4,802,948,980	2,319,583,805	注1
通則法第44条第1項積立金	1,819,720,740	5,793,071,054	7,612,791,794	0	注2
合 計	1,819,720,740	12,915,603,839	12,415,740,774	2,319,583,805	

注1) 当期増加額は前中期目標期間から繰越の承認を受けた額であります。
当期減少額は2を参照。

注2) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益5,793,071,054円であります。
当期減少額のうち7,122,532,785円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた
490,259,009円については国庫に納付しております。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,802,873,091	前年度繰越予算支出額 3,191,227,611円 前渡金、前払費用の費用化相当額 1,414,140,117円 たな卸資産の費用化相当額 17,630,250円 統合準備経費支出額 179,875,113円

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	155,625,501,000	148,122,292,107	549,991,828	54,448,079	148,726,732,014	6,898,768,986
合計	0	155,625,501,000	148,122,292,107	549,991,828	54,448,079	148,726,732,014	6,898,768,986

平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,122,292,107
	資産見返運営費交付金	549,991,828
	資本剰余金	54,448,079
	計	148,726,732,014
合計	148,726,732,014	

①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：147,829,665,198円
 (業務費：136,762,304,364円、一般管理費：11,067,360,834円)
 ㊧ 支払利息：12,119,470円
 ㊨ リース債務支払額：280,507,439円
 ㊩ 自己収入に係る収益計上額：4,615,001,007円
 (受託収入：2,562,664,566円、開発投融資収入：140,340,440円、寄附金収益：96,675円
 入植地事業収入 10,896,494円、移住投融資収入 96,710,058円、雑益 856,304,248円
 受取利息：263,294,155円、固定資産売却益：1,162,020円、関係会社株式整理益：5,554,898円
 貸倒引当金戻入：677,977,523円)
 ㊪ 固定資産取得額：549,991,828円
 (備蓄物資：127,376,718円、差入保証金：828,188円、建物：114,061,117円、機械装置：5,815,388円
 車両運搬具：225,930,351円、工具器具備品：66,704,981円、積送物品：5,650,316円、建設仮勘定：3,624,769円)
 ㊫ 差入保証金計上額：54,448,079円
 ③運営費交付金振替額の積算根拠
 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,898,768,986
	計	6,898,768,986

○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。
 ○本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	184,094	10	2,343	3
職員	(21,596)	(11)	(0)	(0)
	14,828,991	1,335	1,396,525	57
合計	(21,596)	(11)	(0)	(0)
	15,013,085	1,345	1,398,868	60

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	法人共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	4,791,082,617	0	0	0	4,791,082,617
技術協力プロジェクト関係費	79,448,339,798	0	264,427,713	0	79,712,767,511
無償資金協力関係費	3,416,812,405	0	0	0	3,416,812,405
国民参加型協力関係費	25,576,608,390	0	84,000,000	0	25,660,608,390
海外移住関係費	476,289,763	0	0	0	476,289,763
災害援助等協力関係費	522,172,455	0	0	0	522,172,455
人材養成確保関係費	3,153,486,724	0	0	0	3,153,486,724
フォローアップ関係費	1,438,463,295	0	0	0	1,438,463,295
事業評価関係費	600,223,076	0	0	0	600,223,076
事業附帯関係費	8,092,804,085	0	20,000,000	0	8,112,804,085
業務支援関係費	13,843,941,150	0	0	0	13,843,941,150
受託経費	0	2,560,286,883	0	0	2,560,286,883
寄附金事業費	0	0	96,675	0	96,675
一般管理費	11,512,851,303	0	676,302,000	0	12,189,153,303
その他費用	1,385,074,365	0	0	36,439,313	1,421,513,678
計	154,258,149,426	2,560,286,883	1,044,826,388	36,439,313	157,899,702,010
事業収益					
運営費交付金収益	148,122,292,107	0	0	0	148,122,292,107
その他収益	414,999,020	2,562,664,566	637,720,675	1,407,898,918	5,023,283,179
計	148,537,291,127	2,562,664,566	637,720,675	1,407,898,918	153,145,575,286
事業損益(収益－費用)	△ 5,720,858,299	2,377,683	△ 407,105,713	1,371,459,605	△ 4,754,126,724
総資産	7,811,332,799	15,486,288	591,677,395	98,334,086,123	106,752,582,605

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却等相当額

運営費交付金事業 (336,285,857)

法人共通 (1,733,634,649)

3 損益外減損損失相当額

運営費交付金事業 (2,685,263)

法人共通 (66,258,712)

4 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金事業 (△ 556,090,347)

5 引当外賞与見積額

運営費交付金事業 (△ 16,395,589)

6 前中期目標期間繰越積立金取崩額

運営費交付金事業 (4,622,997,978)

自己資金事業 (179,875,113)

(11) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,937,035	
外貨現金	94,391,039	
普通預金	1,388,167,458	
外貨当座預金	1,677,762,580	
定期預金	34,200,000,000	
合 計	37,362,258,112	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	18,997,681,999	日本工営(株)他	平成20年3月31日	
一般管理費	1,434,724,756	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)他	平成20年3月31日	
寄附金事業費	12,261	(株)ウェブプロデュース	平成20年3月31日	
受託費	1,067,806,399	中部電力(株)他	平成20年3月31日	
施設整備費	8,036,045	(株)石本建築設計所 他	平成20年3月31日	
合 計	21,508,261,460			

3 業務費及び一般管理費

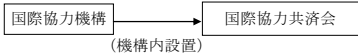
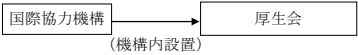
(単位：円)

科目	金額	
業務費		144,834,553,937
国・課題別事業計画関係費	4,791,082,617	
業務委託費	1,020,611,175	
旅費交通費	949,510,187	
専門家等手当	2,349,002,269	
その他経費	471,958,986	
技術協力プロジェクト関係費	79,712,767,511	
業務委託費	36,428,874,736	
旅費交通費	13,403,503,397	
専門家等手当	12,321,374,391	
その他経費	17,559,014,987	
無償資金協力関係費	3,416,812,405	
業務委託費	2,715,645,260	
旅費交通費	505,824,028	
その他経費	195,343,117	
国民参加型協力関係費	25,660,608,390	
業務委託費	5,037,551,034	
旅費交通費	4,084,567,989	
専門家等手当	13,739,801,886	
その他経費	2,798,687,481	
海外移住関係費	476,289,763	
業務委託費	225,399,591	
助成金	153,942,105	
その他経費	96,948,067	
災害援助等協力関係費	522,172,455	
業務委託費	249,382,191	
機材購送費	159,619,754	
その他経費	113,170,510	
人材養成確保関係費	3,153,486,724	
業務委託費	604,511,958	
旅費交通費	207,442,002	
専門家等手当	1,721,373,006	
その他経費	620,159,758	
フォローアップ関係費	1,438,463,295	
業務委託費	363,906,649	
機材購送費	507,034,070	
旅費交通費	132,752,786	
その他経費	434,769,790	
事業評価関係費	600,223,076	
業務委託費	306,970,374	
旅費交通費	234,420,287	
その他経費	58,832,415	
事業附帯関係費	8,112,804,085	
業務委託費	3,981,273,305	
旅費交通費	1,066,562,256	
専門家等手当	1,360,099,417	
保険料	517,863,765	
その他経費	1,187,005,342	
事業支援関係費	13,843,941,150	
人件費	12,502,423,462	
賃借料	707,969,980	
その他経費	633,547,708	
受託経費	2,560,286,883	
業務委託費	2,162,457,917	
その他経費	397,828,966	
寄附金事業費	96,675	
業務委託費	20,000	
その他経費	76,675	
減価償却費	545,518,908	545,518,908
一般管理費		12,189,153,303
一般管理費	12,189,153,303	
人件費	3,757,448,480	
業務委託費	1,972,489,705	
専門家等手当	1,206,013,422	
賃借料	2,163,667,854	
その他経費	3,089,533,842	

(1 2) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人)	(関連公益法人)
	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム
業務概要	(1) 国際協力事業の実施に関する協力 (2) JICA等の活動に関する知識の内外への普及 (3) 技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4) 国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借付事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 (うち非常勤8名) 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 早瀬 隆昌 (元国際協力機構 アジア第二部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事) (非常勤)	役員数11名 (うち非常勤10名) 理事長 佐々木 高久 (非常勤) 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) (非常勤) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) (非常勤)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)
資産	5,300,385,197円	1,300,206,555円
負債	1,309,674,163円	357,711,270円
正味財産期首残高	3,990,711,034円	942,495,285円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 12,974,980,690円 ○費用 12,680,300,628円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 2,916,088,105円 ○費用 2,956,908,994円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	3,990,711,034円	942,495,285円
当期収入合計額	14,874,895,062円	3,015,199,565円
当期支出合計額	14,983,933,196円	3,023,915,675円
当期収支差額	△109,038,134円	△8,716,110円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 822,817,300円	未払金 289,218,735円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入12,971,215,197円 (うちJICA取引額 8,304,451,313円 64.0%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (7,024,024,523円 84.6%) 競争性のない随意契約 (1,270,989,446円 15.3%)	総事業収入2,916,088,105円 (うちJICA取引額 560,188,068円 19.2%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (74,545,458円 13.3%) 競争性のない随意契約 (460,493,251円 82.2%)

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人)	(関連公益法人)
	社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体が行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名（うち非常勤20名） 会長 金子 洋三 （元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長） 常務理事 新保 昭治 （元国際協力機構 中国事務所長）（非常勤） 常務理事 駒澤 彰夫 （元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役）	役員数26名（うち非常勤25名） 会長 足立 房夫（非常勤） 副会長 青木 盛久（非常勤） （元国際協力事業団 理事） 常任理事 小宮 英夫 （元国際協力機構 駒ヶ根訓練所長） 理事 大塚 正明 （国際協力機構 青年海外協力隊事務局長 現任）（非常勤） 理事 駒澤 彰夫 （元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役）（非常勤）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	2,041,526,932円	88,886,511円
負債	410,066,728円	10,017,378円
正味財産期首残高	1,542,314,682円	104,050,961円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,003,762,891円 ○費用 2,882,060,662円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 176,569,028円 ○費用 201,750,856円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	1,631,460,204円	78,869,133円
当期収入合計額	2,974,954,061円	176,569,028円
当期支出合計額	2,924,152,544円	201,545,723円
当期収支差額	50,801,517円	△24,976,695円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 833,379,599円	未払金 44,003,915円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入2,969,454,831円 (うちJICA取引額 2,835,511,812円 95.5%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (1,153,490,360円 40.7%) 競争性のない随意契約 (860,609,238円 30.4%)	総事業収入176,569,028円 (うちJICA取引額 114,634,869円 64.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (0円 0%) 競争性のない随意契約 (114,634,869円 100%)

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (経理部長) 運営委員 大部 一秋 (企画・調整部長) 運営委員 山浦 信幸 (調達部長) 運営委員 岡崎 有二 (社会開発部長) 運営委員 大塚 正明 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 畷 伊智朗 (経理部 財務グループ長)	機構選定役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長) 幹事 井倉 義伸 (人事部 厚生・給与グループ長) 幹事 中村 俊之 (人事部 厚生・給与グループ 厚生チーム長) 幹事 小西 淳文 (総務部 総務グループ長) 幹事 畷 伊智朗 (経理部 財務グループ長) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部 派遣支援グループ長) 幹事 松島 正明 (青年海外協力隊事務局 事業管理グループ長) 幹事 半谷 良三 (国際協力総合研究所 管理グループ長) 監査役 田中 俊昭 (経理部 会計グループ長) その他互選役員数9名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	2,372,892,513円	587,737,400円
負債	74,127,300円	1,533,936円
正味財産期首残高	2,529,308,893円	586,206,152円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,287,536,813円 ○費用 1,518,080,493円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 127,094,714円 ○費用 127,097,402円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	2,298,765,213円	586,203,464円
当期収入合計額	1,287,536,813円	127,186,362円
当期支出合計額	1,287,536,813円	127,186,362円
当期収支差額	0円	0円
関連公益法人等の基本財産に対する出 えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担 した会費、負担金等の明細	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 32,815,000円
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・ 割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争 性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		株式会社ティックス	株式会社国際協力データサービス
業務概要		(1) 通訳・翻訳事業 (2) 一般労働者派遣事業	(1) システムコンサルティング (2) Web制作 (3) システム開発 (4) システム運用支援 (5) 人材派遣
役員氏名		役員数2名 (うち非常勤1名) 代表取締役 田口 徹 (元国際協力機構 国際協力総合研修所長) 取締役 中井 信也 (元国際協力機構 中東・欧州部主査) (非常勤)	役員数5名 (うち非常勤4名) 代表取締役 福田 省三 (元国際協力機構 中南米部主査) 取締役 隅田 榮亮 (元国際協力機構 理事) (非常勤) 取締役 中垣 長睦 (元国際協力機構 社会開発部調査役) (非常勤) 取締役 田口 徹 (元国際協力機構 国際協力総合研修所長) (非常勤) 監査役 中井 信也 (元国際協力機構 中東・欧州部主査) (非常勤)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		350,709,722円	658,006,594円
負債		73,428,789円	194,805,515円
資本金		50,000,000円	51,800,000円
剰余金		227,380,933円	411,401,079円
営業収入		419,659,630円	783,643,075円
経常損益		12,594,328円	38,335,659円
当期損益		1,570,675円	37,613,927円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		1,570,675円	37,613,927円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額		該当なし	該当なし
債権・債務の明細		未払金 21,392,892円	未払金 95,672,441円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		総売上高440,642,577円 (うちJICA取引額 164,617,115円 37.4%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (158,827,473円 96.5%) 競争性のない随意契約 (3,850,936円 2.3%)	総売上高783,643,075円 (うちJICA取引額 432,864,659円 55.2%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (37,509,351円 8.7%) 競争性のない随意契約 (391,704,908円 90.5%)

独立行政法人国際協力機構 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成19事業年度における当機構を巡る動き、課題及び対処方針等について、以下のとおり報告します。

(1) 第2期中期目標・計画期間の開始、独立行政法人整理合理化計画による見直し

平成18年度末に、国際協力機構（以下、「機構」という。）にとって独立行政法人としての最初の中期目標期間（平成15年10月1日～平成19年3月31日）が終了しました。機構は、第1期中期目標及び中期計画の達成に向けて取り組む中で、「JICA改革プラン（第1弾、第2弾）」を打ち出し、中期目標及び中期計画で目標設定した以上に大きく踏み込んだ自己改革を精力的に進めてきました。

この機構の取組に対し、中期目標期間の終了時に行われた外務省独立行政法人評価委員会による総合評価では、改革方針の下で実績が上がっており、「中期目標で定めた目標は、数値目標が設定されている項目を含めすべて達成されたほか、中期目標期間終了を待たずして目標値を達成したものについても、さらに努力を継続したことは高く評価できる」との評価がなされました。

第1期中期目標期間の終了に際して、独立行政法人通則法に基づき、政府による組織・業務全般の見直しが行われましたが、時期を同じくして、行政改革推進法の成立（平成18年6月）、国際協力機構法の改正（平成18年11月）等により、機構と国際協力銀行（海外経済協力部門）が統合し、新JICAとして平成20年10月1日から技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一体的に実施することとなりました。

これらを踏まえて、平成19年4月1日から5年間（～平成24年3月31日）の第2期中期目標及び中期計画が定められ、同計画の下で組織、業務の統合に向けた準備を適確かつ着実に進めることとなりました。

また、平成19年7月に、政府の「経済財政改革の基本方針2007」において、101の全独立行政法人について抜本的な見直しを行い、年内に「独立行政法人整理合理化計画」を策定することが決定しました。機構に関しては、9月から11月にかけて、行政減量・効率化有識者会議、官民競争入札等監理委員会、経済財政諮問会議に設置された独立行政法人の資産債務改革に関するワーキンググループによるヒアリングが行われ、市場化テスト（民間競争）の導入や保有資産の処分、統合に際しての組織面、業務面での一体化などについて議論がなされました。これら各種会議における議論、指摘を踏まえ、12月24日に、横断的な見直し事項及び機構を含む個別法人の組織・業務に関する見直し事項をとりまとめた「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

同計画の決定を受け、機構は、機構にかかる個別の見直し事項については、第2期中期計画の下でそれぞれ具体的に取り組むものとして整理しました。また、横断的な見直し事項についても、中期計画の達成に向けた取組の一環として着実に実行し、その結果については毎事業年度の業務実績の報告（「随意契約見直し計画」の実施状況等）に含めることにしています。

(2) 統合に向けた準備

これまでも、第1期中期計画において、国際協力銀行との情報の共有や意見交換、人事交流を通じた実施機関相互の連携を密にし、事業の実施に当たって有償資金協力との連携強化に努めることを目標として掲げており、個別案件や研修事業を中心とした実施段階での協働、連携が定着してきたところです。

平成20年10月の統合に向けて、機構内に、統合準備を包括的に担当する統合準備室、各課題・業務に関する知識、経験を有する職員により部局横断的に構成するタスクフォースを設置し、外務省及び国際協力銀行と協議、検討を重ね、組織・業務にかかる制度設計を進めてきました。在外においてもモデル事務所を指定して、国別の事業方針の策定や事業のプログラム化等、具体的な作業を通じて、統合に向けた準備を行ってきました。

一方で、「独立行政法人整理合理化計画」や、財務省による平成19年度予算執行調査において、統合に関連した指摘や検討の方向性が示されており、これらも踏まえ、機構と国際協力銀行の双方の事務所が設置されている国については統合時に事務所を一本化するとともに、円滑かつ効率的な事業実施体制に向けた見直しを行うべく、国際協力銀行との間で具体的な調整を進めてきています。

また、独立行政法人化以降、機構が積極的に取り組んできた内部改革の総仕上げとして、平成18年度に整理した、組織横断的な重要課題と具体的方策についても、統合後の組織・業務の制度設計方針に照らし、統合に向けた準備作業の中で順次実行に移したもののや、統合後の具体的な体制、業務実施手順に即した形で実現を図るよう取組を進めています。新JICA発足に際して、これまでの改革を礎として、真に現場で成果を上げる事業を展開することが重要と考えています。

平成19事業年度は、ODA（政府開発援助）及びその実施体制に関する国民の理解促進の観点から、機構のホームページに「統合に向けて」というサイトを開設し、統合に関連した動き、情報を一括して、随時掲載するようにしました。平成20年3月には、制度設計のポイントや技術協力と資金協力の一体的運用の具体事例などをとりまとめた「新JICA発足に向けた準備状況」を公表しました。

さらに、組織・業務の制度設計を進めると同時に、政府の外交政策や国際的な課題に対して、統合による相乗効果として期待される「技術協力と資金協力の一体的な運用のメリット」を先取りした対応を、国際協力銀行（海外経済協力部門）と連携して進めています。例えば、平成20年1月にスイスで開催されたダボス会議において日本政府が発表した「クールアース・パートナーシップ」等を踏まえ、機構（気候変動対策室、地球環境部）及び国際協力銀行（気候変動対策室）共同で「気候変動に係る取り組みの方向性」をとりまとめ、平成20年4月にホームページで公表したところです。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の発展又は復興に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としております。（独立行政法人国際協力機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

① 国際約束に基づく開発途上国への技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター協力
- ・ 開発調査

② 国際約束に基づく無償資金協力（調査・実施の促進）

③ 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進

④ 海外移住者・日系人への支援

⑤ 技術協力のための人材の養成及び確保

⑥ 緊急援助のための機材・物資の備蓄・供与

⑦ 国際緊急援助隊の派遣

③ 沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

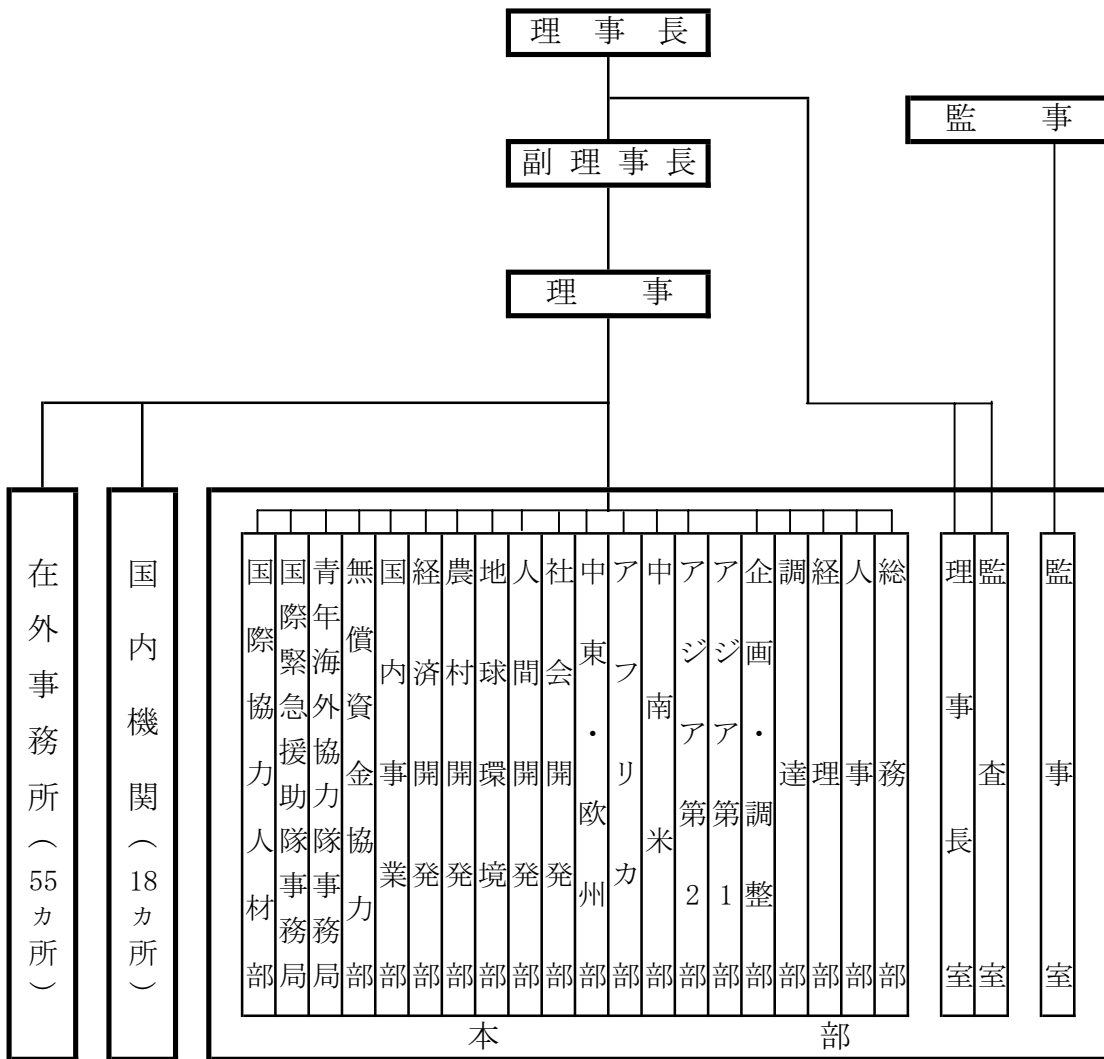
④ 設立根拠法

独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号 改正：平成16年法律第130号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

外務大臣（外務省国際協力局政策課）

⑥組織図



(2) 本部・支部等の住所

本部：東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー
国際協力総合研修所：東京都新宿区市谷本村町10-5
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市名東区亀の井2-73
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)
四国支部：香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル
インド事務所：インド ニュー・デリー
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
キルギス共和国事務所：キルギス共和国 ビシュケク
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
タイ事務所：タイ バンコク
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
ペルー事務所：ペルー リマ
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコシティ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
欧州事務所：フランス パリ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
フィジー事務所：フィジー スヴァ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
エジプト事務所：エジプト カイロ
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リアド
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
トルコ事務所：トルコ アンカラ
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
セネガル事務所：セネガル ダカール
タンザニア事務所：タンザニア ダレサラム
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
ニジェール事務所：ニジェール ニアメ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
マラウイ事務所：マラウイ リロンゲ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	88,508	0	5,175	83,333
資本金合計	88,508	0	5,175	83,333

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	黒木雅文	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	総務部 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 企画・調整部 無償資金協力部 国際協力総合研修所	昭和49年4月 外務省入省 平成16年8月 駐インドネシア日本大使館公使
理事	金子節志	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び福利厚生 アジア第1部 国内事業部 国際協力人材部	昭和47年6月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構人事部長
理事	上田善久	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	経理部 調達部 アジア第2部 人間開発部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成12年6月 財務省大臣官房審議官 平成13年7月 米州開発銀行理事
理事	松本有幸	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 農村開発部	昭和49年4月 農林省入省 平成16年7月 農林水産省関東農政局長

理事	橋本栄治	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	アフリカ部 社会開発部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	永塚誠一	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日	中東・欧州部 経済開発部 国際緊急援助隊事務局 広尾センター	昭和55年4月 通商産業省入省 平成17年9月 経済産業省通商政策局通 商交渉官
監事	船渡享向	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日 (再任)		昭和48年4月 会計検査院採用 平成16年12月 会計検査院第5局長
監事	金丸守正	自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において1,326人（前期末と同じ）であり、平均年齢は40.17歳（前期末40.21歳）となっています。このうち、国等からの出向者は32人、民間からの出向者は10人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h19/pdf/2008_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	37,362	運営費交付金債務	6,899
その他	4,562	その他	23,250
固定資産		固定資産	
有形固定資産	57,342	資産見返負債	2,036
無形固定資産	14	その他	101
投資その他の資産	7,472	負債合計	32,286
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	83,333
		資本剰余金	△ 11,225
		利益剰余金	2,359
		純資産合計	74,467
資産合計	106,753	負債純資産合計	106,753

②損益計算書

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h19/pdf/2008_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	157,900
業務費	144,835
技術協力プロジェクト関係費	79,713
国民参加型協力関係費	25,661
事業附帯関係費	8,113
事業支援関係費	13,844
その他	17,504
一般管理費	12,189
財務費用	840
その他	36
経常収益 (B)	153,146
運営費交付金収益	148,122
その他	5,023
臨時損失 (C)	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	4,803
当期総利益 (B-A-C+D)	39

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h19/pdf/2008_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,316
事業支出	△ 138,767
運営費交付金収入	155,626
その他収入・支出	△ 15,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	2,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 5,458
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 194
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 2,030
VI 資金期首残高 (F)	5,192
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,162

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h19/pdf/2008_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	153,301
損益計算書上の費用	157,916
(控除) 自己収入等	△ 4,615
II 損益外減価償却等相当額	2,070
III 損益外減損損失相当額	69
IV 引当外賞与見積額	△ 16
V 引当外退職給付増加見積額	△ 556
VI 機会費用	966
VII 行政サービス実施コスト	155,833

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

現金・預金等：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産：長期貸付金、差入保証金など

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用：利息の支払等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

臨時損益：固定資産の売却損益等が該当

前中期目標期間繰越積立金取崩額：改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中完了しなかった業務の財源に充てることとして承認を受けた額に沿った費用が発生した場合に、その見合い額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は157,900百万円と、前年度比4,312百万円減（2.7%減）となっている。技術協力プロジェクト関係費が前年度比4,585百万円減（5.4%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は153,146百万円と、前年度比14,958百万円減（8.9%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比13,731百万円減（8.5%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産売却損等16百万円、関係会社株式整理益等7百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として4,803百万円をそれぞれ計上した結果、平成19年度の当期総利益は39百万円と、前年度比5,754百万円減（99.3%減）となっている。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は106,753百万円と、前年度末比5,895百万円減となっている。これは、国庫納付金の支払5,827百万円が主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は32,286百万円と、前年度末比6,708百万円増となっている。これは、運営費交付金債務の増6,899百万円が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円と、前年度比841百万円減（39.0%減）となっている。これは、国庫納付金の支払額が652百万円増となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,306百万円と、前年度比5,809百万円増となっている。これは、定期預金の払戻による収入が3,200百万円増、譲渡性預金の払戻による収入が3,000百万円増となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,458百万円と、前年度比5,206百万円減となっている。これは、国庫納付金の支払額が5,175百万円増となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	89,159	171,482	166,834	162,212	157,900
経常収益	89,486	172,202	167,730	168,103	153,146
当期総利益	327	637	855	5,793	(注1) 39
資産	113,277	110,389	113,543	112,648	106,753
負債	25,814	24,955	29,649	25,577	32,286
利益剰余金（又は繰越欠損金）	327	964	1,820	7,613	2,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,633	△ 250	5,224	2,156	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,881	△ 1,928	△ 1,780	△ 3,503	2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29	△ 48	△ 169	△ 252	△ 5,458
資金期末残高	5,626	3,504	6,862	5,192	3,162

(注1) 平成18年度は、運営費交付金債務の精算による収益化を行った為。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

運営費交付金事業の事業損益は△5,721百万円と、前年度比11,291百万円の減となっている。これは、運営費交付金収益が年度比13,731百万円（8.5%減）となったことが主な要因である。

受託事業の事業損益は、2百万円と、前年度比2百万円の増となっている。これは、野口英世アフリカ賞基金運営受託収入が15百万円増となったことが主な要因である。

自己資金事業の事業損益は、△407百万円と、前年度比54百万円の増となっている。これは、業務支援経費が2,527百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
運営費交付金事業	189	131	281	5,570	△ 5,721
受託事業	0	0	0	0	2
自己資金事業	△437	△985	△ 836	△462	△ 407
法人共通	575	1,574	1,450	783	1,371
合計	326	720	896	5,891	△4,754

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

運営費交付金事業の総資産は7,811百万円と、前年度比998百万円の増（14.6%増）となっている。これは、前渡金が前年度比1,238百万円増となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は15百万円と、前年度比15百万円増となっている。これは、野口英世アフリカ賞基金受託収入にかかる未収入金が前年度比15百万円増となったことが主な要因である。

自己資金事業の総資産は592百万円と、前年度比519百万円増となっている。これは、建設仮勘定が520百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
運営費交付金事業	8,061	7,166	6,314	6,814	7,811
受託事業	8	5	146	0	15
自己資金事業	12	43	10	73	592
法人共通	105,195	103,174	107,073	105,761	98,334
合計	113,277	110,389	113,543	112,648	106,753

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額4,803百万円は、改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出、並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務に充てるため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた7,123百万円のうち4,803百万円について取り崩したものである。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは155,833百万円と、前年度比2,031百万円減（1.3%減）となっている。これは、業務費用が前年度比3,140百万円減（2.0%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比2,043百万円減（78.6%減）、引当外賞与見積額が前年比16百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務経費	84,750	164,257	160,323	156,441	153,301
うち損益計算書上の費用	89,160	171,565	166,875	162,311	157,916
うち自己収入	△ 4,410	△ 7,308	△ 6,553	△ 5,870	△ 4,615
損益外減価償却等相当額	1,373	2,709	2,432	2,107	2,070
損益外減損損失相当額	0	0	0	584	69
引当外賞与見積額	0	0	0	0	△ 16
引当外退職給付増加見積額	△ 2,044	△ 1,330	△ 1,413	△ 2,599	△ 556
機会費用	630	1,133	1,474	1,333	966
行政サービス実施コスト	84,709	166,768	162,815	157,865	155,833

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

・なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・中部国際センター建替工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

・職員住宅(横須賀ハイム1002号室)の売却(取得価格10百万円、減価償却累計額1百万円、売却額9百万円、売却損1百万円)

・職員住宅(横須賀ハイム1210号室)の売却(取得価格17百万円、減価償却累計額2百万円、売却額13百万円、売却損4百万円)

・職員住宅(ライオンズマンション大道505号室)の売却(取得価格10百万円、減価償却累計額1百万円、売却額9百万円、売却損1百万円)

・筑波国際センター場外付属農場の除却(取得価格71百万円、減価償却累計額11百万円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	99,633	99,116	171,440	170,387	168,516	167,971	164,307	164,338	160,889	160,907	
運営費交付金収入	94,291	94,291	162,030	162,030	160,077	160,077	157,516	157,516	155,626	155,626	
受託収入	3,068	2,767	5,204	3,798	4,163	3,129	3,108	2,753	2,990	2,766	注1
開発投融資貸付利息収入	152	152	265	264	220	219	175	175	149	144	
入植地割賦利息収入	3	7	4	14	4	8	4	5	1	11	
移住投融資貸付金利収入	48	22	83	70	75	59	77	75	88	105	
その他収入	1,456	1,602	2,805	3,490	2,881	3,565	2,803	3,353	420	1,214	注2
施設整備資金より受入	615	275	1,050	721	1,097	914	624	461	1,616	1,041	
支出	99,633	89,435	171,755	172,682	168,892	167,412	164,400	164,183	160,889	159,480	
一般管理費	6,048	6,072	11,333	11,511	10,645	10,091	10,249	9,956	11,981	12,289	注3
業務経費	88,424	80,250	151,321	154,144	150,116	150,898	147,669	148,649	144,282	143,590	注4
施設整備費	615	275	1,050	755	1,097	914	624	461	1,616	1,041	注5
受託経費	3,068	1,518	5,204	3,623	4,163	2,983	3,108	2,591	2,990	2,560	注6
寄附金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	
業務支援経費	1,478	1,320	2,847	2,649	2,871	2,526	2,750	2,527	0	0	注7

注1 相手国政府との協議及び治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注2 予算段階では見積もることのできない過年度経費の戻し入れ等があったため。

注3 前中期目標期間の最終事業年度における積立金の一部を組織及び業務の統合に関連した経費の財源に充当することを主務大臣により承認されたこと等による。

注4 相手国政府との協議及び治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注5 中部国際センター建替工事にかかる施工業者への支払いの一部が20年度にずれ込んだこと等による。

注6 相手国政府との協議及び治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注7 寄附金による支援を行う対象事業の選定に時間を要するため。

(4)経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて14.1%以上（各年度前年度比3.0%以上）削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費の削減、事務所借料の削減等の措置を講じているところである。また、業務費については、毎事業年度1.3%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、要員の待遇見直しや調査業務の一層の効率的実施等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	12,116	100%	11,737	96.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費	145,205	100%	143,101	98.6%	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 事業の説明

(1)財源構造

当機構の経常収益は153,146百万円で、その内訳は、運営費交付金収益148,122百万円（収益の96.7%）、受託収入2,563百万円（1.7%）、その他貸倒引当金戻入等2,461百万円（1.6%）となっている。

(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度80,887百万円）、自己収入（平成19年度264百万円）となっている。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成19年度79,713百万円）、フォローアップ関係費（平成19年度1,438百万円）となっている。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度3,417百万円）となっている。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成19年度3,417百万円）となっている。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度25,577百万円）、自己収入（平成19年度84百万円）となっている。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成19年度25,661百万円）となっている。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度476百万円）となっている。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成19年度476百万円）となっている。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度522百万円）となっている。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成19年度522百万円）となっている。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度3,153百万円）となっている。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成19年度3,153百万円）となっている。

キ 附帯業務

本事業は、国・課題別事業計画策定及び事業評価に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成19年度13,484百万円）、自己収入（平成19年度20百万円）となっている。

事業に要する費用は、国・課題別事業計画関係費（平成19年度4,791百万円）、事業評価関係費（平成19年度600百万円）、事業附帯関係費（平成19年度8,113百万円）となっている。

ク 事務費

上記ア～キの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成19年度25,277百万円）、自己収入（平成19年度756百万円）となっている。

その費用は、事業支援関係費（平成19年度13,844百万円）、一般管理費（平成19年度12,189百万円）となっている。

〔決算報告書〕

平成19年度 決算報告書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	155,625,501,000	155,625,501,000	0	
受託収入	2,989,625,000	2,765,847,288	△223,777,712	注1
開発投融资貸付利息収入	148,631,000	144,269,134	△4,361,866	
入植地割賦利息収入	557,000	10,917,004	10,360,004	
移住投融资貸付金利息収入	88,123,000	105,278,798	17,155,798	
その他収入	420,313,000	1,214,497,597	794,184,597	注2
うち寄附金収入	20,000,000	96,675	△19,903,325	
雑収入	400,313,000	1,214,400,922	814,087,922	
施設整備資金より受入	1,615,851,000	1,040,984,763	△574,866,237	
計	160,888,601,000	160,907,295,584	18,694,584	
支出				
一般管理費	11,981,138,000	12,288,636,548	△307,498,548	
うち人件費	3,645,118,000	3,757,448,480	△112,330,480	注3
物件費	8,107,648,000	7,979,555,955	128,092,045	
統合準備経費	228,372,000	551,632,113	△323,260,113	注4
業務経費	144,281,987,000	143,589,533,582	692,453,418	注5
うち国・課題別事業計画関係費	4,906,259,000	4,818,843,464	87,415,536	
技術協力プロジェクト関係費	79,751,816,000	80,706,977,843	△955,161,843	
フォローアップ関係費	1,608,413,000	1,435,753,519	172,659,481	
無償資金協力関係費	4,517,626,000	3,864,135,008	653,490,992	
国民参加型協力関係費	26,117,286,000	25,694,299,918	422,986,082	
海外移住関係費	489,702,000	476,289,763	13,412,237	
災害援助等協力関係費	800,000,000	489,029,598	310,970,402	
人材養成確保関係費	3,282,605,000	3,161,366,089	121,238,911	
事業評価関係費	811,488,000	607,998,564	203,489,436	
事業附帯関係費	7,976,060,000	8,404,582,543	△428,522,543	
事業支援関係費	14,020,732,000	13,930,257,273	90,474,727	
施設整備費	1,615,851,000	1,040,984,763	574,866,237	注6
受託経費	2,989,625,000	2,560,286,883	429,338,117	注7
寄附金事業費	20,000,000	96,675	19,903,325	注8
計	160,888,601,000	159,479,538,451	1,409,062,549	

予算額と決算額の差異説明

注1 相手国政府との協議および治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注2 予算段階では見積もることのできない過年度経費の戻し入れ等があったため。

注3 早期退職者数が予算段階における見込み数を上回ったため。

注4 前中期目標期間の最終事業年度における積立金の一部を組織および業務の統合に関連した経費の財源に充当することを主務大臣により承認されたこと等による。

注5 相手国政府との協議および治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注6 中部センター建替工事にかかる施工業者への支払いの一部が20年度にずれ込んだこと等による。

注7 相手国政府との協議および治安悪化による案件実施の遅延等があったため。

注8 寄附金による支援を行う対象事業の選定に時間を要するため。